

*Moving to the Next Stage*

# プロフィール



シスメックス株式会社は、1968年に血球計数分野の機器・試薬の専門メーカーである東亜医用電子株式会社としてスタートしました。1998年には、会社設立30周年を契機として、長年培ってきた財産である商品ブランドを活かした「シスメックス株式会社」

に社名を変更しました。

現在は、血球計数装置や尿分析装置をはじめとする医療用検査機器、試薬および臨床検査情報システム（IT）をグローバルに提供する検体検査の総合サプライヤーです。また、当社は研究開発から生産・販売・サービスを提供する総合メーカーとして、検体検査領域における高い専門性と技術志向による「ものづくり」への追求を心がけています。

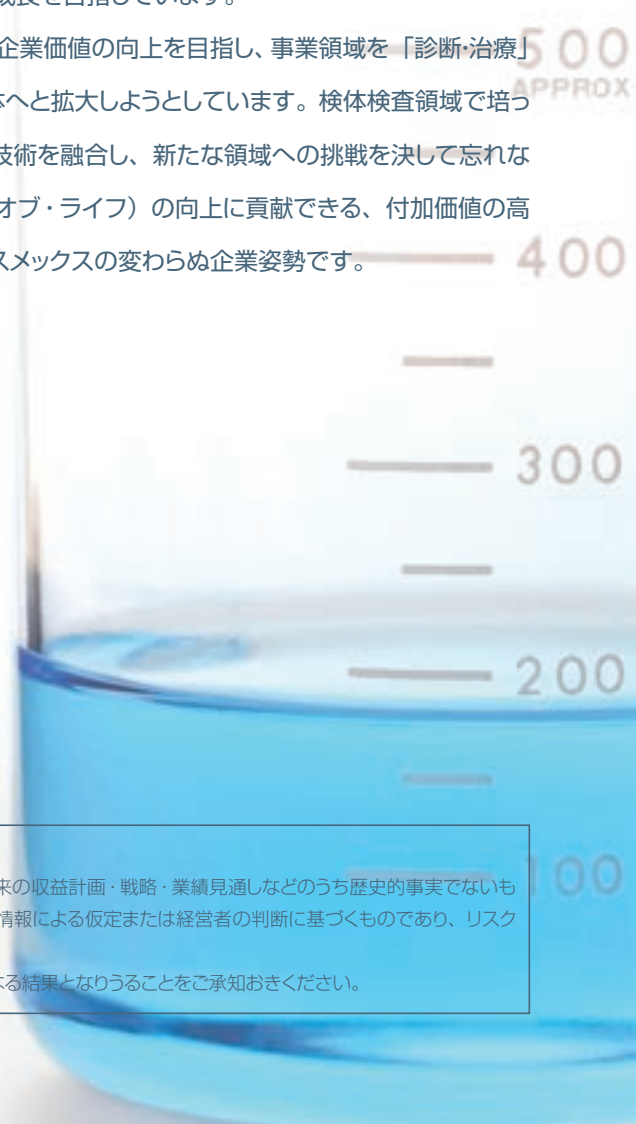
当社の高い技術力と顧客ニーズにきめ細かく対応する提案力により、当社の製品は世界の医療機関で高い評価を得ています。特に血球計数分野では、2007年3月期にグローバル No.1 の地位を獲得することができました。現在、世界各地の市場ニーズに対応した製品とサービスを提供するため、世界19カ国、33カ所に事業拠点を保有しています。この販売・サービスネットワークを通じて、150カ国以上のお客様に製品・サービスを提供しています。このように、シスメックスはグローバルに事業を展開していますが、積極的なアライアンスやM&Aの活用による事業の拡大や、独自の技術力強化に注力して、さらなる成長を目指しています。

シスメックスは充実した事業基盤を活かして、企業価値の向上を目指し、事業領域を「診断・治療」から「予防・健康管理」などのヘルスケア領域全体へと拡大しようとしています。検体検査領域で培った独自の技術とライフサイエンス領域の新しい技術を融合し、新たな領域への挑戦を決して忘れない。そして、世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献できる、付加価値の高い製品・サービスを提供していく。それが、シスメックスの変わらぬ企業姿勢です。

## 見通しに関する注意事項

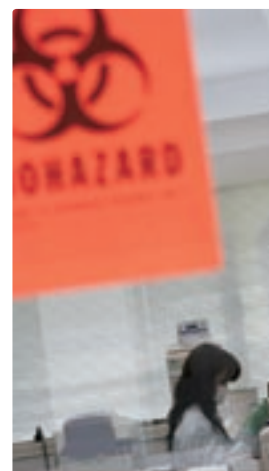
本アニュアルレポートに記載されているシスメックスの将来の収益計画・戦略・業績見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報による仮定または経営者の判断に基づくものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

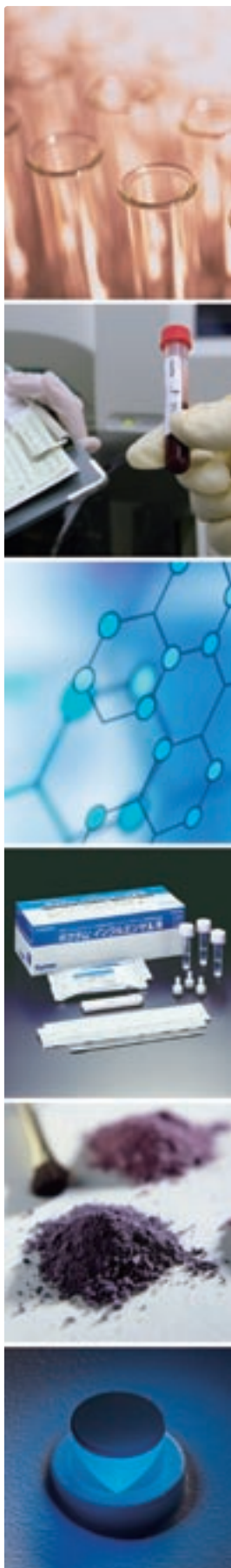
実際の出来事や業績など、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。



## 目次

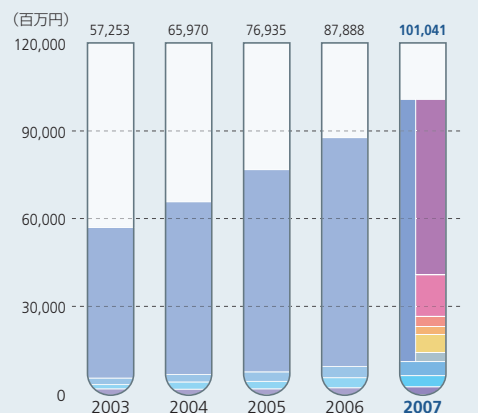
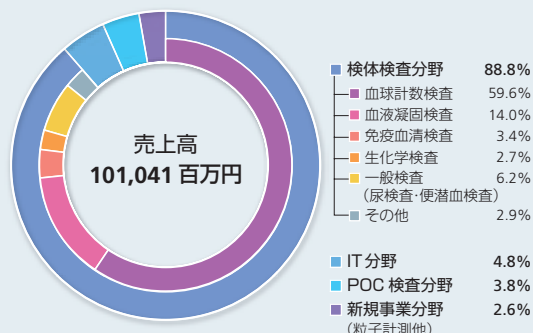
■ シスメックスの概要	
事業概況	2
事業領域	4
主要製品	6
財務ハイライトと10年の歩み	8
■ 株主の皆様へ	10
■ 社長インタビュー	12
>> 特集1：中期経営計画の概要 ～次なるステージへ向けて～	17
▶ グローバルニッチNo.1	18
▶ アジアフォーカス	22
▶ ライフサイエンスフォーカス	24
所在地別の取り組み	26
■ シスメックスの機能紹介	27
機能体系	28
研究開発	30
▶ シスメックスの技術と研究開発の進化	34
購買・生産・物流	38
販売・サービス&サポート	42
■ 経営体制	45
コーポレート・ガバナンス	46
取締役、執行役員、監査役	48
>> 特集2：見えない価値の創造へ ～さまざまな活動を通じて総合的な企業価値向上へ～	50
IR活動	52
コンプライアンス	52
リスクマネジメント	53
従業員価値の向上	54
知的財産活動	55
社会貢献活動	55
環境保全活動	56
■ 財務セクション	57
財務状態及び経営成績の分析	58
連結財務諸表	66
アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて	79
■ 成長の軌跡(沿革)	80
■ ネットワーク	82
■ 関係会社一覧	84
■ 会社概要・株式情報	85





### 事業別セグメント

売上高構成比（事業別）



シスメックスは、病院の検査室や検査センターを主なお客様として、血液や尿など人体から抽出したサンプルを対象とする検査検査分野で主に事業を行っています。現在、この検査検査分野が売上高の約90%を占めています。特に、白血球や赤血球などの数や種類を測定する血球計数分野は当社の主力事業であり、売上高の約60%を占めています。血球計数分野では専用試薬を使用するため、機器を販売した後、自動的かつ継続的に試薬の売上が確保できます。

一方で、医療情報のネットワーク化に対応した検査情報システムなどIT分野もカバーしており、検査検査分野との相乗効果を発揮しています。また、手術室や開業医・クリニックなどPOC検査分野においてもインフルエンザ検査キットなど治療現場に適した製品を提供しています。

このほか、検査検査分野で培った専門性を活かし、スポーツ分野、粒子計測技術を応用した工業分野など事業分野を拡大しています。

#### 主な検査の種類

##### 血球計数検査

血球計数検査は、血液中の赤血球や白血球などの数を測定することにより、精密な検査が必要か不要かを判断するためのスクリーニング検査のひとつです。

##### 血液凝固検査

血液凝固検査は、「血液が固まる」という重要な機能を調べる検査です。血液から血球成分を取り除いた血漿を試料として、血友病の診断、血栓症の傾向や肝機能の状態を調べることができます。

##### 免疫血清検査

免疫血清検査は、血液が沈殿した後の上澄み部分である血清を試料として、抗原抗体反応を利用し、肝炎ウイルスなどの有無やがんの罹患を調べる検査です。

##### 生化学検査

生化学検査は、血液中の血清・血漿中の酵素・糖・タンパク質を化学的に調べることで、体の栄養状態や肝臓・腎臓の機能、高脂血症や動脈硬化症などの罹患を調べる検査です。

##### 一般検査(尿検査・便潜血検査)

尿検査は、尿中の糖・タンパク質・血球の有無を調べる検査のことで、大きく尿定性検査と尿沈渣検査に分けることができます。一般的に、さまざまな病気を診断する手掛かりを得ることができる重要なスクリーニング検査のひとつです。

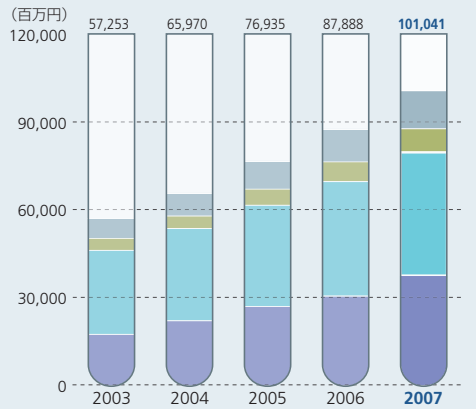
	2003	2004	2005	2006	2007
検査検査分野	51,625	59,109	69,183	78,306	89,758
血球計数検査	30,920	37,643	44,176	52,118	60,216
血液凝固検査	8,860	8,925	11,195	12,150	14,145
免疫血清検査	5,133	4,712	4,613	4,061	3,400
生化学検査	2,751	2,751	3,179	3,008	2,760
一般検査 (尿検査・便潜血検査)	2,879	3,681	4,748	5,142	6,295
その他	1,082	1,397	1,272	1,825	2,938
IT分野	2,222	2,569	3,222	3,812	4,807
POC検査分野	1,460	2,457	2,578	3,444	3,823
新規事業分野 (粒子計測他)	1,946	1,834	1,952	2,325	2,652

## 品目別セグメント

売上高構成比（品目別）

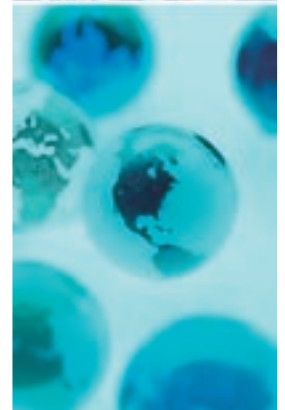
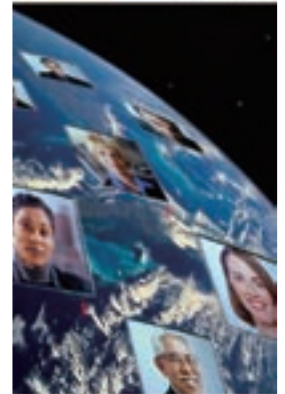


検体検査機器	37.5%
検体検査試薬	41.6%
保守サービス	8.0%
その他	12.9%



シスメックスは、検体検査に必要な機器を販売し、その後は、長期間にわたり検査に必要な専用試薬および保守サービスなどを提供するストックビジネスを基本的な特徴としています。また、専用試薬、保守サービスなどが売上高の約60%を占めるため、安定的な売上拡大を今後も期待できます。

さらに、試薬は機器に比べて粗利益率が高く、機器の販売に伴って、試薬の使用量が増加するため、継続的な収益の拡大も見込めます。

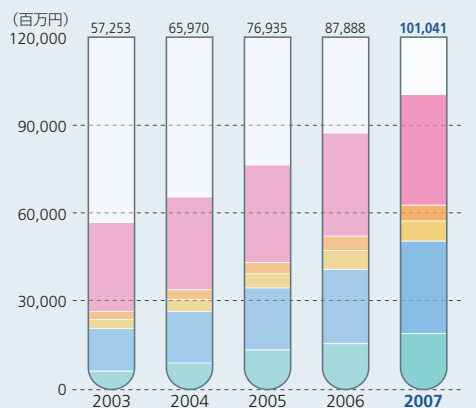


## 地域別セグメント

売上高構成比（地域別）



米州	19.0%
欧州	31.3%
中国	6.8%
アジア・パシフィック	5.4%
日本	37.5%



シスメックスは、世界150カ国以上のお客様に製品・サービスを提供しています。地域別セグメントの売上高<sup>※</sup>は、主に日本・欧州・米州の3地域にてバランス良く構成されています。このほか、今後の市場成長が大きく期待される中国、アジア・パシフィックにおける事業展開も加速しており、売上高は着実に拡大しています。

	2003	2004	2005	2006	2007
米州	6,376	9,182	13,633	15,762	19,227
欧州	14,549	17,628	21,235	25,438	31,658
中国	3,142	4,066	4,824	6,411	6,848
アジア・パシフィック	2,732	3,309	3,836	4,857	5,432
日本	30,452	31,784	33,407	35,418	37,873

<sup>※</sup>地域別売上高とは、該当地域に属する顧客に対して当社グループが販売した金額を指します。後述の所在地別売上高とは、当社グループのうち該当地域に属する企業群が販売した金額を指します。

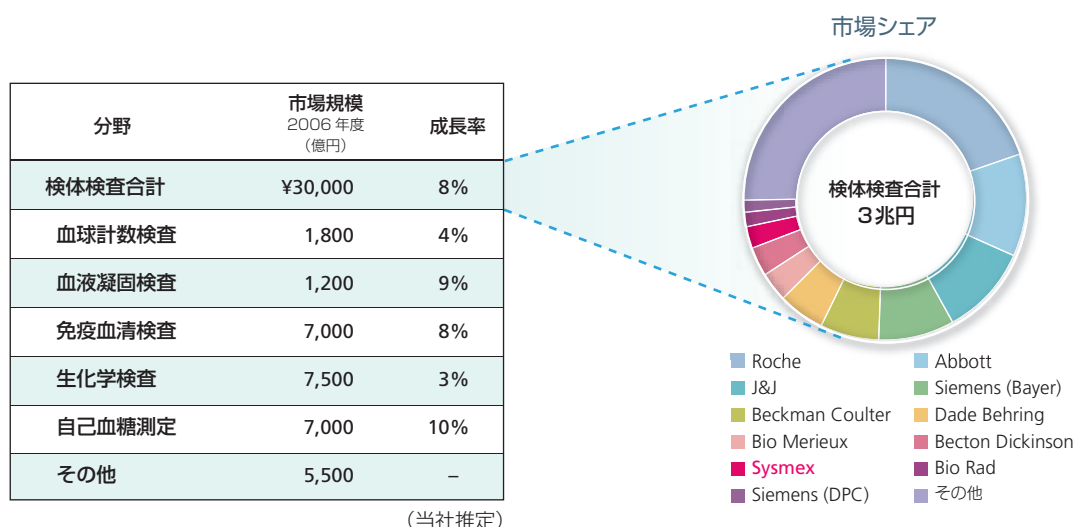
## 健康社会の実現に不可欠な検査

「臨床検査」は、体内から採取した血液や尿、細胞などを調べる「検体検査」と、X線や心電図、脳波など体を直接調べる「生体検査」の2つに分けられます。「臨床検査」は、医療行為における診断や治療、投薬の効果のモニタリングなどに使用され、健康社会の実現には不可欠です。2006年度における世界の検体検査市場は約3兆円、今後5年間の市場成長率は、年間

8.0%と予測されています。シスメックスは、「検体検査」に必要な機器や試薬のほか、臨床検査情報システムにいたるまでの製品とサービス&サポートを幅広く提供しています。

検体検査市場全体では世界第9位（2006年度）に位置しており、血球計数分野での当社シェアは世界第1位のリーディングカンパニーです。

検体検査市場の内訳と市場シェア



## 検体検査

### 血球計数検査

血球計数検査は、機器と専用試薬を使用するため、試薬が継続的に使用されることが特徴です。

この分野の市場規模はグローバルで1,800億円(当社推定)であり、現在シスメックスを含むグローバルメジャー3社(他にベックマン・コールター社、アボット社)による市場占有率が非常に高くなっています。

### 血液凝固検査

一般的に血液凝固測定装置に対しては、専用試薬ではなく汎用試薬が使用できるという特徴があります。その反面、試薬の種類により検査結果がわずかに異なり、精度管理の必要性から母集団が多い試薬が好まれる傾向にあります。

この分野の市場規模はグローバルで1,200億円(当社推定)です。シスメックスは、1995年から血液凝固試薬のグローバルNo.1のデイド・ベーリング社と販売提携契約を締結しています。現在、血液凝固分野(機器)では、世界シェアNo.1に位置しています。

### 免疫血清検査

検査装置は、各社独自の測定原理を採用しており、測定原理に合った専用試薬が使用されることが特徴です。現在、全世界でHIV検査など、感染症に対する検査の必要性、重要性が増大しています。

この分野の市場規模はグローバルで7,000億円(当社推定)であり、今後も市場が拡大すると予想されています。

### 生化学検査

血球計数検査と同様、世界中で一般的に行われており、病気になった時だけでなく、健康診断などでも実施されるため、実施延べ件数が非常に多いことが特徴です。

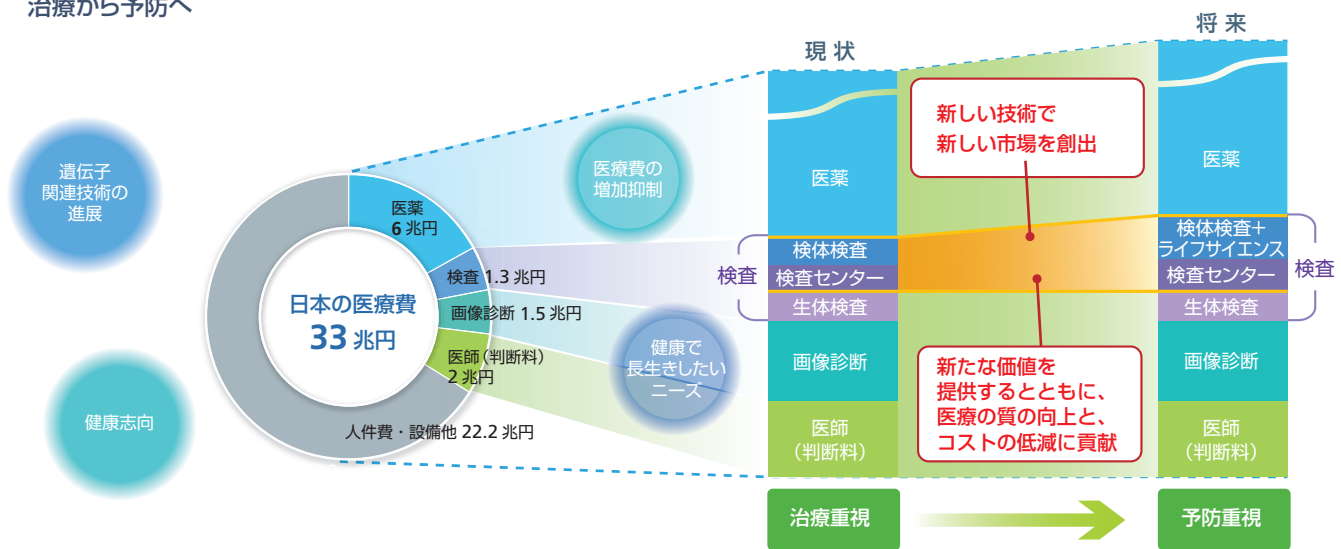
この分野の市場規模はグローバルで7,500億円(当社推定)であり、シスメックスは、多項目・多種の汎用試薬に対応した精度管理用血清において、日本では高い市場シェアを獲得しています。

## 高齢社会の到来と予防医学への転換

日本をはじめ高齢化の進む欧米の先進国では、医療費の増加を抑制するため、健康で長生きする、すなわち健康寿命を延ばすための医療政策を打ち出しています。現在、世界規模で予防医療への転換が進んでおり、この予防医療の進展とともに重視されるのが、患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める予防医学、予後予測の実現であり、

検査(診断)が果たす役割はますます重要になっていくと予想されています。シスメックスは、検体検査とライフサイエンスの技術を融合させることによる新しい検査技術の創出に取り組んでおり、医療の質向上と効率化の実現に、検査を通じて貢献していきたいと考えています。

### 治療から予防へ



### 一般検査(尿検査・便潜血検査)

シスメックスは、世界で初めてフローサイトメトリー法を利用した尿中有形成分分析装置を発売しており、尿定性検査と組み合わせることで、検査業務の自動化・効率化に貢献しています。

便潜血検査は、潜血反応により消化器からの出血を調べる以外に、寄生虫や虫卵の有無などを調べる検査です。大腸がんのスクリーニングとして大変重要な検査であり、特に日本では高齢化と食生活の変化から大腸がんは増加傾向にあり、市場拡大が予想されています。

### IT

#### 臨床検査情報システム

ITの進歩により医療業界においても、ITを活用した医療情報のネットワーク化が求められています。検査データの収集・分析だけではなく、膨大な検査情報を一元管理することによって、より効果的な診断支援を行うことができます。今後はさらに、ITを活用した病診連携や遠隔治療などへの拡がり期待されています。

### POC検査

POCとは Point of Care の略称であり、中央検査室で一括して行う検査ではなく、手術室や集中治療室、診察室、ベッドサイドなど、患者さんのすぐそばで迅速に行う検査です。POC検査により、素早い診断や治療が可能となります。

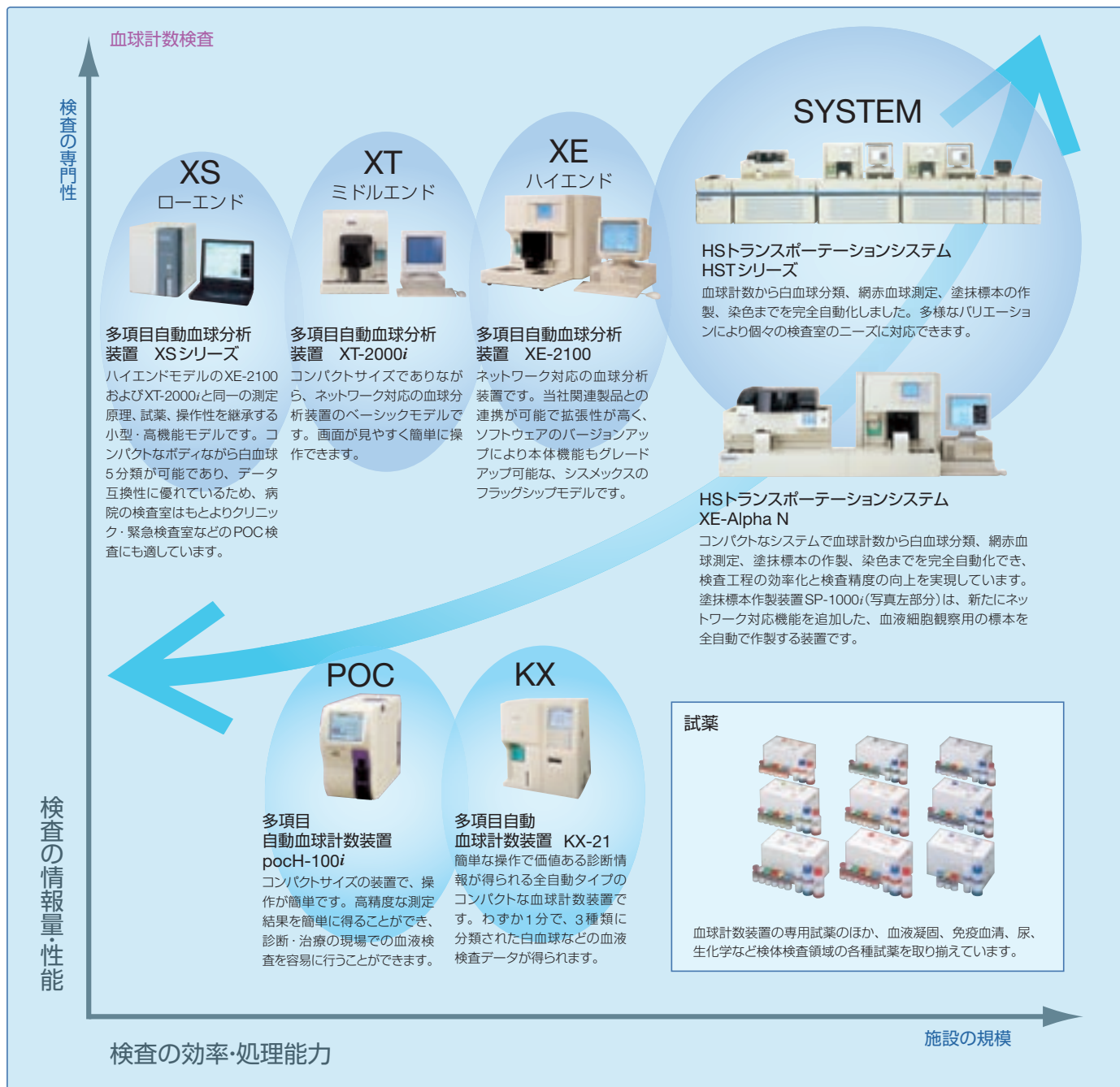
### 新規事業

#### 科学計測分野、健康分野など

科学計測分野は、シスメックスの強みである血球計数分野で培われた粒子計測技術を、工業分野に応用する新しい事業領域です。コピー機のトナーや、セラミックス粒子などの研究、品質管理に利用されています。

# 主要製品

## 検体検査



## 血液凝固検査



**全自動血液凝固測定装置 CA-7000**  
CAシリーズの最上位機種であり、最大500テスト/時間 (PT/APTT同時測定時) の超高速処理が可能です。試薬管理システムに搭載されたバーコードリーダーにより、試薬名・ロット番号・有効期限を一括自動管理できます。



**全自動血液凝固測定装置 CS-2000i**  
CS-2000iは、凝固法、合成基質法、免疫比濁法の基本3測定原理に、凝集法を加えた4測定原理を実現した測定装置です。検出部の共通化により、全ての測定項目で高い処理能力を実現しています。



**全自動血液凝固測定装置 CA-500シリーズ**  
CAシリーズの精度と使いやすさをコンパクトに凝縮した全自動測定装置です。遠心済み検体をセットするだけの簡単操作で、緊急検査室やテスト数の少ない中小規模の医療機関に適しています。



## 免疫血清検査



### 免疫凝集測定装置 PAMIA-40i

独自開発した「全血測定技術」を採用しています。血清分離に必要な前処理時間が不要であり、感染症項目が従来の30分からわずか15分で測定が可能です。

## 一般検査(尿検査・便検査等)



### 全自動尿中有形成分分析装置 UF-1000i

フローサイトメトリー法を応用した独自の技術により、全自動で高精度な尿沈渣の定量分析を実現しました。尿検査の信頼性をさらにアップします。



### 便潜血用全自動分析装置 Hemo-LIAS200

自然環境に配慮した採便容器を使う便潜血用全自動分析装置です。検査を行う人や検査を受ける人にとって使いやすい仕様です。

## IT

### 臨床検査情報システム



#### 臨床検査情報システム MOLIS

シスメックスが提供するトータル・ソリューションの中核となる商品です。検査室の効率化だけでなく、患者サービスを含めた検査室全体の最適化を実現します。



#### CNA-Net 臨床検査情報システム

子会社である株式会社シーエヌイーが提供する臨床検査情報システム商品です。生化学・血液・尿一般・免疫血清の各検査をそれぞれ単独で運用できるサブシステム構成です。単独システムの場合には、検査受付からルーチン検査の実施、検査報告までを業務機能として構成しています。



#### 血液細胞画像 ファイリングシステム LAFIA

血液細胞画像と患者属性情報を同時にファイルするネットワーク対応可能なシステムで、イントラネットやインターネットを通じて、病院内のどこからでも画像データベースにアクセスすることができます。

## POC 検査



#### ポクテム インフルエンザA/B

イムノクロマト法を用いた、インフルエンザ診断補助のための迅速検出キットです。検体を抽出した試料を試験紙に滴下し、インフルエンザのA、B型ウイルスを同時に区別します。



#### 全自動血液凝固測定装置 CA-50

コンパクトな設計のセミオート・システムで、4つの独立した検出部での同時測定が可能であり、POC検査に適しています。

## ライフサイエンス



#### 遺伝子増幅検出装置 RD-100i

シスメックスのライフサイエンス事業における初めての市場導入製品です。リンパ節組織内の遺伝子を抽出・増幅し、約30分で乳がんのリンパ節転移の有無を検出します。

## 新規事業(粒子計測他)

### 産業用粒子計測



#### フロー式粒子像分析装置 FPIA-3000

CCDカメラを搭載した先進の粒子計測装置です。粒度分布だけでなく、粒子の大きさ・形状に関する多くの情報と、これまで困難であった粉粒体の評価を可能にしました。



#### シースフロー電気抵抗式粒度分布測定装置 SD-2000

電気抵抗法とシースフローテクノロジーにより、複雑な設定や調整なしに粒度分布を測定でき、粒子の大きさや数もより正確に確定できます。

### ヘルスケア



#### 末梢血管モニタリング装置 ASTRIM SU

近赤外分光画像計測法により、採血することなく指先を測定装置に置くだけで、ヘモグロビン量と血管幅を算出することが可能です。

# 財務ハイライトと10年の歩み

## シスメックス株式会社及び連結子会社

3月31日に終了する事業年度

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
<b>会計年度：</b>						
売上高	¥ 33,992	¥ 35,576	¥ 38,337	¥37,244	¥ 38,817	¥ 47,532
営業利益	3,817	3,178	3,400	3,618	2,975	3,417
当期純利益	1,642	1,555	913	1,838	1,363	1,308
現金及び現金同等物の増(減)額				5,818	(2,562)	1,842
現金及び現金同等物の期末残高			4,083	9,901	7,338	9,181
設備投資額	2,104	2,890	2,140	3,018	2,098	2,455
減価償却費	2,130	2,310	2,359	2,316	2,541	2,810
研究開発費	2,989	2,992	2,813	3,155	3,527	4,130
<b>会計年度末：</b>						
総資産	42,568	43,172	42,513	49,967	55,219	66,502
自己資本	30,227	31,283	31,680	33,596	34,103	35,577
有利子負債残高	2,274	981	1,328	5,810	11,020	11,606

### 1株当たり情報：

1株当たり株主資本(円)	¥1,445.7	¥1,496.1	¥1,515.1	¥1,606.8	¥1,631.0	¥1,701.5
1株当たり当期純利益(円)	78.5	74.4	43.7	87.9	65.2	62.6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				87.7	60.8	58.4
1株当たり年間配当金(円)	20.0	20.0	22.0	22.0	22.0	22.0

### その他：

自己資本比率(%)	71.0	72.5	74.5	67.2	61.8	53.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.5	5.1	2.9	5.6	4.0	3.8
総資産当期純利益率(ROA)(%)	3.9	3.6	2.1	4.0	2.6	2.1
株価収益率(倍)	23.2	15.2	42.1	36.7	42.6	35.6
株価純資産倍率(倍)	1.3	0.8	1.2	2.0	1.7	1.3
従業員数(人)	1,480	1,587	1,757	1,809	1,985	2,530

\*パートタイム雇用者を含む

注1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2007年3月31日の概算為替レートである1米ドル=118円で換算しております。

2. 1株当たり情報の算定にあたっては、2003年3月期より現在の企業会計基準を適用しております。P.73の「連結財務諸表に対する注記」2(u)「1株当たり情報」をご参照下さい。

シスメックスは、

時流の変化を的確にとらえた施策を迅速に実施し、  
安定的成長を実現してきました

▶ 日本企業として、業界内でいち早く着手したグローバル展開

▶ さまざまなパートナーとのアライアンスの積極活用

▶ 直接販売・サービス体制の構築

■ 経営 ■ M&A、提携 ■ 新製品 ■ 海外拠点 ■ その他

■ 2月  
コンパクト・イージーメンテナンスを実現した多項目自動血球計数装置KX-21を発売

■ 2月  
シンガポール現地法人 SYSMEX SINGAPORE PTE LTD. (現SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.) を設立

■ 5月  
F.ホフマン・ラロッシュ社(スイス)と相互の製品に関する販売協力および共同研究開発に関するグローバルな業務提携に基本合意



■ 10月  
創立30周年を機にシスメックス株式会社を社名変更

■ 2月  
21世紀に向けて開発した多項目自動血球分析装置XE-2100を発売

■ 3月  
東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部昇格

■ 12月  
ロシュ・ダイアグノスティクス社(ドイツ)と中南米などを中心とした海外市場における血液分析装置および関連製品の販売・サービスに関する代理店契約を締結

■ 3月  
第1回無担保転換社債発行

■ 7月  
希森美康電脳技術(上海)有限公司を設立

■ 4月  
株式交換により国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)を完全子会社化

■ 8月  
国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)の持ち株比率を公開買い付けにより、33.3%から50.8%に引き上げ子会社化

■ 7月  
栄研化学株式会社と尿自動分析装置・尿検査用試験紙の中国での販売契約を締結



■ 円高が進行

■ 4月  
資本金を55億872万円に増資

■ 国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)の連結により下期売上増加

(百万円) (千米ドル)

2003	2004	2005	2006	2007	2007
¥ 57,253	¥ 65,970	¥ 76,935	¥ 87,888	¥ 101,041	\$ 856,280
5,299	6,615	9,104	10,724	12,715	107,755
3,125	3,157	5,731	7,423	9,008	76,339
1,071	3,465	(3,261)	(499)	3,299	27,958
10,253	13,718	10,458	9,416	12,715	107,754
2,317	2,451	2,729	5,638	4,546	38,525
3,107	3,203	3,296	3,592	3,959	33,551
4,969	5,549	6,509	8,184	9,026	76,492
66,449	71,983	77,660	87,447	101,225	857,839
43,325	51,096	56,149	62,647	71,344	604,611
10,893	4,175	657	695	669	5,669
				(円)	(米ドル)
¥1,879.5	¥2,042.7	¥2,244.9	¥1,251.8	¥1,411.0	\$12.0
132.2	132.9	225.1	145.5*	179.6	1.52
121.8	123.1	224.0	143.8*	178.0	1.51
25.0	30.0	40.0	36.0*	36.0	0.31
65.2	71.0	72.3	71.6	70.5	
7.9	6.7	10.7	12.5	13.4	
4.7	4.6	7.7	9.0	9.5	
15.9	20.3	27.2	35.3	23.8	
1.1	1.3	2.7	4.1	3.0	
2,639	2,907	3,115	3,334	3,580	

※2005年11月、普通株式1株につき2株の割合で株式分割

■ 6月  
SYSMEX CORPORATION OF AMERICA とSYSMEX INFOSYSTEMS AMERICA, INC.を統合し、SYSMEX AMERICA, INC.を設立。  
米国における直接販売・サービス体制をスタート

■ 3月  
第1回無担保転換社債の97%株式への転換により、資本金を79億4,318万円に増資

■ 4月  
株式会社シーエヌエーへの資本参加(50.8%の株式取得)を実施し子会社化

■ 4月  
コーポレートガバナンス強化の一環として、執行役員制度を導入

■ 5月  
EU拡大により市場拡大の期待が高まるポーランドに現地法人SYSMEX POLSKA S.P.Z O.O.を設立

■ 8月  
大塚製薬株式会社とインフルエンザ迅速診断キットの販売契約を締結



■ 11月  
株式分割

■ 株式会社シーエヌエーの連結により下期売上増加

■ 米国での直販化移行の効果により通期売上増加

■ 米国での直販化移行の効果により下期売上増加

■ 連結子会社決算期変更

■ 1月  
世界最小サイズ・微量血対応の多項目自動血球分析装置XSシリーズを発表

■ 4月  
乳がんのリンパ節転移の有無を検出する遺伝子増幅検出装置RD-100iを欧州にて市場導入

■ 2月  
多項目自動血球計数装置「XE-5000」発売(欧州)

■ 4月  
南アフリカ共和国に現地法人を設立し、アフリカでの事業展開を加速

■ 7月  
ドイツに海外研究開発拠点「欧州R&Dセンター」を設立

■ 9月  
「シスメックス テクノパーク」の整備に着手

■ 10月  
インドに現地法人SYSMEX INDIA PVT. LTD.を設立

■ 1月  
オーストラリア駐在員事務所を開設

■ 1月  
オンコリスバイオファーマ社と共同で、ウイルスを用いたがんの高感度体外診断技術を開発



## 売上高2,000億円達成を目指す

# Moving to the Next Stage

	2010
売上高	1,400億円
営業利益	200億円
営業利益率	14.3%
ROE	13.6%
フリーキャッシュ・フロー	104億円

血球計数分野でグローバル No.1 の地位獲得、そして売上高 1,000 億円を超えるなどシスメックスにとって 2006 年度は特に有意義な 1 年でした。

この成長に満足することなく、新たな中期経営計画を策定し、次のステージに向けてさまざまな取り組みを開始しています。



スメックスを取り巻く世界各国における経済情勢として、日本経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、個人消費は力強さに欠けるものの、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速が見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きました。欧州経済は、内需の拡大に支えられ、堅調に推移しており、アジア経済においては、高成長を続ける中国やインドをはじめとして全般的に景気拡大が持続しました。

医療面におきましては、日本では医療制度改革関連法案が成立し、医療費の適正化に向けた短期的・中長期的な施策が進展しつつあり、依然厳しい状況が続いております。また、欧米の先進諸国では、医療制度改革による医療費の削減が進められております。一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進められています。

このような状況のもと、スメックスは2007年3月期決算において過去最高の業績を達成することができました。当期は、全自動血液凝固測定装置CS-2000i、全自動尿中有形成分分析装置UF-1000i、多項目自動血球分析装置XE-5000など、お客様の検査の効率化、質の向上、価値の高い検査を実現するさまざまな新製品を発売し、検体検査事業における製品ポートフォリオの拡充に努めました。また、海外における販売・サービスネットワークの強化を目的として、2006年4月、南アフリカ共和国に現地法人を設立したほか、同年9月、スイスにおける現地代理店の子会社化により現地法人を設立し、海外での事業展開を加速してきました。研究開発では、先進的な価値の高い検査技術の創出を目指し、研究開発拠点「スメックス テクノパーク」の整備に着手しました。また、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社（米国）と、共同研究開発および臨床開発・販売に関する契約を締結しました。

日本における販売につきましては、大手検査センター向け血液検査システムをはじめとした大型案件の受注・販売や全国赤十字血液センターへの血球計数装置の一括納入、お客様のニーズに幅広く対応した新製品の市場導入、ITを活用したソリューション提案などを積極的に進めました結果、日本における売上高は37,873百万円（前期比6.9%増）

となりました。海外における販売につきましては、米国では大規模病院市場に加え、大手検査センター市場、中規模・小病院市場へと販売活動の範囲を拡大し、幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場シェア向上のための取り組みを進めました。欧州では販売・サービスネットワークの強化施策を積極的に進めるとともに、ライフサイエンス事業における初めての製品として「乳がんリンパ節転移迅速診断システム」を市場導入し、学会などにおける認知活動をより一層強化してきました。また、中国およびアジア・パシフィックでは、製品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めました結果、円安効果も加わり、海外における売上高は63,168百万円（前期比20.4%増）、売上構成比62.5%（前期比2.8%増）となり、連結売上高は101,041百万円（前期比15.0%増）となりました。また、利益面におきましては、海外における販売・サービスネットワーク強化に伴う販売・サービス費用および研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により補い、営業利益は12,715百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は9,008百万円（前期比21.4%増）となりました。なお、当期の配当につきましては、年初の予定から1株につき4円増配し、年間36円といたしました。

スメックスは、ステークホルダーの皆様からのご支持をいただき、念願でありました血球計数分野グローバルNo.1を獲得しました。当社は今春、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指して、新企業理念『Sysmex Way』および行動基準を制定するとともに、2010年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表しました。これからもスメックスは、豊かな健康社会の実現と、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、さらなる企業価値の向上を目指して、グループ一丸となり新たなステージに向かって挑戦を続けてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

冨 次 恒

シスメックスは、  
さらなる成長のため、  
3つの基本戦略からなる事業を  
展開しています。



ヘルスケアテスティング領域におけるリーディングカンパニーを目指し、  
次のステージに向けて、積極果敢に

**Q:** シスメックスの事業を取り巻く環境についてどのようにお考えですか。

**A:** 私たちの事業領域であるヘルスケア関連産業は、21世紀における成長産業のひとつと考えています。日本をはじめ先進国では高齢化が急速に進み、ヘルスケアに関連する需要が継続的に増加しています。また、個人の健康に対する関心が強く、治療から予防へとヘルスケア領域は広がっており、診断（検査）の重要性も高まっています。これらの環境認識から、需要も今後さらに伸びていくと予想され、さらにBRICsに代表される新興国においても、医療インフラの充実が図られており、市場の拡大が見込まれます。

一方で、医療を取り巻く事業環境には、いくつかの課題もあります。日本をはじめとした欧米の先進国では、診療報酬の引き下げに伴う医療機関の合理化や、病院経営の効率化が求められています。

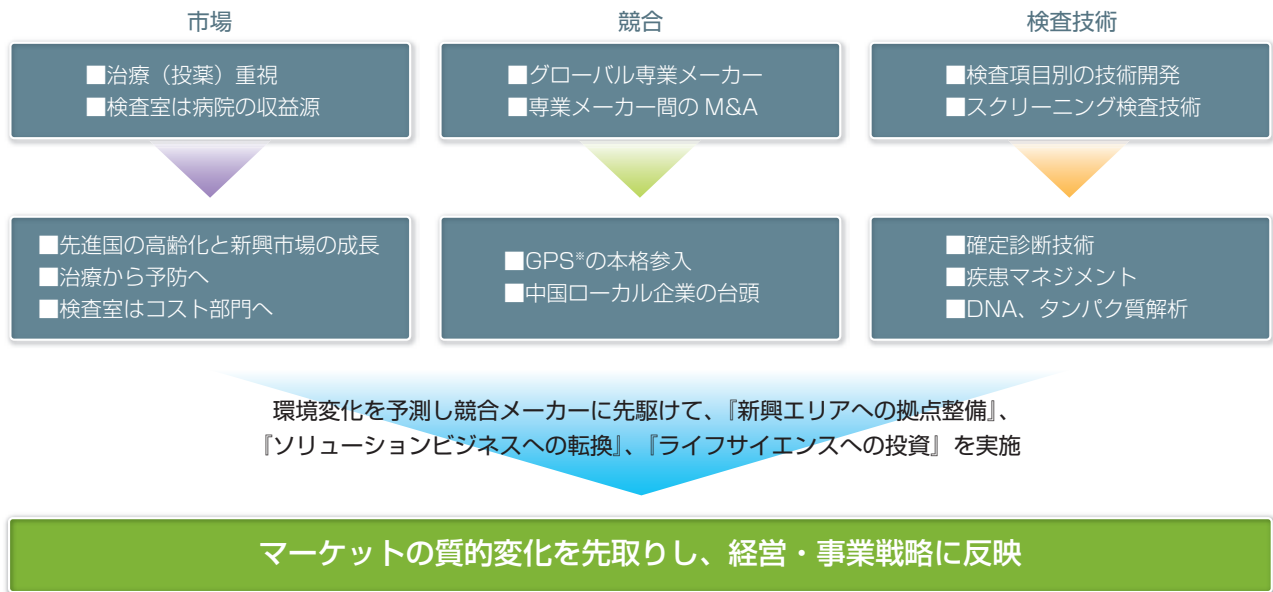
また、ヘルスケア業界では、医薬品業界に見られるM&Aなどによるグローバルベースでの企業再編の動きが活発に

なり、一方で試薬業界では、従来の検体検査メーカーに加え、生体検査のメジャープレーヤーが本格的に参入したため、競争環境が大きく変化していくと予想されています。

また、ポストゲノム技術の進展がテーラーメイド医療など新たな変革を引き起こそうとしています。さらには、ITを活用した情報ネットワークによる病診連携など、今後もテクノロジーの革新による大きな変化が予想されます。私は、このような時代の変化や兆しをいち早く読み取り、経営や事業に反映していくことが、経営者として非常に重要な役割であると考えています。

シスメックスは、このような状況のもと、地域の特性に応じた戦略に従い、世界を舞台として事業展開を行っています。

## 環境認識



\*GPS: GE, Philips, Siemens の3社の頭文字をとった略称

## チャレンジを続けています。

- Q.** 2007年3月期決算は2桁成長で過去最高の業績を達成し、売上高は1,000億円を超えました。これまでの安定的な成長を実現してきた成功要因は何であるとお考えですか。

**A.** シスメックスは、ステークホルダーの皆様のおかげを持ちまして、念願でありました血球計数分野におけるグローバル No.1 を達成することができました。また、売上高は 1,000 億円を超え、1,010 億円となりました。シスメックスは、日本企業として業界内でいち早くグローバル展開に着手し、アライアンスの活用に加えて、自社の販売・サービスネットワークを構築し、直接お客様に製品やサービスを提供できる体制へ移行してきました。世界 150 カ国以上のお客様に“安心”をお届けし、現在では海外売上高の占める割合は 62.5%となり、グローバルに収益を創出できる企業へ変革してきました。また、主力の血球計数分野のビジネスは、お客様が機器を購入された後、専用試薬を継続してご使用いただくという特徴を持っています。また、メンテナンスや保守サービスも同様に提供しているため、血球計数分野は、機器

の設置台数が増加すれば、専用試薬と保守サービスの売上が継続して計上される当社の安定した収益源となっています。これは、機器と試薬の両方を研究開発、製造、販売している当社ならではの強みです。

また、当社は競合企業に先駆けてソリューションビジネスへの展開を行ってきました。近年、先進国では高齢化に伴う医療費増加の抑制を目的とした医療制度改革が推進されています。ソリューションビジネスとは、それぞれのお客様が抱えるさまざまな問題を解決することを目的としており、検査の質向上とあわせて、総合的な効率化を目指して提案してきました。その結果、医療制度改革により厳しい合理化を要求されている医療機関からも、グローバルに高い評価をいただいています。

**Q.** シスメックスの主力事業である血球計数分野においてグローバルNo.1達成後、さらなる成長を目指す戦略および企業価値の拡大についてどのようなビジョンをお持ちですか。

**A.** 今春、当社は2010年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表しました。シスメックスは、『A Unique & Global Healthcare Testing Company』を長期ビジョンに掲げ、『ヘマトロジーのグローバルNo.1カンパニー』、『検体検査領域におけるアジアのリーディングカンパニー』、『ライフサイエンス領域のグローバルニッチカンパニー』として、2,000億円超企業への変革を目指しています。その変革プロセスのマイルストーンとして、2010年3月期に売上高1,400億円、営業利益200億円を設定し、「グローバルニッチNo.1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」の3つの基本戦略を推進していきます。

まず第1の戦略として進めているのが「グローバルニッチNo.1」です。これは、ニッチ市場で他社が追従できない強みを発揮し、グローバルNo.1を目指すというもので、今期達成した血球計数分野でのグローバルNo.1のポジションをより強固なものにしていきます。現在、日本をはじめ、米国を除く各地域ではすでに市場シェアNo.1を獲得していますが、世界最大のマーケットである米国市場においてシェア拡大の余地が大きく残されています。この米国市場を攻略することで、血球計数分野において圧倒的な市場シェアの拡大を図り、全ての地域におけるNo.1ポジションを獲得し、血球計数分野での真のグローバルNo.1を目指します。また、血球計数分野に加えて、血液凝固分野および尿分野におけるNo.1ポジションの強化、獲得を目指すとともに、疾患マネジメントのコンセプトを取り入れ、従来のスクリーニング領域から確定診断領域へと範囲を拡げています。そして、価値の高い検査の提供を目指して、ヘマトロジー分野における安定的な高成長を実現していきたいと考えています。

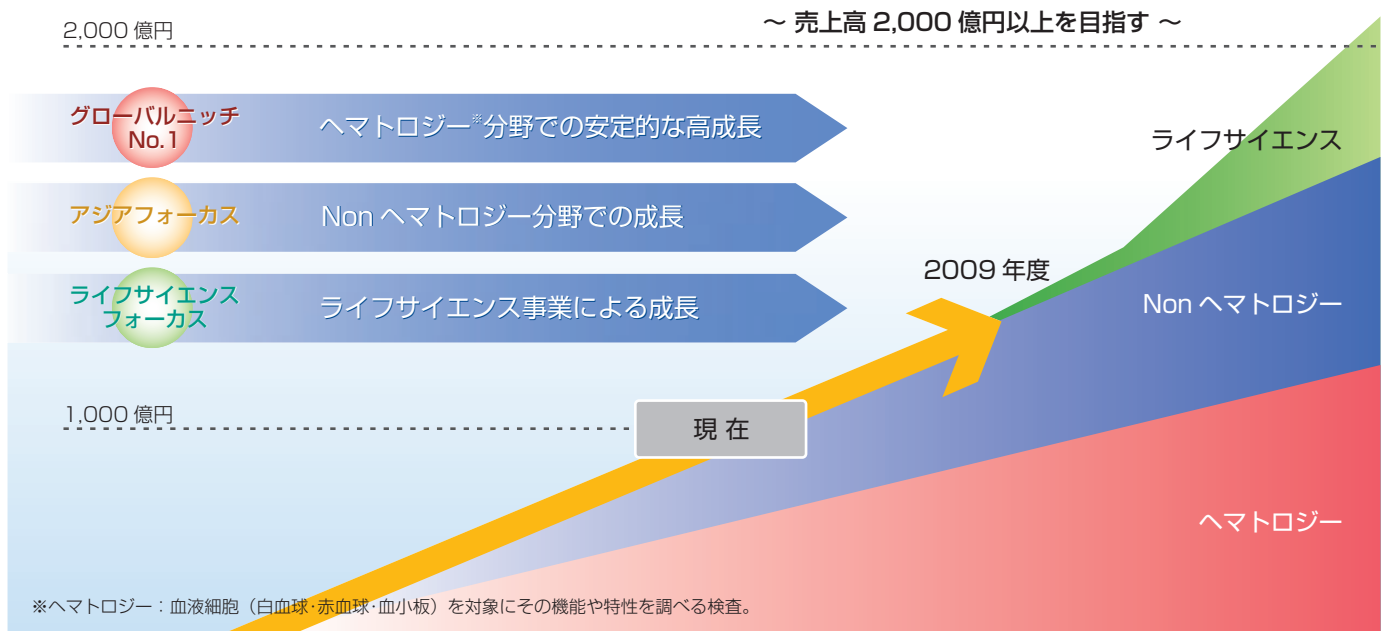
第2の戦略は、「アジアフォーカス」です。急速に市場が拡大するアジア地域に、いち早く参入し事業基盤を構築して

きた優位性を活かして、検体検査領域におけるアジアNo.1の総合サプライヤーを目指しています。日本については、少子高齢化に伴う厳しい市場環境となっていますが、国内No.1の販売・サービス体制を活かし、総合サプライヤーとしての付加価値の高いソリューションビジネスに注力し、POC分野やヘルスケア関連市場などの新しい分野での販売強化も図ります。日本を含むアジア地域では、品揃えの充実として生化学分野および免疫血清分野における取り組みを強化し、業界屈指の販売・サービスネットワークを活かし、Nonヘマトロジー分野における成長を実現したいと考えています。

第3の戦略である「ライフサイエンスフォーカス」については、現在まさに事業化のスタートラインに立っています。ITが現代社会を大きく変えたように、ライフサイエンスは今後の社会を一変させる可能性を秘めています。シスメックスでは2000年に中央研究所を設立し、以来本格的な研究開発を進めてきました。現在、疾患マネジメントに貢献する価値の高い検査の創出を目指しており、がんや糖尿病を中心とした研究テーマに取り組んでいます。いずれも着実に進捗しており、すでにライフサイエンス事業初の臨床用製品である「乳がんリンパ節転移迅速診断システム」を欧州にて市場導入しています。また、フロントランナーとして治験、承認申請、保険収載を経て、新しい検査技術を臨床にてお使いいただけるように事業化を進めています。さらに、ライフサイエンスの研究テーマの拡充に努めるとともに、検体検査領域で培ってきた独自の技術とライフサイエンス領域の技術を融合させて、当社のコアテクノロジーを強化しています。その強みを活かした研究開発により、事業のポテンシャルが高まることは将来の企業価値の向上に大きく貢献するものと信じています。



## 中長期の成長イメージ



## Q: これからの持続的な成長に向けて注力している施策について、お聞かせください。

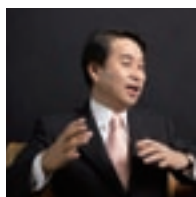
**A** ■ 企業の成長には、いくつかのステージがあります。私は、このステージをしっかり認識することが非常に大切だと考えています。今後は、過去の成功体験にこだわることなく、環境変化を先読みした企業経営、事業展開を進めていきたいと考えています。次のステージに向けて飛躍していく時期というのは、経営者にとっても社員にとっても非常にやりがいがある時です。シスメックスは、売上高 1,000 億円を超え、2,000 億円超企業への変革を進めており、まさにダイナミックな変革の時期にあると実感しています。

今後の持続的な成長のためには強固なコーポレート・ガバナンスも重要と認識しており、執行役員制度の導入による意思決定の迅速化や、監査役による経営チェック機能の充実を図っています。2006 年には「内部統制の基本方針」を策定するとともに、経営の効率化と透明性の向上、コンプライアンスの強化などに取り組んでいます。一方、株主および投資家の皆様の信頼を確固たるものとするため、積極的に IR 活動に取り組んでいます。オープン、アカウンタビリティ、コンプライアンスの 3 つの視点を重視し、短期・中期の方針と進捗を継続的に情報発信していきます。

また、企業は成長とともに、社会から負う責任も大きくなります。シスメックスは、企業の社会的責任への取り組みに関して新たなステップアップを図っています。従来から本業に加えて、グローバルな災害支援活動、地域復興活動を推進してきましたが、シスメックスにふさわしい社会的責任のあり方をより明確にするため、2005 年には CSR 推進室を設置しました。これからも本業による社会への貢献を核として、環境保全、地域社会への貢献など、独自の CSR を推進していきます。

さらに、事業の拡大にはリスクが伴います。特にシスメックスとお客様にとって、医療制度改革の影響は大きく、効率化・業務軽減を図るための機器や試薬を販売するだけでなく、サービスや IT を活用したソリューションにわたって対応しています。他にも原材料の購買、情報システム利用におけるリスクなどが考えられますが、お客様にご迷惑をかけることのないようリスクマネジメントを実施しています。

また、日本でも敵対的買収に対する関心が高まっていますが、シスメックスは企業価値の持続的な増大が、買収防衛策の重要な要素であると認識しています。



**Q:** 企業経営において大切にしている考え方などがありましたら、お聞かせください。

**A:** これは、私の仕事に対する哲学でもあるのですが、「意あれば通ず」という考え方を大切にしています。何事も最初から「できない」と決めつけるのではなく、それを実現するためにはどうすればよいのかという道筋を一生懸命考えるというスタイルです。つまり、まずゴールを設定して、そこにたどり着くためのルートを考えていきます。そうすれば

必ず知恵は出てくるものです。事業の拡大に向けて、現状に満足することなく常に時流の変化をしっかりと見据え、半歩先一步先の対応を心がけています。BRICsをはじめとした新興国にいち早く拠点を整備しているのも、このような考えに基づいています。

**Q:** 企業の成長に不可欠となる人材の活性化について、どのようにお考えですか。

**A:** 人材の獲得、育成はもっとも重要な経営課題のひとつであると考えています。誰にでも得手不得手、長所短所があります。この長所を引き出し、社員が最大限の力を発揮できる環境を整えることは、経営者にとって何よりも重要な仕事です。グローバル化がさらに進めば、より多くの

個性がシスメックスのもとに集まるようになります。私は、グローバル化とは多様性を認めることであると認識しており、今後はさらに多様な力を結集し、シスメックスという企業の新たな成長の源になってもらいたいと考えています。

**Q:** 最後に、株主および投資家の皆様へメッセージをお願いします。

**A:** シスメックスは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しています。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向 20% を目処に配当を行ってまいります。

また、企業は社会的責任を果たすとともに、持続的に成長していくことが重要であると考えています。シスメックスは、長期ビジョン『A Unique & Global Healthcare Testing Company』の実現に向けて取り組み、豊かな健康社会づくりに貢献していくことで、企業価値の向上を図り、株主

および投資家の皆様のご期待に応えていく所存です。シスメックスを取り巻く環境は創業当時とは大きく様変わりし、その変化は今後さらに大きく加速していくことが予想されます。求められる医療の質向上、それに伴うニーズの多様化や高度化はもちろん、上場企業として社会に対する責任もますます増大してきます。当社は今春、時代の変化に合わせて再定義した新企業理念『Sysmex Way』および行動基準を制定しました。

これからもシスメックスは、豊かな健康社会の実現と、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、さらなる企業価値の向上を目指していきます。今後も続くシスメックスの新たなステージへの挑戦を、中長期的な視点で見守っていただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 成長に向けた3つの基本戦略



### グローバルニッチ No.1

ニッチ市場で他社が追随できない強みを発揮し、グローバル No.1 を目指します。また、全ての地域でトップとなり名実ともに血球計数分野でのリーダーを目指します。



### アジアフォーカス

急速に市場が拡大するアジア地域にいち早く参入し事業基盤を構築した優位性を活かして、検体検査領域におけるアジア No.1 の総合サプライヤーを目指します。



### ライフサイエンスフォーカス

検体検査領域で培った技術とライフサイエンスに関する技術の融合により、新しい検査技術を創出し、ライフサイエンスの可能性を追求します。

## 血球計数分野に加えて、血液凝固分野、尿分野におけるグローバルNo.1の強化へ

検体検査領域の総合サプライヤーとして、幅広い製品ポートフォリオにより、市場成長を超える事業拡大を目指す

検体検査とは、医療行為における診断や治療、投薬の効果をモニタリングするための臨床検査の1つです。臨床検査は大きく生体検査と検体検査の2つに分類され、生体検査がX線や心電図など人体を直接検査するのに対し、検体検査は血液や細胞、尿など人体から抽出したサンプルを対象としています。

この検体検査市場は世界で約3兆円強とされており、2010年まで年率約8%の成長を続けていくと予想されています。検体検査は大きく分けて血球計数検査、血液凝固検査、免疫血清検査、生化学検査などに分類されます。シスメックスは、検体検査領域のほぼ全ての検査領域において製品を提供する総合メーカーです。また、2006年度には、念願であった血球計数分野におけるグローバルNo.1を獲得しました。現在では、このほかに血液凝固分野の機器でも世界第1位に、検体検査市場全体では世界第9位に位置しています。シスメックスは、メンテナンスや精度管理などのサービス＆サポートにおいても事業を展開する総合サプライヤーであり、一貫したメーカーとして独自のビジネスモデルを築いています。

血球計数分野においてグローバルNo.1を達成、No.1ポジションのさらなる強化へ

シスメックスは、「グローバルニッチ No.1」を基本戦略として、2006年度に血球計数分野での世界シェアNo.1の地位を獲得しました。血球計数検査はスクリーニング検査と呼ばれ、医療における基本検査として、身体の状態を把握するために必要不可欠な検査です。近年、先進国では医療費増加の抑制を目的に医療制度改革が進められていますが、医療政策は治療から予防重視へ転換しており、検査の重要性はますます増大しています。また、新興国では医療インフラの整備が急務の課題であり、検体検査市場の拡大が期待されています。2010年3月期を最終年度とする中期経営計画において、血球計数分野におけるグローバルNo.1のポジションを強化すべく、シェア拡大の余地が大きく残されている世界最大のマーケット、米国市場を攻略することで、血球計数分野において圧倒的な市場シェアを獲得し、全ての地域におけるNo.1ポジションを強固なものとして、血球計数分野での真のグローバルNo.1を目指します。

血球計数分野における安定的な高成長の実現

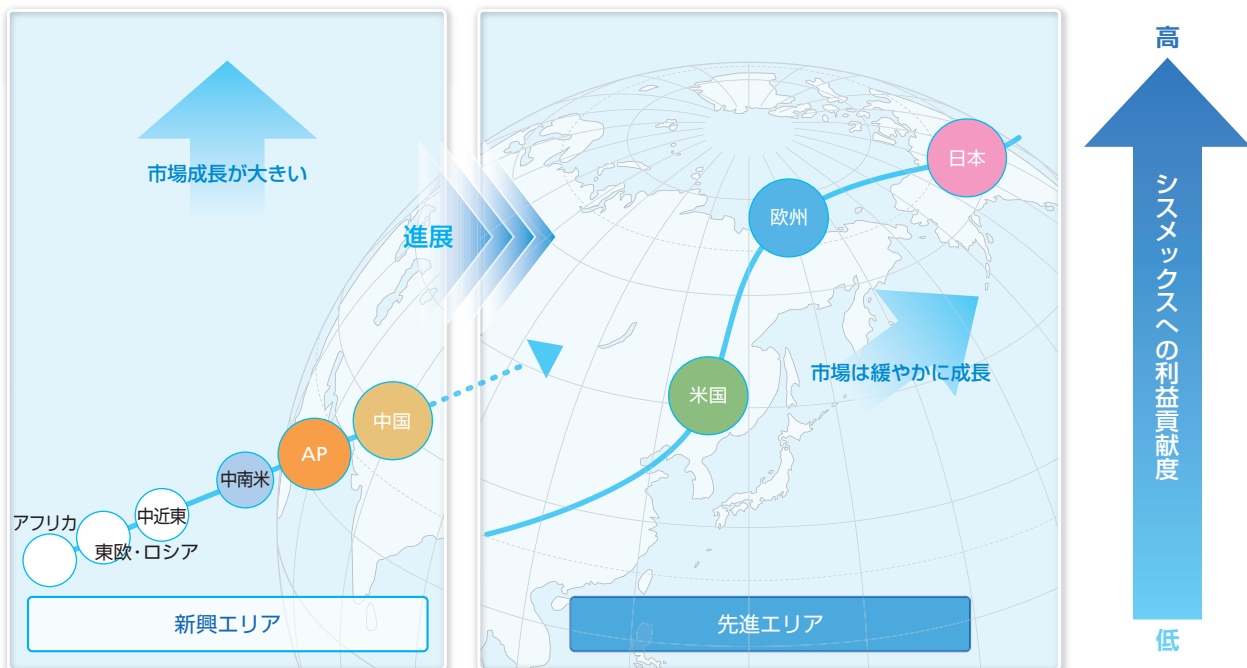
血球計数分野では、機器の販売後も当社の試薬の販売が継続的に伴うというビジネスモデルにより、安定した収益を確保できるため、試薬の販売が順調に拡大し、安定的・持続的な売上拡大を実現しています。

欧州では地域シェア No.1 企業としてお客様から高い評価を受けており、市場における機器設置台数が増加しています。経済成長が期待される東欧など新興マーケットでの市場開拓の一環として、ポーランドに現地法人 SYSMEX POLSKA S.P.ZO.O. を設立しました。さらにロシアに駐在員事務所を開設し、代理店の販売支援活動に加え、当社主導の市場調査を通じてお客様のニーズを把握し、高成長が期待されるロシア市場に適合した商品およびソリューションの提供を目指しています。このほか、ポストBRICsとして注目が高まっている南アフリカでは SYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.

の設立や、スイスでの代理店子会社化により、SYSMEX DIGITANA AG を設立するなど、販売・サービス体制を強化しました。また、将来の試薬製品の需要増加に対応し、ドイツにある試薬生産工場（ノイミュンスター工場）を拡張し、生産能力の増強と効率化を図りました。中欧市場における販売・サービス体制を強化するために、オーストリア、ハンガリー、チェコ、スロバキアの4カ国において、当社販売代理店であるミューラー社から、各国における検体検査用の機器、試薬、検査情報システムに関する販売・サービス事業を譲り受けることに合意しました。これに伴い、当社の欧州地域統括会社である SYSMEX EUROPE GMBH では、今後各国に販売子会社を設けて、基盤を整備していきます。今後



血球計数分野 No. 1 ポジションの強化



もシスメックスブランドを活用した販売地域の拡大とともに、直接販売セグメント（地域・分野）を拡大することで、欧州における市場シェア No.1 の地位を確固たるものにしていきます。

世界の検体検査市場の 40% を占める世界最大のマーケットである米国では、販売・サービス体制の強化に取り組み、市場シェアの拡大を目指しています。2003 年 7 月から直接販売・サービス体制に移行し、お客様からの評価は着実に向上しています。病院市場においては、販売担当者およびサービス担当者による市場カバー率の向上を目的に、販売・サービス体制を強化しています。中小病院市場では、販売代理店やテレマーケティングを活用した販売活動を展開しています。また、米国検体検査市場の 3 分の 1 を占める検査センター市場に対して積極的な販売活動を展開しており、シスメックス製品の品質や性能、導入による生産性の向上や省スペース化を提案しています。さらに、試薬需要の拡大に対応するため、米州統括会社 SYSMEX AMERICA, INC. に隣接した新試薬生産工場を建設し、生産能力の増強と効率化を図っています。このほか、中南米では、コスタリカ共和国の

社会保障庁より受注し、全国92の医療機関に当社製品を一括納品しました。

今後も継続的にシスメックスブランドの認知・浸透を促進し、日本、欧州、アジアで高い評価を得ている製品を、幅広いお客様に提案を行い、米国における市場シェア No.1 を目指します。

すでにシェア No.1 である日本・欧州でのプレゼンスのさらなる向上と、米国における市場シェア拡大によって、念願であった血球計数分野におけるグローバル No.1 を達成し、市場から認知いただけるまでに成長してきました。今後も血球計数分野のリーディングカンパニーとして、お客様への付加価値の提供と、ソリューションの提案に努めます。また、シスメックスは BRICs と呼ばれる全ての新興国に現地法人を設立しており、基本的なスクリーニング検査である血球計数分野の機器・試薬を提供し、医療インフラの整備や検査の質向上を支援しています。このように、先進国から新興国にいたる幅広いお客様からの高い評価をいただくことで、血球計数分野におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固なものにしていきたいと考えています。



検査センターに納入された総合血液検査システム

**世界トップシェアを目指した事業セグメントの強化・充実と疾患マネジメントをコンセプトとした付加価値の創造**

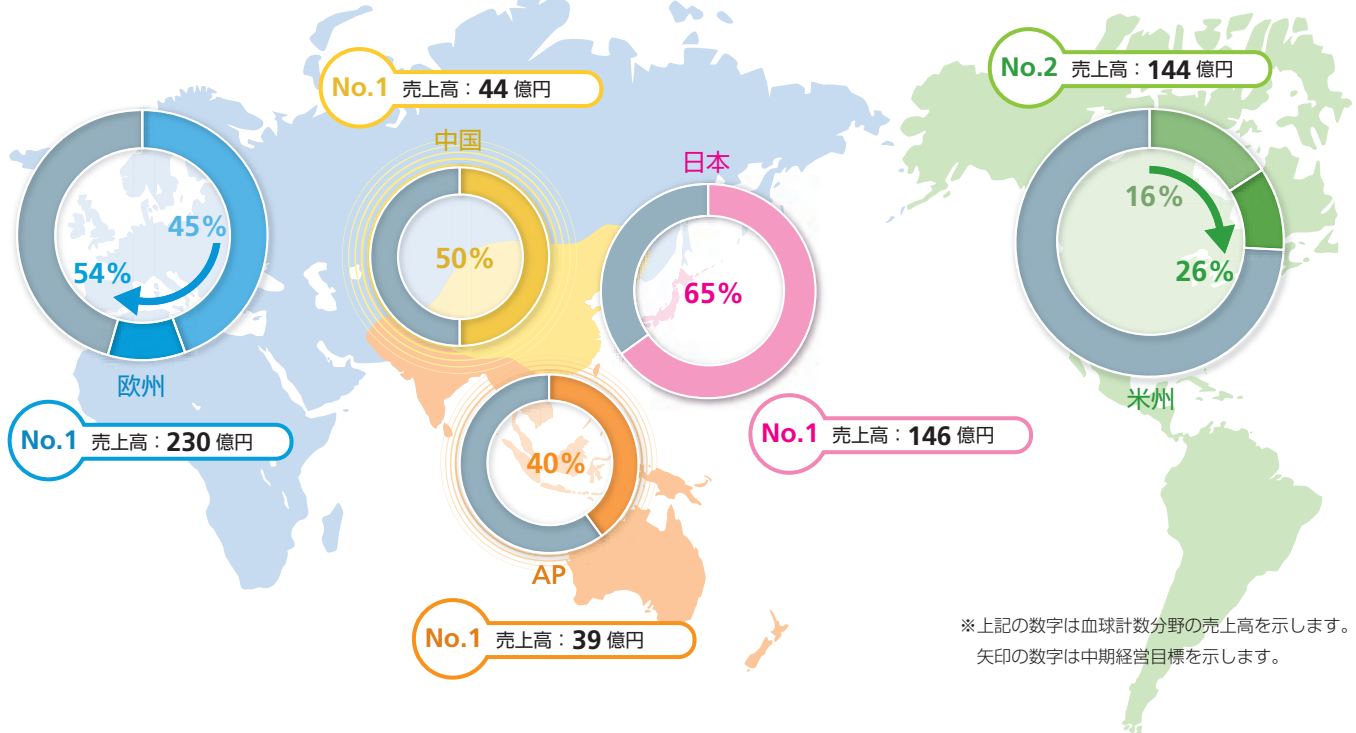
日本をはじめとした欧米の先進国では高齢化が急速に進み、ヘルスケアに関連する需要が継続的に増加しています。また、個人の健康に対する関心が強く、治療から予防へとヘルスケア領域は広がっており、診断（検査）の重要性も高まっています。シスメックスは、患者さん一人ひとりに最適な医療の提供を実現する“疾患マネジメント”への貢献を目的とした新しい検査技術の創出を目指しています。血球計数分野においても、従来のスクリーニング検査から疾患の各ステージに応じた価値の高い検査の提供を目指した研究開発を推進しています。これにより、

先進国を中心とした医療制度改革に対して、予防医療や再発予防、検査の質向上と効率化を同時に実現するソリューション提案を通じて、豊かな健康社会の実現に貢献していきたいと考えています。

また、血球計数分野に加えて、血液凝固分野および尿分野においてもグローバル No.1 ポジションの強化、獲得を目指します。血液凝固分野では、グローバルベースでアライアンスパートナーであるデイド・ベリング社との関係強化のほか、日本を含むアジア地域における直接販売エリアにおいて販売活動を強化します。また、尿分野においては、すでにグローバル No.1 を獲得している尿沈渣分野から細胞分析の領域へと事業の対象領域を拡大していきたいと考えています。

**血球計数分野でのシスメックスのシェア**

※下記の当社シェアは 2006 年度の数字です。  
(当社推定)



※上記の数字は血球計数分野の売上高を示します。  
矢印の数字は中期経営目標を示します。

## 総合サプライヤーとして、アジアにおける 検体検査領域のリーディングカンパニーへ

### アジアにおける事業基盤の充実

シスメックスは、日本を本拠地とする総合サプライヤーとして、アジアにおいて販売・サービス拠点、生産拠点、IT 開発拠点などの充実した事業基盤を保有しています。1995 年、試薬生産拠点として済南希森美康医用電子有限公司を設立し、競合メーカーに比べていち早く中国における事業基盤の構築に着手しました。これを契機にシスメックスのアジアにおける事業展開は本格化しました。1998年にはアジア・パシフィックの販売拠点として SYSMEX SINGAPORE PTE LTD. を設立し、現在は中国 5 社、アジア・パシフィック 8 社の現地法人を中心に、国・地域ごとに支店や販売代理店を活用した、業界トップクラスの販売・サービスネットワークを構築しています。

### 血球計数分野、血液凝固分野での No.1 企業から 総合サプライヤーとしてのリーディングカンパニーへ

中国市場への進出当初は、シスメックスの主力である血球計数分野および血液凝固分野における機器・試薬を中心とした販売・サービス活動を実施していました。現在では検体検査領域のほぼ全ての検査領域において事業を展開して

おり、血球計数分野と血液凝固分野では、地域シェア No.1 企業としてお客様から評価を得ています。

シスメックスは、「アジアフォーカス」を基本戦略のひとつとして、アジアにおける総合サプライヤー No.1 の地位の獲得を目指しています。アジアの人々は私たちと文化的に非常に似た部分を持っており、商習慣に対する理解やコミュニケーションにおいて障壁が少なく、日本における検体検査領域での経験や実績を活かすことで、欧米企業に比べ有利に事業を展開することが可能です。アジアにおける事業の拡大とともに、学術活動を通じて検査の標準化に向けた啓蒙活動を促進し、アジアでの医療の質向上に貢献します。

中国では、医療制度改革の一環として、農村部の医療体制の整備を強化しています。一方で、保険点数の引き下げや「クリーンキャンペーン」が実施されるなど、市場浄化と医療インフラの全国整備が並行して実施されています。また、医療（検査）の高度化は著しく、中国の病院は国営であってもほぼ全て独立採算制であり、検査科にも収益目標が設定されています。その結果、効率化と患者さんの獲得に成功した病院は、上位ランクへ昇格する一方、降格する病院も増加しており、病院の 2 極化が進んでいます。このように、都市部では高度医療への取り組み



が、また農村部では政府主導による医療体制の整備が進んでいます。シスメックスは、このような地域ごとのニーズに対応するため、きめ細かな販売・サービスネットワークを整備するとともに、製品ポートフォリオを充実してきました。中国第2の試薬生産拠点である無錫工場では、2007年4月に国外企業として業界で初めて、薬品生産許可証の認定を取得しました。これにより、免疫血清試薬や生化学試薬などの多品種の試薬を生産することが可能になりました。今後は、生化学分野および免疫血清分野など、新たな分野におけるプレゼンスの向上を目指します。

アジア・パシフィック地域も中国と同様に、医療環境の整備状況は先進エリアと新興エリアで大きな格差があり、顧客のニーズも多様です。先進エリアでは高機能な血球計数装置への買い替えを促進し、新興エリアでは小型の血球計数装置の拡販を推進しています。2006年10月に SYSMEX INDIA PVT. LTD. を設立するとともに、将来の試薬製品の需要増加に備えて新たな試薬生産工場建設に着手するなど、インドにおける事業体制を再構築しました。今後は生化学分野および免疫血清分野における品揃えを強化し、総合サプライヤーとしての体制を固めていきます。

日本では、医療制度改革により診療報酬の引き下げが実施されており、世界で最も厳しい事業環境であるといわれています。シスメックスは、顧客ニーズに合わせた販売スキームを拡充し、子会社である株式会社シーエヌエーの臨床検査情報システムと合わせて、機器、試薬、サービス & サポートの全てを提供できる総合サプライヤーとして、検査の効率化と質向上を目

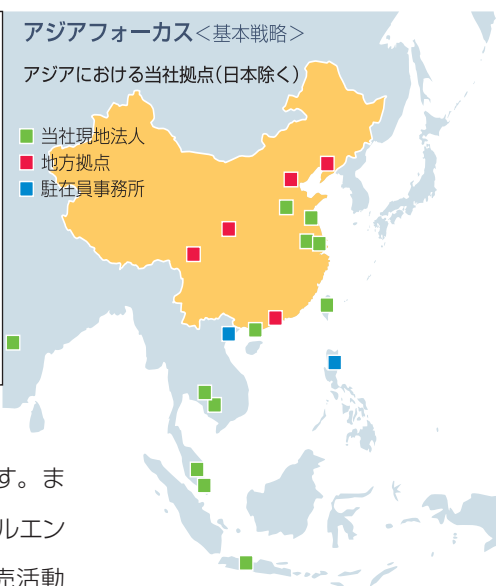
分野	日本	中国	AP
血球計数検査	✓	✓	✓
血液凝固検査	✓	✓	✓
生化学検査	✓	✓	✓
尿検査	✓	✓	✓
免疫血清検査	✓	✓	✓
便潜血検査	✓	✓	—
検査情報システム	✓	✓	✓
POC検査	✓	—	—

赤字は、当中期経営計画で注力する分野を示します。  
✓はカバーしている分野を示します。

アジアフォーカス<基本戦略>

アジアにおける当社拠点(日本除く)

- 当社現地法人
- 地方拠点
- 駐在員事務所



指したソリューション提案を推進しています。また、従来の開業医・クリニックへのインフルエンザ迅速診断キットなどの POC 製品の販売活動に加えて、病棟や動物病院向けの品揃えを拡充し、充実したネットワークを活用した販売活動を推進しています。シスメックスは、幅広い製品ポートフォリオと顧客層の拡大により、日本における検体検査領域 No.1 の総合サプライヤーとして、その地位を強固なものにしていきます。

アジアにおいても、シスメックスは競合メーカーに先駆けてコールセンターを設置するなど、お客様を第一としたコミュニケーションに取り組み、顧客満足度や安心感の向上に努めています。今後も、自社製品に加えてアライアンスを活用した製品を総合的に提供し、ブランド力と充実した販売・サービスネットワークを活用して、免疫・生化学分野における事業展開を推進し、アジアにおける検体検査領域での総合サプライヤー No.1 の地位獲得を目指します。



インドのパディ工業団地に日本企業として初めて工場を設立

## 「治療から予防へ」という環境変化に対応し、 診断と治療を融合させる新しい市場の創造を目指す

### 社会の変化に伴う検査が担う役割の変化や重要性の増大に対応し、疾患マネジメントへの貢献を目指す

近年の遺伝子解析技術の進展や、個人の「健康で長生きしたい」というニーズによる健康増進ブームなどにより、医療関連産業は成長産業であると考えられています。また、先進国では、医療費の増加が社会問題となっており、医療費増加の抑制を目的に「治療」から「予防」を重視した医療政策に転換しています。このような環境の中で、「検査」は疾患の診断や健康のバロメーターとして、また EBM (Evidence Based Medicine) に基づく治療方針の決定や治療経過観察に必要な不可欠な情報として、その重要性が高まっています。シスメックスは、この「検査」の領域で、検体検査領域で培った技術とライフサイエンスに関する新たな技術の融合による価値の高い検査技術の創出に取り組み、疾患マネジメントをコンセプトとして、医療に貢献していきたいと考えています。

### ライフサイエンス領域における検査市場拡大を見据え、新しい検査の可能性を追求

遺伝子やタンパク質に関する解析技術の革新により、従来不可能と考えられていた医療が可

能になっています。シスメックスの事業領域である検体検査領域では、多くのメーカーが新しい検査技術の創出を目指して、ライフサイエンス領域への投資を強化しています。シスメックスは、2000年に中央研究所を設立し、疾患マネジメントに貢献する価値の高い検査技術を創出するため、研究開発を推進しています。疾患マネジメントをコンセプトに「病気の発症予防や再発、悪化予防のために患者さんそれぞれに最適な医療を提供すること」に貢献したいと考えています。「予防」、「スクリーニング」、「確定診断」、「再発予防 / 予後予測」という各疾患のステージにおいて新しい検査技術を創出し、治療方針の決定や診断を支援する「検査」を通じて、QOL (クオリティ・オブ・ライフ) の向上や医療の標準化に貢献することを目指します。シスメックスは、ライフサイエンス領域における検査市場の創造と、対象の拡大を目指しており、現在は「感染症」、「血液疾患」、「がん疾患」、「メタボリックシンドローム」の4つの疾患を対象として研究開発を推進しています。

### 具体化するライフサイエンス研究テーマの事業化をグローバルに推進

シスメックスは、ライフサイエンス事業戦略室を中心に、米州、欧州の関係会社も含めグルー

ブ全体として、グローバルな視点でライフサイエンスの事業化に向けた準備を進めてきました。2006年4月には、ライフサイエンス事業では初めての製品として、欧州地域にて「乳がんリンパ節転移迅速診断システム」を市場導入しました。現在、他のがん種への適用拡大に向けた取り組みを進めています。ライフサイエンスの事業化プロセスにおいては、まず市場導入後にお客様からの評価獲得に重点を置き、引き続き市場認知活動、さらには保険適用を目指した活動を推進していきます。このほか、がん再発予測技術や抗がん剤効果予測技術などがんリンパ節転移迅速診断技術以外の研究テーマについても、商品化に向けた取り組みが着実に進展しており、臨床開発体制の構築とともに開発、生産、販売・サービス体制を整備し、順次市場導入を進めていきます。

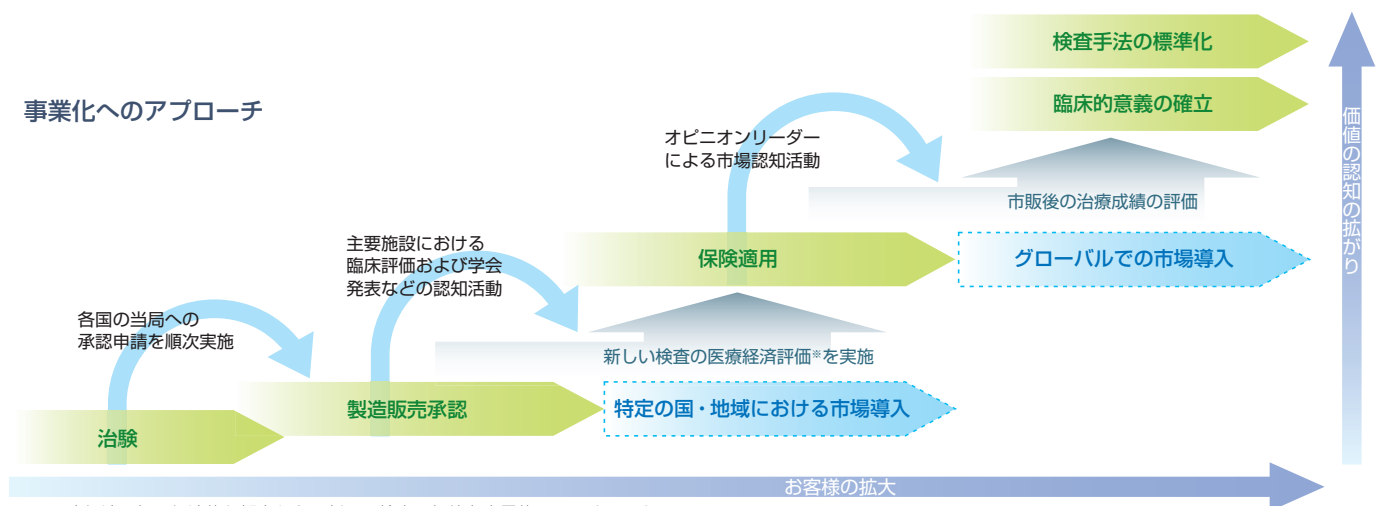
一方、当社は研究テーマの拡充としてシスメックス独自の取り組みに加えて、共同研究やアライアンスによる新たな技術の獲得にも注力しています。2006年12月にはDNAチップメーカー最大手の米国アフィメトリクス社と共同研究開発および臨床開発・販売に関する契約を締結しました。その他、オンコリスバイオファーマ社(日本)と共同で、特殊なウイルスを使った新たながんの体外診断技術を開発しました。

### 研究開発に対する重点投資を継続し、新たな検査技術を創出

シスメックスは、検体検査領域で培った技術とライフサイエンス関連の技術の融合により、新しい検査技術の創出に向けた取り組みを推進しています。2005年4月には、シスメックス国際試薬株式会社の診断薬開発本部をシスメックス株式会社に統合し、研究開発体制の強化を図りました。また、同じく4月に研究開発企画本部を新たに設置するなど、研究開発マネジメントを強化するとともに新しい技術戦略を策定しました。

2006年には欧州 R&D センターを当社の欧州統括現地法人 SYSMEX EUROPE GMBH の隣接地に開設しました。現在、シスメックスの研究開発中核拠点であるテクノセンターを拡張し、約2倍の規模となる「シスメックス テクノパーク」について、2008年の竣工目指して建設を進めています。今後も、疾患マネジメントへの貢献を目指し、研究開発に対する経営資源の重点投資を継続し、研究開発型企業として、技術基盤の強化を図っていきます。

### 事業化へのアプローチ



※医療経済評価：経済的な観点から、新しい検査の価値を定量的に証明すること

# 所在地別の取り組み

## 所在地別セグメントの財務目標と今後の取り組み

\*年平均成長率はシスメックスの成長予想数値(当社推定)

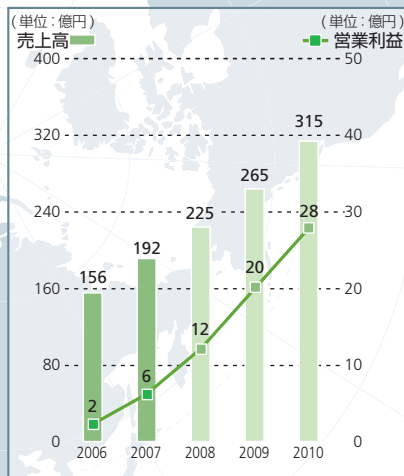
### 米州

(年平均成長率18.0%)

#### 血球計数分野における市場シェアの拡大

- 当社ブランドの認知促進による大手検査センター攻略
- カバー率向上による中病院市場のシェア拡大
- 代理店の支援・管理強化による小病院市場のシェア拡大
- 新試薬生産工場の稼働

米州<米国、カナダおよび中南米>



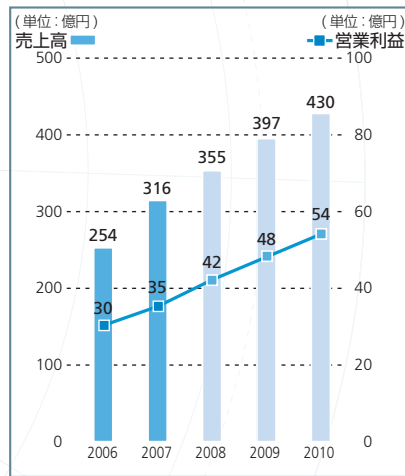
### 欧州

(年平均成長率10.8%)

#### 直接販売セグメントおよび販売対象エリアの拡大とライフサイエンス関連商品の販売強化

- 欧州地域における販売サービス拠点の拡充
- 総合提案型販売の推進
- 新試薬生産工場の稼働
- リンパ節転移迅速診断システムの販促活動の強化

欧州



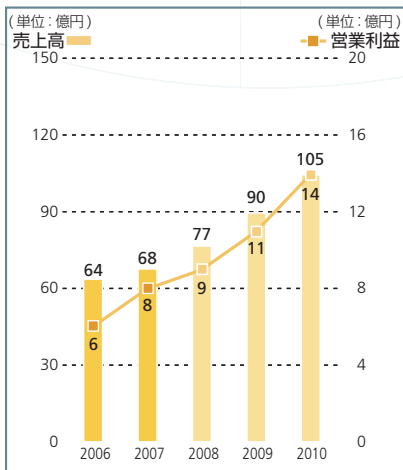
### 中国

(年平均成長率15.3%)

#### 市場成長を超える売上高の拡大とNonヘマトロジー分野の新製品の市場導入

- サービス&サポートによる差別化、提案型販売の強化
- 中国内の地域特性に応じた販売施策の展開
- 生化学分析装置 CHEMIX-800 の市場導入
- 免疫分野の販売、サービス&サポート体制の整備
- 無錫工場における免疫、生化学試薬の生産

中国



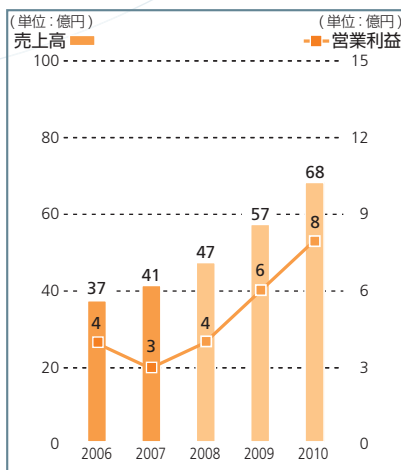
### アジア・パシフィック

(年平均成長率18.8%)

#### 市場成長を超える売上高の拡大とNonヘマトロジー分野の新製品の市場導入

- インドでの販売サポートの強化
- 血球計数装置のグレードアップの促進
- 新試薬生産工場の稼働
- 生化学分析装置 CHEMIX-800 の市場導入
- 免疫分野の販売、サービス&サポート体制の整備

アジア・パシフィック<韓国、台湾除く>



### 日本

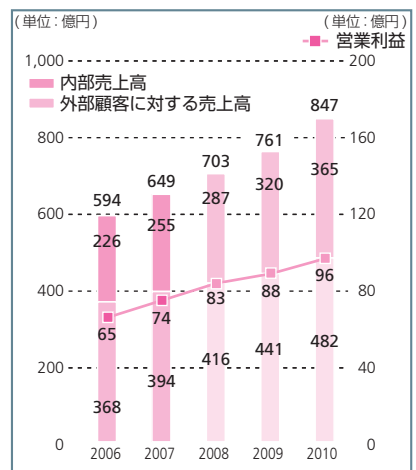
(年平均成長率9.3%/7.4%\*)

\*外部顧客に対する売上高のみの場合

#### 血球計数分野を中心とした総合提案型販売の充実とNonヘマトロジー分野の新製品の市場導入による市場シェアの拡大

- サービス体制の強化 (365日24時間サービスなど)
- 免疫分野の販売、サービス&サポート体制の強化
- リンパ節転移迅速診断システムの販促活動の強化
- POC分野、ヘルスケア関連分野や科学計測分野など対象の拡大

日本<韓国、台湾含む>



Sysmex

シスメックスは、研究開発から購買・生産・物流、販売・サービス&サポートにいたるすべての機能を保有しており、グローバルに事業展開しています。現在、総合サプライヤーとして、150カ国以上のお客様に商品・サービスをお届けしています。

# 機能体系

## 研究開発から生産・販売・サービスを一貫して行い、総合メーカーとしてお客様に“安心”を提供

シスメックスは、研究開発から生産・販売・サービスまでを一貫して提供する総合メーカーです。現在、世界 19 カ国、33 カ所に事業拠点を保有し、150 カ国以上のお客様に製品・サービスをお届けしています。メーカーとして自社の販売・サービスネットワークを活用し、世界中のお客様と直接コミュニケーションを図ることで、お客様が直面している課題や問題を理解するとともに、お客様と検査のあるべき将来について対話の機会を積極的に持つことを心がけています。これらのコミュニケーションから創出されたアイデアや情報を、新しい研究テーマの選定や新製品、新サービス、ソリューション提案などに反映することにより、お客様の“安心”と“信頼”の獲得に向けて取り組んでいます。これは、研究開発から生産・販売・サービスを一貫して提供する総合メーカーとしての強みであると同時に、

総合メーカーとしてふさわしい責任を果たしていくことが重要であると認識しているためです。

わずかなミスも許されない医療現場で、お客様の“安心”と“信頼”を獲得するために、機器の生産においては、厳密な品質管理体制のもと、日本で生産された信頼性の高い製品を全世界にお届けしています。また、試薬の生産においては、原材料の現地購買および現地生産を進め、ロジスティックスを含めてお客様への安定供給体制の充実に努め、世界標準の品質をお客様にお届けしています。

シスメックスは、グローバルに展開する総合メーカーとして、グループの総合力を活かし、お客様からの高い評価の獲得を目指して取り組んでいます。

### サプライチェーン



コミュニケーションチェーン

研究開発

シスメックスは、研究開発型企业として、日・米・欧の3極体制にて研究開発を行っています。世界各国の大学や研究機関と共同研究を積極的に行い、オープンな研究開発を推進しています。2008年には新たに「シスメックス テクノパーク」を竣工し、国内外の研究者やエンジニアとの交流を通じて、世界最先端の技術情報をもとに、知恵や独創的なアイデアの創出を目指していきます。今後も研究開発環境をより充実し、コアテクノロジーの強化を推進します。



機器生産

シスメックスは、わずかなミスも許されない医療現場で、重要な判断に不可欠な検査データを提供する機器をお届けすることが、シスメックスの使命と責任であると認識しています。お客様の“安心”と“信頼”を獲得するために、機器生産においてはメイド・イン・ジャパンの品質に注力し、主に日本の加古川工場で行っています。厳密な品質管理体制のもと、日本で生産された信頼性の高い製品を全世界にお届けしています。



※イメージ図

- : 研究開発ネットワーク
- : 機器生産機能
- : 機器供給
- : 試薬生産機能
- : 試薬供給

試薬生産

シスメックスは、試薬生産においてはお客様への安定供給と試薬のコスト競争力を向上させるため、お客様に近い場所で生産しています。現在、世界7カ国10拠点に試薬生産工場を設置し、原材料の現地購買を推進しています。当社は、試薬製品の安定供給の充実を目指し、ノイミュンスター工場(ドイツ)の拡張のほか、パティ工場(インド)、シカゴ工場(米国)を新設しました。さらに地域の特性に応じて、ロジスティクスを含めた試薬供給体制の充実に努めています。



販売・サービス

シスメックスは、世界中のお客様と直接コミュニケーションを図るため、現在19カ国33ヵ所に拠点を保有し、自社の販売・サービスネットワークを構築しています。また、アライアンスを活用し、それぞれの地域の特性に応じた販売・サービス体制を整えています。さらに、今後の市場成長が期待される中南米や東欧諸国、アフリカなどの新興エリアにおける販売活動を強化しており、BRICsと呼ばれる新興国全てに自社のネットワークを保有しています。



## 研究開発

価値の高い検査技術の創出を目指し、さまざまな技術を融合した独自のコアテクノロジーを活用し、検体検査の先駆者、ライフサイエンスの挑戦者として研究開発を推進

シスメックスならではの独創的な研究開発は、1963年、日本で初めて血球計数装置を実用化したことに始まります。以来、ミクロの世界を精査する検体検査の可能性を追求し、幅広い独自の技術を融合させることにより、粒子計測技術、生物反応測定技術などのコアテクノロジーを確立し、検体検査領域で「世界初」となるさまざまな技術を開発しています。

また、これらの商品開発で培った多彩な技術を活かして、複雑化する検査業務全体の効率化を実現する商品開発にも取り組んでいます。現在、大規模医療機関からクリニックまで幅広いお客様に対して、検査室における検査業務だけでなく、ネットワークを活用することで病院全体の効率化やコストの低減に貢献することを目指しています。

シスメックスの技術は、検体検査以外の領域へも拡がりを見せています。そのひとつが無・微侵襲測定技術です。世界に先駆けて、採血することなく血液中のヘモグロビン濃度を推定できる技術を開発し、スポーツ医学の分野をはじめ、児童や妊産婦の健康診断などへの展開が期待されています。このほか、粒子計測技術と画像処理技術の融合など、工業分野への応用についても積極的に取り組んでいます。

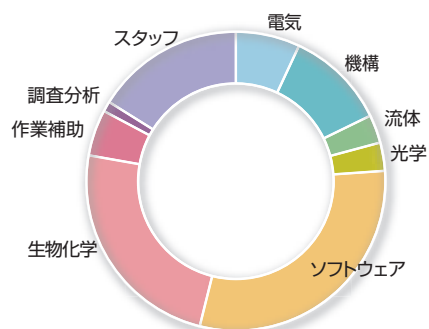
「ものづくり」への追求に注力するシスメックスにとって、その源流となる研究開発は最も重要な機能のひとつです。毎年、売上高のおよそ10%を目処に研究開発投資を行い、最先端の研究開発を推進しています。その最大の強みは、電子、機械、生物、化学、ITをはじめとする多彩な技術を有し、それらの融

合により独自のコアテクノロジーを確立していることです。検体検査領域に加え、ライフサイエンス領域において先進的な検査技術の創出に努めています。

2008年、研究開発の中核拠点であるテクノセンターは「シスメックス テクノパーク」として生まれ変わります。この新たな研究開発拠点では、『“知”の創造と継承』をコンセプトに、新たな診断技術の創出に向けた研究を加速していきます。

シスメックスは、研究開発型の総合メーカーとして、さまざまな技術を融合・複合することにより、高付加価値製品の開発や新しい市場を創出する革新的な技術開発を推進しています。

研究開発人員構成



電気	7%	生物化学	24%
機械	11%	作業補助	5%
流体	3%	調査分析	1%
光学	3%	スタッフ	16%
ソフトウェア	30%		



■研究から開発まで一貫したマネジメント体制

シスメックスは、テクノセンターにさまざまな分野の研究者、技術者を集約することで、相互のコミュニケーションの活性化を図り、技術の創出と融合を促進しています。また、一貫したマネジメントのもと、研究や開発、知的財産活動が行われる体制を構築し、新しい市場を生み出す革新的な技術の創出や特徴ある製品の開発を推進しています。

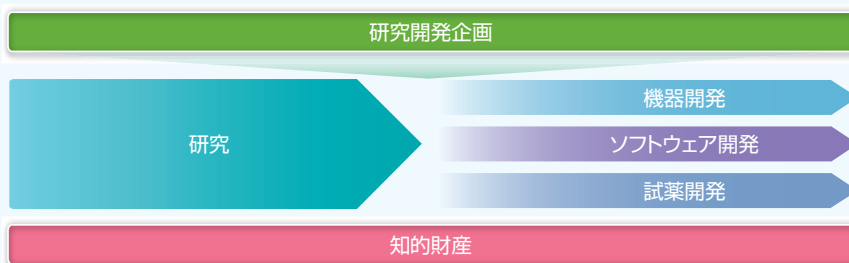
■患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する

価値の高い検査技術を創出

シスメックスは、検体検査領域の総合サプライヤーとして、血球計数分野だけでなく、免疫血清分野、生化学分野、尿分野など対象領域を拡大し、研究開発を進めてきました。

対象領域のさらなる拡大を目指し、「血液疾患」、「免疫疾患」、「感染症」、「がん」、「糖尿病」などの疾患マネジメントを実現する新たな検査技術の創出に取り組んでいます。

マネジメント体制



研究開発企画

グループ全体の技術戦略や商品企画などを策定している研究開発企画部門では、研究から機器、試薬、ソフトウェアと分かれる開発部門を横断的に管理し、製品化するまでのさまざまな業務を統括しています。また、市場導入の際に薬事法をはじめとする国内外の法規制の調査、登録サポートを行っています。

現在、グローバルな研究開発体制の整備を進めており、特に国内外の大学や研究機関との共同研究のための渉外活動や、海外開発拠点の整備に関するサポートなど、幅広い活動を行っています。

研究

研究の中核拠点である中央研究所では、特にライフサイエンス領域の研究をテーマにした新規診断技術に関する研究を行っています。現在、病理学的検査への取り組みを強化し、新規診断方法の確立を目指して、特にがん・糖尿病に焦点を当てた研究を進めています。そのテーマのひとつとして、独自に開発した可溶化試薬（ホモジナイズ試薬）を使用し、直接遺伝子増幅法（OSNA法）を用いたがん転移細胞検出のための遺伝子検査システムの開発が挙げられます。このほか、「がん再発予測診断技術」、「抗がん剤感受性予測診断技術」、「微侵襲グルコース測定技術」、「糖尿病マネ

ジメントシステム（病態シミュレーション）」についても取り組んでいます。

また、神戸バイオメディカル創造センター（BMA）に開設したBMAラボラトリーでは、タンパク質の同時多項目解析技術をベースとして、タンパク質の活性と発現を同時に測定できるタンパクチップの開発および抗がん剤の効果予測に関する研究を進め、産官学の連携により新たながん診断技術の創成を目指しています。

機器開発

検体検査領域、ライフサイエンス領域の各分野において開発テーマごとにプロジェクトを編成し、機構系、流体系、光学系、電気系などの各専門チームからメンバーを集結するマトリクス体制を採用しています。基本的に開発テーマが終了するとプロジェクトは解散し、メンバーは別のプロジェクトへ移るため、分野と専門を超えた知識と経験を共有しています。当社では、専門性の高い幅広い人材育成を行い、迅速かつ柔軟に市場ニーズに応えることができる開発体制の整備に取り組んでいます。

試薬開発

シスメックスは、機器と密接に関係する試薬の分野においても幅広い研究開発に取り組んでいます。

2002年の国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の完全子会社化により、同社が保有する生化学検査、免疫血清検査での技術開発力とシスメックスの保有する血球計数検査、血液凝固検査での強みを融合させ、日本でもトップクラスの試薬開発体制を構築しました。また、2005年よりシスメックス国際試薬株式会社の試薬開発部門を承継し、機器開発と緻密に連携を図りながら最先端の研究開発を展開しています。

ソフトウェア開発

さまざまな検査データを正確かつ迅速に医師に提供するシステムも、検体検査領域において欠かせない技術のひとつです。シスメックスは、検査業務のIT化にいち早く着目し、検査機器と検査情報を管理するソフトウェアを連携した総合血液検査システムの開発を推進してきました。この分野では、他社の追随を許さない高い専門性と技術力を保有しています。現在、ベルギー、スロバキア、米国、中国、ニュージーランドにソフトウェア開発拠点を設置し、地域に応じたソフトウェアを提供できる体制を確立しています。

知的財産

研究部門や機器、試薬、ソフトウェアなどの開発部門と連携し、特許出願戦略の策定、発明の発掘活動、第三者の知的財産権の調査などを行う一方、知的財産啓蒙活動も積極的にを行い、開発活動で創造された成果を迅速に価値ある知的財産とする組織体制を構築しています。

今後も、研究開発型企業として従業員の知的創造活動を支援し、グローバルな競争優位性を確保し安定成長を実現することで、総合的な企業価値向上に取り組んでいます。

## 事業所紹介

シスメックスは、研究開発から生産・販売・サービスを一貫して提供する総合メーカーです。現在、世界19カ国、33カ所に事業拠点を保有し、150カ国以上のお客様に製品・サービスをお届けしています。研究開発においてはテクノセンターを中心として価値の高い検査技術を創出し、検査機器・試薬の商品開発を行っています。また、探索的な研究テーマにも取り組んでおり、中央研究所を中心にBMAラボラトリー、欧州R&Dセンターなどさまざまなラボや研究室を保有しています。



### テクノセンター

シスメックスにおける研究開発の中核拠点となるのが、テクノセンターです。検体検査領域における機器、試薬、ソフトウェアの商品開発機能に加え、ライフサイエンス領域の新しい技術開発にも取り組んでいます。また、検体検査領域で培った粒子計測技術や画像処理技術などの工業分野への応用にも取り組んでいます。2008年、テクノセンターは「シスメックス テクノパーク」として

生まれ変わります。この新たな研究開発拠点では、『“知”の創造と継承』をコンセプトに、新たな検査技術の創出に向けた研究を加速し、生命科学技術の一層の拡充を図ります。

シスメックスは、研究開発型の総合メーカーとして、さまざまな技術を融合・複合することにより、高付加価値製品の開発や新しい市場を創出する革新的な技術開発を推進しています。

### 中央研究所

ライフサイエンス領域における研究開発拠点として、2000年にテクノセンター敷地内に設立されました。ライフサイエンス、IT、ナノテク、バイオインフォマティクスなどの先端技術を基盤とした新たな検査技術に関する研究を、がん分野、糖尿病分野を中心に進めています。最高水準の研究設備に加えて、多目的ホールや電子図書館など、技術交流や共同研究・技術支援のための充実した設備を整えています。

### BMAラボラトリー

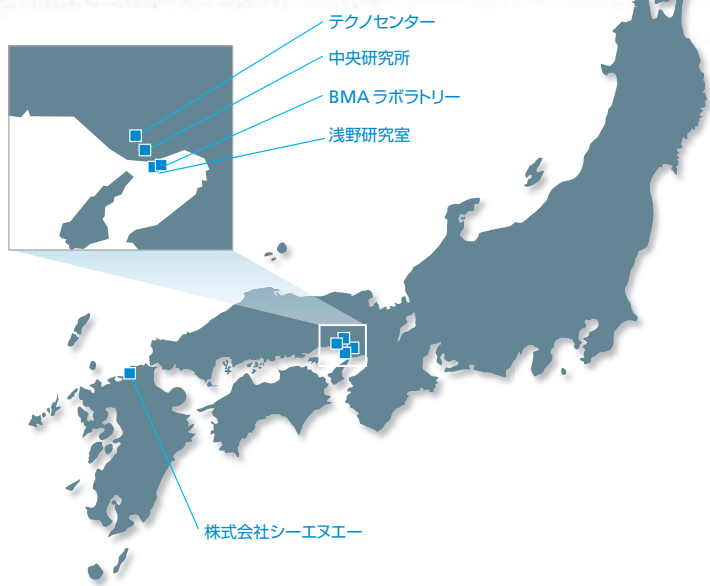
2004年6月、神戸バイオメディカル創造センター（BMA）に「BMAラボラトリー」を開設しました。BMAは、神戸市が中心となって推進する神戸医療産業都市構想の中核的な施設です。新たな検査技術に関する研究に取り組み、産官学の連携の窓口としての役割も期待されています。

### 浅野研究室

先端医療振興財団が設立する細胞療法の研究部門との共同研究を進めるため、神戸臨床研究情報センター（TRI）に開設された研究拠点です。

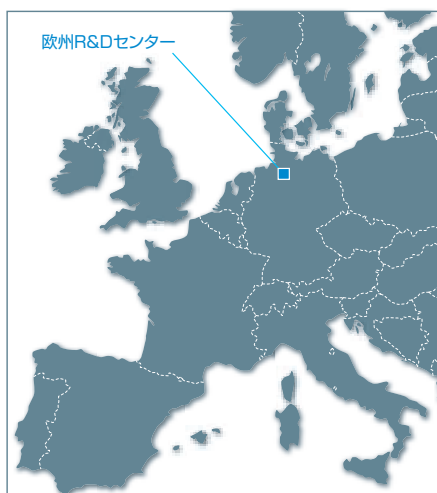
浅野茂隆先生（早稲田大学特任教授、東京大学名誉教授、日本血液学会理事、先端医療振興財団技術顧問）の指導のもと、細胞療法などの免疫反応のしくみの解明に取り組み、細胞療法の効果と安全性を向上させる新たな検査技術の構築を目指します。





**株式会社シーエヌイー**

当社は、株式会社シーエヌイーをシスメックスグループにおけるIT事業専門企業として位置づけ、2004年4月に株式会社シーエヌイーに資本参加し、2007年4月に完全子会社化を行いました。株式会社シーエヌイーは、医療における情報システムの専門企業として幅広い分野に対応したシステムを提供し、国内の臨床検査システム分野ではトップクラスの納入実績を持っています。現在、ITに関する技術革新に対応し、医療機関に対するトータルソリューションの提供を目的とした商品開発を行っています。



**欧州R&Dセンター**

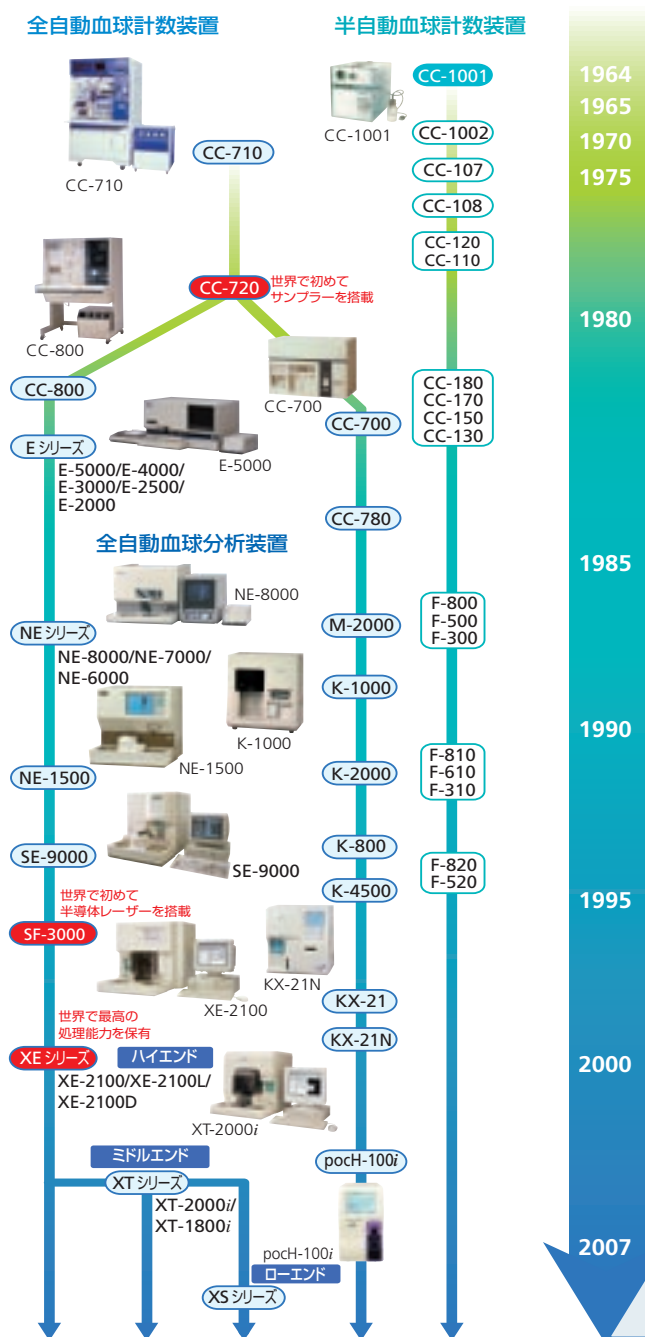
2006年7月にドイツの欧州統括現地法人SYSMEX EUROPE GMBHの隣接地に開設した当社初の海外研究開発拠点です。現在、欧州に立地する利点を活かして、研究機関や医療機関の協力のもと、日本では症例が少ない疾患等に関する新たな検査技術の開発を推進しています。また、当社と共同研究を行っている欧州の関係機関との連携をさらに深め、血球分析システムの要素開発やライフサイエンス領域における研究テーマの事業化を加速し、疾患マネジメントにおける価値の高い検査技術の創出に向けた研究開発や臨床評価を進めています。



# シスメックスの技術と研究開発の進化

## 血球計数技術—マイクロの世界へのあくなき挑戦の軌跡

シスメックスは、創業当時に時代の潮流を捉え、「経済が豊かになれば、健康な人も検査を受ける時代が来る」と予想し、1961年、日本初の血球計数装置の開発に着手しました。シスメックスは、主力事業である検体検査領域において血球計数分野を中心に、幅広いテクノロジーと経験の蓄積により特徴のある技術やアイデアを創造し、世界初となるさまざまな技術開発に成功してきました。約40年にわたる血球計数技術の進化についてご紹介します。



### 創業期 (1960年代～1970年代前半)

#### 国産初の血球計数装置を開発

シスメックスが医用電子機器分野に進出したのは1961年。当時、拡声器を製造していた東亜特殊電機株式会社（現・TOA株式会社）が血球計数分野に進出したことから始まります。声を電気信号に変換し、微弱な電気信号を増幅させる拡声器の技術を活かし、国産初となる血球計数装置の開発に成功しました。当時の測定原理は静電容量方式\*1と呼ばれ、今日のシスメックスの原点ともいえる技術です。



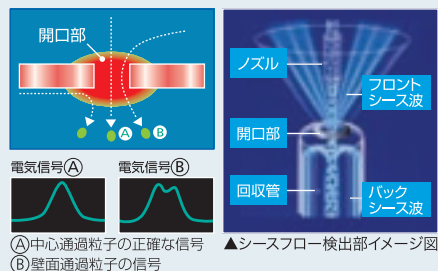
半自動血球計数装置「CC-1001」

\*1：一対の電極の間を絶縁体である血球が通過したときに生じる静電容量の変化を捉え、血球の数、種類を検出する方式。

### 成長期 (1970年代後半～1990年代)

#### 「シースフロー DC 検出方式」で、より正確な血球数の測定を追求

シスメックスの技術者たちは、当時の血球計数装置において、より正確な測定結果の提供を追求し、「シースフロー DC 検出方式」を用いた血球計数装置を開発しました。このシースフロー DC 検出方式は、装置内で自動的に行われる希釈などの流体系プロセスを簡素化することが可能であり、装置の処理能力向上に貢献しました。検査業務の高速度・効率化を求められる顧客ニーズに適合した技術として多数の商品に搭載され、現在も改良を重ねながら広く用いられています。



### 飛躍期 (現在～未来)

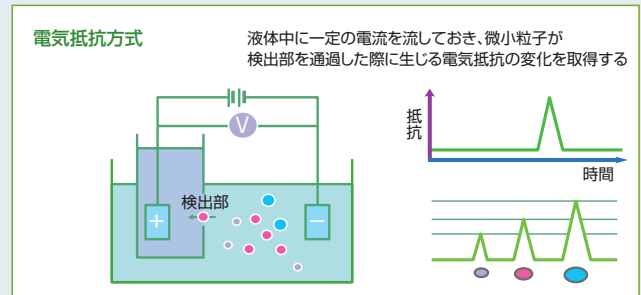
#### 「フローサイトメトリー法」で血球計数装置から血球細胞分析装置へ

血球計数は単なる数の測定から血球内の物質を分析し、血球細胞分析装置へと進化しています。血球計数の基本となる8項目に加え白血球5分類の測定を行うほかに、異常細胞の検出ができるなど価値の高い検査が可能となりました。XE-2100はその代表モデルであり、当社が世界で初めて血球分析装置での実用化に成功した半導体レーザーを使用したフローサイトメトリー法（FCM法）を採用しています。血球細胞を専用試薬で染色することで、ひとつの細胞から得られる情報量が飛躍的に増大しました。

ミクロな血球を電気信号の変化で捉える基本原理「電気抵抗方式」

静電容量方式に続いてシスメックスが血球計数装置に用いた原理は、構造がより簡単な電気抵抗方式です。この電気抵抗方式は、オームの法則（電圧=電流×抵抗）が基礎となっています。血球は電気を通さない絶縁体（抵抗）で、電気を通した液体中で血球が検出孔（微小の穴）を通過する際に電気抵抗の変化が生じ、この変化の回数を数えると、血球の数がわかります。また、大きな血球が通過すると、より大きな電気抵抗の変化が生じるため、抵抗の大きさから血球の種類を判別することができるという原理です。静電容量方式や電気抵抗方式など血球数の測定を電気信号で捉えることにより機械化が可能となり、人が目で数えていた時代に比べて、数十倍の血球細胞を測定することが可能になりました。この技術

により測定結果の精度は飛躍的に向上し、当時の医療（検査）の近代化にも大きく貢献しました。



■シースフロー DC 検出法

シースフローのシースとは刃の鞘、フローとは流れ。血球が流れる周囲に鞘になる流れを作り出し、血球を一列に並べて計測するため、より正確な数や大きさを検出することが可能となりました。血球は検出部方向に向かうフロントシース液の流れによって、検出孔の中央軌道を通り、検出孔を通過した血球は、回収管方向に流れるバックシースによって一方に排出されます。

は、顕微鏡を使用して人の目によって分類していましたが、その労力と時間は膨大なものでした。この頃、シスメックスは試薬開発技術の強化を推進し、白血球分類が可能な装置とともに、各血球に適切な試薬を開発することで白血球分類を自動で行う血球分析装置の開発に成功しました。

白血球自動分類の時代へ向け、細胞計測技術を支える

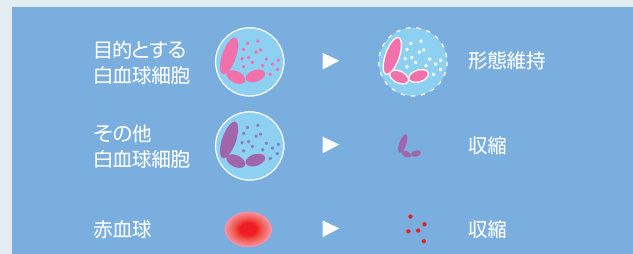
シスメックスの試薬開発技術

血球は種類にもよりますが、1 マイクロリットルあたり数千～数百万個存在しています。この血球の数を正しく測定するためには、前処理として適当な濃度に希釈するほか、測定目的以外の血球を溶血<sup>※2</sup>するための専用試薬が不可欠です。血球計数装置は、この専用試薬を使用することで正しい測定結果を提供します。特に、白血球は5種類の血球に細分され、それぞれに役割があるため、疾患ごとに異常値を示す種類が異なります。過去においては、白血球数に異常のある場合

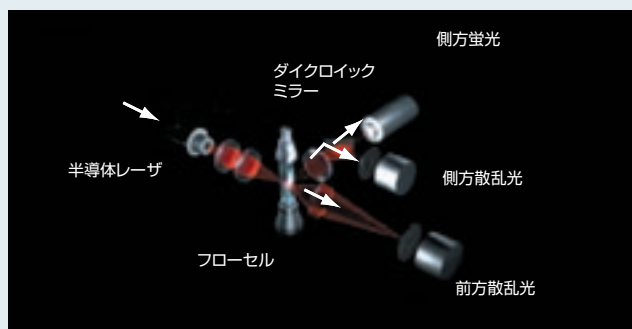
※2：赤血球の膜が破れ、中のヘモグロビンが流出する現象。

■白血球分類のメカニズム

界面活性剤が、目的とする白血球以外の細胞を溶血させ、目的とする白血球細胞と他の細胞を体積差から分類します。

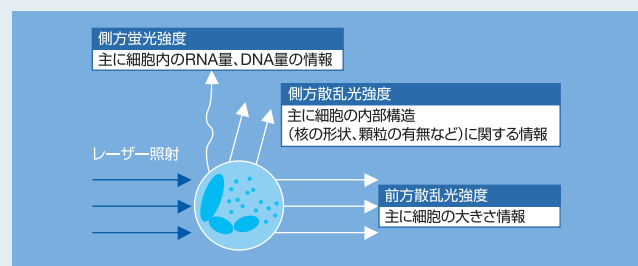


■フローサイトメトリー法(FCM法)



■FCM法の取得パラメータ

赤血球、血小板を界面活性剤により収縮。目的とする白血球を核酸染色し、半導体レーザーを用いて前方散乱光、側方散乱光、側方蛍光の3つの信号を解析し分類します。



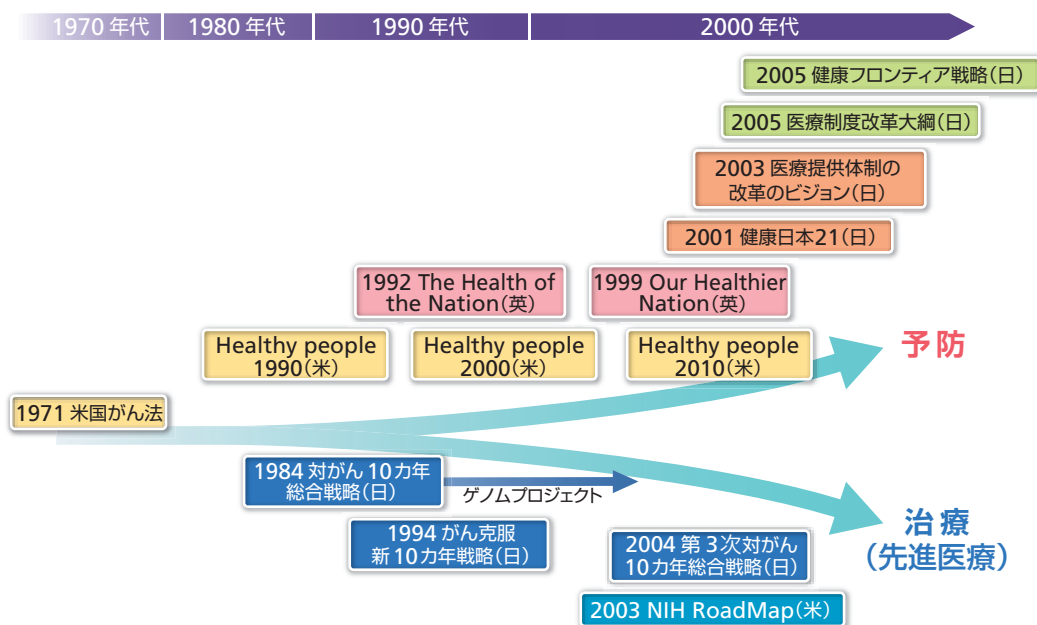
## さまざまな技術の創出と融合により、高付加価値製品の研究開発を推進

世界の先進国の多くでは、高齢化が進み、がんや生活習慣病が大きな社会問題となっています。医療費の増加抑制に向けた効率化が重要な課題となっており、医療政策は「治療」から「予防」へと大きく転換してきています。このよ

うな医療環境のもと、医療の質向上や効率化において「検査」の果たす役割が非常に重要になってきています。

シスメックスはヘルスケア領域において、先進的で価値の高い検査技術の創出に取り組んでいます。

### 先進諸国の医療政策動向



### 機器、試薬、ITの技術シナジーを活かし、検体検査領域のソリューションプロバイダーへ

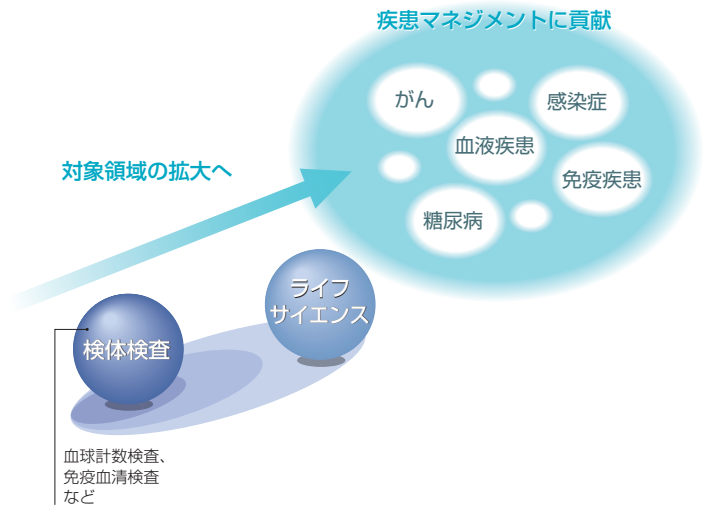
日本初の血球計数装置の開発に着手して約40年、シスメックスはさまざまな技術課題を解決し、幅広いテクノロジーと

経験の蓄積により、特徴のある技術やアイデアを創造し、高付加価値製品の開発に注力してきました。特に、1970年代後半の世界初のオートサンプラー開発を基点としたITの活用による検体検査のシステム化は、検体検査領域における唯一のソリューションプロバイダーとして進化し、現在も高い評価を受けています。研究開発型企業であるシスメックスは、高付加価値製品の開発にとどまらず、研究開発から販売・サービス&サポートまでを手がける総合サプライヤーならではの強みを活かし、ソリューション提案を通じてお客様の課題解決をサポートしています。

患者さん一人ひとりに最適な治療の選択が可能となる価値の高い検査の提供を目指して

シスメックスは、検体検査領域の総合サプライヤーとして、血球計数分野だけでなく、免疫血清分野、生化学分野、尿分野など対象領域を拡大してきました。医療の質向上や効率化において重要な役割を果たす「検査」は、治療支援から予防への貢献へとその使命が変化しつつあります。シスメックスは、「予防医療」への貢献が大きく期待されているライフサイエンス事業に積極的に取り組んでいます。現在は、患者さん一人ひとりに最適な治療の選択が可能となる価値の高い検査を提供する「疾患マネジメント」をコンセプトとして、「血液疾患」、「免疫疾患」、「感染症」、「がん」、「糖尿病」などの疾患を対象として新たな検査技術の創出に取り組んでいます。

研究開発の方向性



基礎技術に独自の価値を付加し、新しい検査技術を創出

### 研究開発型企業として研究開発体制を強化し、新たなステージへ

シスメックスは、先進的な研究テーマに取り組む研究開発型企業として、優秀な人材の確保や開発環境の整備など研究開発体制の強化を重要な課題と位置づけ、医療への貢献を目指して新たなステージに向かっていきます。その一環として創立40周年となる2008年の竣工に向けて、「シスメックステクノパーク」の建設に着手しています。『“知”の創造と継承』をコンセプトに、疾患や生体に関する研究を加速し、

ライフサイエンス領域の新たな検査技術の創出に取り組めます。このほか、検体検査領域で培った機器、試薬、ソフトウェアに関する技術を進化させ、さまざまな技術の融合による高付加価値製品の開発を目指します。さらに、国内外の研究機関とのコラボレーションも強化し、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に役立つ新たな検査技術の実現を目指します。



シスメックス テクノパーク完成予想図

## 購買・生産・物流

世界150カ国以上のお客様へ、常に高品質な製品を、安定的かつ迅速にお届けする、グローバル・サプライチェーン・マネジメント体制を確立

医療を支える検体検査には限りない品質の高さと安定供給が求められます。シスメックスは、原材料・部品の購買において発注、納品および検収などの処理状況をリアルタイムで把握し、全ての購買業務の自動化を可能とする独自のシステムを導入しています。これにより、研究開発段階での最適な原材料・部品の選定および安定供給が可能なサプライヤーの選定を標準化し、研究開発のスピード化およびコスト競争力の強化の一助としています。

機器や試薬の生産においては、徹底した品質管理と環境保全体制を確立しています。高度で特殊な技術が要求される機器の生産は、日本の加古川工場を中核としており、独自に開発した工程管理システムなど、最先端の生産技術、品質管理技術を導入しています。

また、継続的かつ安定的な供給が求められる試薬生産においては、国内子会社であるシスメックス国際試薬株式会社の2工場を主力工場とし、生産技術や品質管理システムを確立するとともに、海外生産拠点に技術指導を行っており、グローバルベースでの高品質で効率的な生産体制を実現しています。これらにより、シスメックス製品を世界150カ国のお客様にお届けしています。



医療の現場から限りない品質の高さが求められる検査機器。機器生産は、メイド・イン・ジャパンの品質に注力し、日本から世界へ“安心”を提供

シスメックスは、機器生産においてはメイド・イン・ジャパンの品質に注力しています。機器生産の中核拠点である加古川工場では、資材の受入れ、資材検査、ユニット組立、本体組立、製品検査、最終出荷仕上げの各製造プロセスを、独自に開発した生産管理システムや工程管理システムによりコンピュータ管理しています。管理システムによる各工程への的確な作業指示、作業データのリアルタイムの監視により、徹底した品質管理を実現しています。また高い精度・高い生産技術力が必要となる重要部品や光学ユニットは自社内で製造しており、常に高品質な製品をお客様にお届けする体制を整えています。



## 高品質の試薬製品を消費地域で生産することにより、安定かつ迅速な供給を実現

シスメックスは、研究開発段階における源流購買、コンカレントエンジニアリングなどによるエンジニアリングチェーンの変革を進め、新製品の早期量産化を実現しています。

また、ITを活用した電子購買システム、工程管理システム、品質管理システムなどを活用し、高品質な製品を安定して供給しています。さらに、海外需要の拡大に対応するため、海外試薬生産拠点を拡充しており、現在、世界7カ国10拠点におけるグローバルな生産体制を整えています。

これら生産体制の中核となるのが日本の2工場、シスメックス国際試薬株式会社の小野工場、西神工場です。

グローバルなコスト競争力の強化を図るために、両工場において設備増強や生産ラインの改造により、生産リードタイムの大幅短縮、原価低減、在庫削減を実現しました。自動化設備による大容量試薬を小野工場、高度な専門知識を必要とする生物系原料試薬を西神工場と生産品目を振り分けることで、各工場の特色を活かした生産を実現しています。

また、小野工場では設備主体工場として自動化などの生産設備強化を推進し、西神工場では知識集約型工場として生産技術ノウハウの蓄積を進めています。シスメックスは、この両工場をグループの主力工場として位置づけ、ここで蓄積されたノウハウを海外の試薬生産拠点に積極的に展開して、グローバルな生産体制の強化、拡充を図っています。

## 日本、海外の生産拠点で徹底した品質管理体制の確立と環境の保全に注力

加古川工場、小野工場では、医療機器ならびに医薬品に関する品質管理基準であるQMS (Quality Management System)をはじめ、品質管理の国際規格ISO 9001、医療機器の品質保証規格ISO 13485に基づく厳密な品質管理を行っています。

環境保全に関する国際規格ISO 14001については、加古川工場、小野工場、子会社のシスメックスメディカ株式会社、欧州現地法人のSYSMEX EUROPE GMBHのノイミュンスター工場において取得しています。

また、西神工場でもISO 9001を取得しており、現在はISO 14001取得に向けて積極的に取り組んでいます。シスメックスは、品質管理と環境保全を最重要のテーマと考えており、シスメックスグループ全体として徹底していきます。

## 事業所紹介

グローバル・サプライチェーン・マネジメント体制を推進し、お客様へ常に高品質な製品を安定的にスピーディにお届けできる体制を確立

シスメックスは、研究開発段階における源流購買を促進し、開発・生産の一貫体制を強化し早期量産化を実現しています。また、インターネットによる電子購買システム STM (Sysmex Trade Mission) を活用し、購買コストの削減を図ったグループ生産マネジメントの強化を図っています。このシステムでは、煩雑な発注業務を自動化することにより、研究・開発・生産の各機能での効率化を図っています。多くのサプライヤーとの連携により、当社にとっては低コストで高品質の材料購買が可能となり、サプライヤーは強みを活かした提案が可能となっています。これら双方のメリットを最大化することで、Win-Win の関係を構築した購買体制を整備しています。

一方、お客様に当社の製品を最終的にお届けする物流機能においてはグローバル・サプライチェーン・マネジメント体制の確立、強化に取り組んでいます。機器の生産において、セル生産によるリードタイムの短縮とグローバルベースでの需要予測に基づく生産計画により、効率化を図っています。

また、国内物流拠点の見直しや海外各地域での供給フローの再整備を行い、物流コストの削減を図っています。米国では、2005年に試薬製品の供給体制を再構築し、お客様との直接コミュニケーションによる物流体制を整備しました。欧州においては、欧州パーツセンターを設立し、メンテナンスに必要な部品の供給体制を再構築しました。これにより欧州地域におけるお客様へのサービス活動の質向上とともに、コスト低減を図りました。

このほか、グローバルな物流・購買のマネジメントを強化するために、活動拠点としてソリューションセンターに各機能を集約しました。今後は、在庫情報や受発注情報を可視化し、シスメックスグループ全体での共有が可能な IT を活用した物流管理体制を強化していきます。また、効果的・効率的なサプライチェーン・マネジメント体制の構築を目指し、高品質かつグローバルベースでの効率的な生産体制を実現し、お客様に試薬の安定供給を行っていきます。

### 加古川工場

機器の生産拠点であり、幅広い製品を世界各国に供給するための能力の強化とともにフレキシブルな生産体制を整えています。また機器生産を行う国内子会社との生産技術機能の共有・連携も強化しており、シスメックスグループ全体としての生産能力も強化しています。日本が世界に誇る生産技術、品質管理システムを随所に導入しており、QMS、ISO 9001 などの各種品質管理規格や世界各国の法規制に基づいて信頼性の高い機器を生産しています。



### 小野工場

試薬生産における主力工場のひとつがシスメックス国際試薬株式会社の小野工場です。主に、血球計数分野の試薬を中心に約 400 種類におよぶ大容量試薬の生産を担っています。生産ラインは容量に応じて 4 つに分かれており、原材料供給、秤量、調製、充填、包装、最終検査の各プロセスでは手作業とオートメーションシステムの最適化が図られ、品質向上とコスト削減、そして量産対応を同時に実現しています。



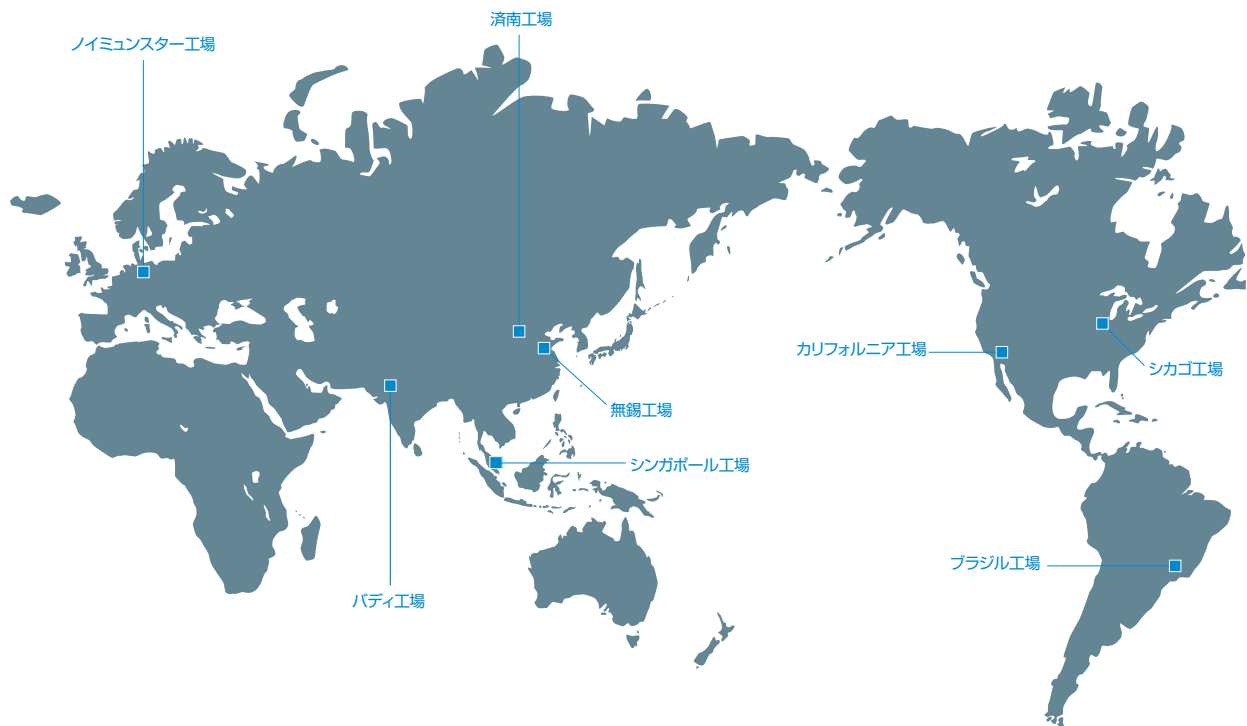
### 西神工場

試薬生産のもうひとつの主力工場が、シスメックス国際試薬株式会社の西神工場です。生物系原料試薬の生産を主に担っており、生化学分野から免疫、凝固、精度管理用試料までの幅広い生産技術を駆使して、約 1000 種類にもおよぶ製品を生産しています。また、多品種少量生産に対応できるフレキシブルな生産システムを構築しています。2006年には新管理棟が竣工し、生産管理機能を強化するとともに、試薬生産エリアを拡張しました。



## 海外の試薬生産拠点

試薬は機器の信頼性を支える製品で、安定的かつ迅速な供給が求められます。そのためシスメックスは、ドイツ、米国、ブラジル、中国、シンガポール、インドの各国に試薬生産工場を設置し、一層の機能強化を進めています。



### ノイムンスター工場

欧州における機器の設置台数増加に伴う、今後の試薬需要の増加に対応していくため、生産能力を現在の約2倍へと増強する工事を2007年4月に完了しました。事業基盤としての整備・拡張を図り、試薬の安定供給と原価低減を促進しています。



### シカゴ工場

将来のさらなる需要増への対応とコスト競争力を強化するために、米国統括拠点 SYSMEX AMERICA, INC. の敷地内に新たな試薬生産工場の新設工事を行っています。これにより、当工場は現工場（カリフォルニア州）の約2倍の試薬生産能力となります。



### バディ工場

2007年6月、インドの試薬生産拠点として、ヒマーチャル プラデーシュ州の工業団地に試薬生産工場が竣工しました。当社試薬を現地で生産することでコスト競争力を強化し、市場シェアの拡大を図ります。



### 無錫工場

2007年4月、中国以外の企業として初めて、薬品生産許可証の認定を取得しました。これまで生産していた血液凝固、生化学の試薬に加えて、免疫血清検査の試薬など、高度なバイオテクノロジーを必要とする製品の製造が可能となります。



## 販売・サービス&サポート

### 検体検査領域における世界 No.1 のソリューションプロバイダーを目指して、各地域のニーズに密着した事業を展開

シスメックスは、設立当初から常に世界へと視線を向け、世界の各地域で市場に密着したビジネスを展開してきました。現在、世界 33 拠点で研究開発・生産・販売・サービス活動を行い、世界 150 力国以上のお客様に製品を提供しており、血球計数分野において市場シェアグローバル No.1 を獲得しています。日本、欧州、アジアではすでにシェア No.1 に位置しており、さらに世界最大の市場である米国での事業体制の再構築による市場シェア拡大に注力し、血球計数分野におけるグローバル No.1 ポジションを強化しています。シスメックスは、血球計数分野における当社の強みを活用し、検体検査領域における世界 No.1 ソリューションプロバイダーを目指して積極的に事業を推進しています。

#### 1991 年、「直接販売・サービス」への挑戦

シスメックスのグローバル展開において、大きな転機となったのが 1991 年 5 月、英国現地法人 SYSMEX UK LIMITED の設立でした。シスメックスは、すでに米国で 1979 年に、ドイツで 1980 年にそれぞれ現地法人を設立し、販売代理店契約による間接販売・サービスを行い、欧米で着実に事業基盤を整備してきました。しかし英国では、ほとんどの競合メーカーが直販体制を採用しており、販売代理店を通じた販売・サービスには限界を感じていました。シスメックスはさらなる成長を目指し、現地法人による直接販売・サービスを開始しました。海外で

直接お客様とコミュニケーションをとることは初めての試みでしたが、同社はスタートとともに順調に業績を伸ばし、現在では同国の血球計数、血液凝固の両分野でトップシェアを獲得しています。

英国での成功は、シスメックスの海外戦略の方向を変えるターニングポイントとなりました。その後、地域の特性に応じて、代理店による間接販売と直接販売・サービスを複合的に活用した海外事業の展開を進め、現在は世界最大の市場であり、広大な国土を持つ米国においても、直接販売・サービス体制を構築しています。



1995 年、グローバルアライアンスによる市場開拓

1995 年、シスメックスは米国のデイド・インターナショナル社（現デイド・ベアリング社）と業務提携を締結しました。血液凝固分野の試薬における世界のリーディングカンパニーである同社とのグローバルアライアンスは、シスメックスが世界への扉を大きく押し開いたことを意味しました。当時、シスメックスは血球計数分野および血液凝固分野において先進の技術を誇るものの、世界での認識はアジアの独創的な一企業にすぎませんでした。グローバルベースのパートナーシップにより、両社は血液凝固分野においてグローバルで No.1 ブランドとなりました。



シスメックスにとっては、血液凝固分野のみならず検体検査領域におけるグローバル企業の仲間入りを果たし、世界の認識を変える大きな転機となりました。

この時期を境に、シスメックスのグローバルアライアンスは加速します。1998年には、世界有数のヘルスケア企業であるスイスのロシュ社との血球計数分野における販売提携を締結しました。これによりロシュ社のグローバルなネットワークを活用し、シスメックスの血球計数分野におけるグローバル展開が加速しました。このほか相互の製品に関する販売協力から新製品の共同開発にいたる長期的なグローバルアライアンスとして、良好な関係を維持しながら両社の持つ強みを活かして事業展開を行っています。

#### 1995年、市場に密着したアジア戦略の加速

デイド・ベーリング社と業務提携を締結した1995年は、アジア戦略においても大きなターニングポイントとなる年でした。大きな可能性を秘める中国市場で事業体制を強化するために、試薬生産拠点として現地法人済南希森美康医用電子有限公司を設立しました。さらに1998年にはシンガポールに現地法人SYSMEX SINGAPORE PTE LTD. を設立しました。その後、各主要国で販売・サービス拠点および試薬生産拠点を設置し、アジア地域での検体検査領域のリーディングカンパニーを目指した事業展開を本格化しました。



済南希森美康医用電子有限公司

#### 世界 No.1 のソリューションプロバイダーを目指して

シスメックスは、基本戦略のひとつとして「グローバルニッチ No.1」を掲げ、血球計数分野における世界シェア No.1 を目指してグローバルに事業を展開してきました。そして現在、血球計数分野において市場シェアグローバル No.1 を獲得しました。米州を除く、日本、欧州、アジアでシェア No.1 に位置しており、お客様から高い評価をいただいています。1991年、イギリス

で挑戦した海外での直接販売・サービスから始まり、今までに培った経験を活かし、世界最大の市場である米国で一層のシェア拡大を進め、血球計数分野におけるグローバル No.1 ポジションを強化しています。このほか、血液凝固分野、尿分野においてもグローバル No.1 の強化、獲得を目指しています。

シスメックスは、血球計数分野における当社の強みを活用し、検体検査領域における世界 No.1 ソリューションプロバイダーを目指して積極的に事業を推進しています。

#### 「安心」と「信頼」という付加価値を高めるために、各地域に根ざした、グローバルなサービス & サポート体制を拡充

シスメックスは、日本では7支店・12営業所を展開しており、検体検査領域ではトップクラスの販売・サービス体制を確立しています。また、検査機器・試薬の販売のみならず、ネットワークを駆使したサービス & サポートを複合的に提案することにより、検査業務の効率化やコスト削減のためのトータルソリューションを提供しています。このように付加価値の高いサービス & サポートにおける高い専門性を日本から世界へ拡大し、各地域の市場に密着したサービス & サポート体制を確立しています。

#### カスタマーサポートセンターによる24時間サポート。専任スタッフが、充実のサポートを実現

日本ではお客様からの当社製品に関するお問い合わせ、トラブルなどについて、カスタマーサポートセンターにおいて365日24時間サポート体制\*で対応しています。豊富な専門知識を持つ専任スタッフが、機器や試薬はもちろん、測定結果などの学術的なお問い合わせにもお応えしています。

お客様に常に安心して当社製品をお使いいただけるように、全国の支店・営業所との連携も強化し、迅速なサポートが可能な体制を確立しています。2005年には、お客様へのサービス & サポート機能を集約したソリューションセンターを、2006年には、首都圏でのサービス & サポート機能を集約した首都圏サービスセンターを開設し、さらなる充実を図りました。

\*注：メンテナンス契約を締結いただいているお客様に限ります。

また、直接販売・サービス体制に移行した米国では、コールセンターをはじめとするサービス体制を強化し、コールセンターと各地のサービスエンジニアを緻密に連携させるなど、お客様のご要望に迅速に対応できる体制を整えています。さらに米国と同様、広大な国土を持つ中国においても同様のサービスを展開し、競合他社との差別化を図っています。ドイツ、シンガポールでも、日本、米国、中国と同じようにコールセンターを設け、必要時には当社のサービスエンジニアが直接お客様を訪問しています。

### SNCS による先進のネットワークサービス

当社カスタマーサポートセンターとお客様の製品をネットワークで接続し、機器のメンテナンスや精度管理をオンラインで行う、シスメックスならではのネットワークサポートサービス SNCS (Sysmex Network Communication Systems) は、すでに日本をはじめ多くのお客様にご利用いただき、高い評価を獲得

しています。さらに、日本での実績をもとに SNCS のグローバル展開を推進し、順次、米州、欧州、中国、アジア・パシフィック市場へ導入を進めています。米国では、2006 年より市場導入を開始し、お客様から高い評価をいただき、加入施設数も順調に増加しています。

### 医療への貢献を図り、学術セミナーを開催

血液学に関する最新の情報や動向を提供するために、日本では 1978 年から「シスメックス血液学セミナー」を毎年開催し、毎回数多くの医師や検査技師の方々にご参加いただいています。中国でも 1998 年から同様の学術セミナーを開催しており、さらに現在ではタイ、インドネシア、インドなどアジア各地でも、検体検査の発展に寄与するために、セミナーなどの活動を展開しています。欧米においてもシンポジウムを積極的に開催しており、今後も学術面から医療への貢献を目指していきます。

### ネットワークサポートサービス SNCS



\*SNCS：お客様の分析装置と、シスメックス・テクニカルサポートセンターをインターネットでオンライン化することにより、リアルタイムでの外部精度管理・装置状態の自動監視や、Web による情報提供を行うサービス。

シスメックスは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピードおよび経営効率を向上させることにより、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

シスメックス株式会社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

## 経営体制の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員16名（うち取締役兼任8名）にて構成されています。なお、当社は業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、2005年4月より執行役員制度を導入し、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

## 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役会は取締役9名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

このほか、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。2007年3月期においては、取締役会15回、グローバル戦略会議8回、執行役員会議25回、経営推進会議12回を開催し、経営戦略やグループ全体の重要な課題に対処しました。

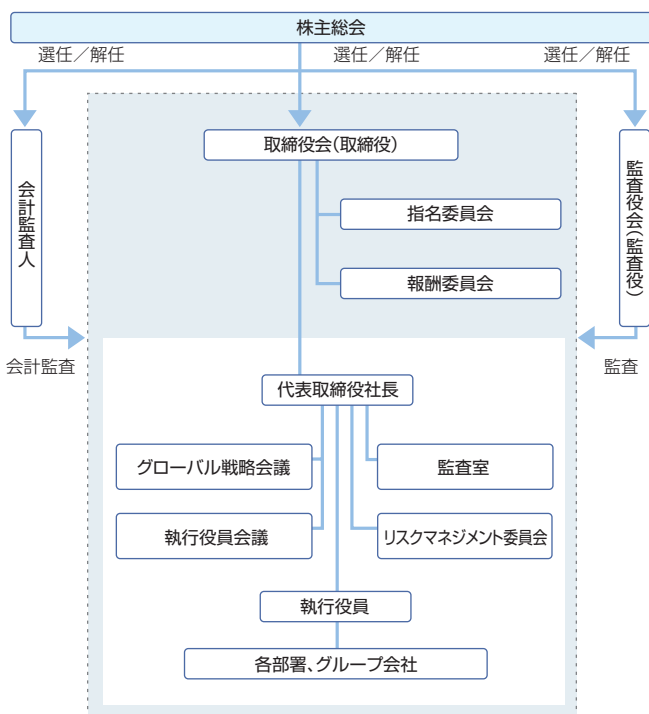
監査室は7名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っています。

監査役会は監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しています。監査役は取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっています。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めていきます。なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）の他、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等連携を密に行っています。

公認会計士監査については、監査法人トーマツと契約を締結しています。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しています。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制をとっています。

## 社外監査役の主な活動

社外監査役は取締役会、監査役会への出席、常勤監査役からの報告聴取・協議、取締役等の職務監査への出席、会計監査人からの監査計画及び監査報告の聴取・協議を行っています。また会議体（監査役会及び取締役会、また必要に応じて執行役員会議など）に出席する一方、各種データベースにアクセスすることにより、必要な情報を入手しています。専属スタッフはおりませんが、内部監査部門である監査室がサポートしています。





## 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた会社のリスク管理体制の下で、グループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正、及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組めます。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定ならびに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけています。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っています。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、

中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

### 5. 当該会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

### 7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、使用人に説明を求めます。

## 取締役、執行役員、監査役



前列左より：林 正好、和歌 光雄、家次 恒、雪本 賢一、岩崎 爲雄  
後列左より：田村 幸嗣、大東 重則、中谷 正、中島 幸男

### 取締役

**家次 恒**（1996 年就任）  
代表取締役社長

**雪本 賢一**（1998 年就任）  
取締役 専務執行役員、社長補佐

**和歌 光雄**（1998 年就任）  
取締役 常務執行役員、管理本部、CSR 推進室 担当

**岩崎 爲雄**（2003 年就任）  
取締役 常務執行役員、ライフサイエンス事業戦略室、  
研究開発企画本部、知的財産本部、中央研究所、  
診断システム開発本部、診断薬開発本部 担当

**林 正好**（1997 年就任）  
取締役 常務執行役員、営業推進本部、東日本営業本部、  
西日本営業本部、カスタマーサポート本部、学術本部 担当

**中谷 正**（1995 年就任）  
取締役 執行役員、新規事業本部 担当

**大東 重則**（1997 年就任）  
取締役 執行役員、品質保証本部、SCM 本部、  
生産本部 担当

**中島 幸男**（1999 年就任）  
取締役 執行役員、経営企画本部、社長室 担当

**田村 幸嗣**（2001 年就任）  
取締役 執行役員、IVD 事業戦略室、海外事業本部 担当



前列左より：北川 正己、西野 卓嗣、鶴原 克夫、石田 道明  
後列左より：浜口 行雄、尾辺 和也、渡辺 充、合田 隆

## 執行役員

**西野 卓嗣** (2005年就任)  
執行役員 知的財産本部長

**鶴原 克夫** (2005年就任)  
執行役員 SCM本部長

**北川 正己** (2005年就任)  
執行役員 営業推進本部長

**石田 道明** (2005年就任)  
執行役員 管理本部長

**尾辺 和也** (2005年就任)  
執行役員 シスメックス アメリカ インク社長

**渡辺 充** (2005年就任)  
執行役員 研究開発企画本部長

**浜口 行雄** (2007年就任)  
執行役員 診断薬開発本部長

**合田 隆** (2007年就任)  
執行役員 東日本営業本部長

手前より左回り：明田 光弘、岩田 豊太郎、藤岡 弘、石田 義暁



## 監査役

**明田 光弘** (2001年就任)  
常勤監査役

**岩田 豊太郎** (2001年就任)  
常勤監査役

**石田 義暁** (1995年就任)  
社外監査役

**藤岡 弘** (2006年就任)  
社外監査役

## 特集2：見えない価値の創造へ

～さまざまな活動を通じて総合的な企業価値向上へ～

Intellectual Property Activities

Corporate Responsibility

Compliance Activities

Investor Relations

Environmental Conservation

Social Contributions

## 医療に携わる企業として、さまざまな活動を通じて 豊かな健康社会作りに貢献するとともに、 総合的な企業価値向上を目指す

シスメックスは今春、創業時代に制定した経営基本方針を時代の変化に合わせて再定義した新企業理念『Systemex Way』および新行動基準を制定しました。シスメックスブランドにふさわしい品格を持ち、事業を通じた豊かな健康社会の実現と企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えています。そのためには、従業員一人ひとりが「納得と共感」に基づき、やりがいをもって働くことができる企業風土を醸成するとともに、ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションに基づく企業活動が重要であると考えています。

シスメックスは、IR 活動、コンプライアンス、リスクマネジメント、従業員価値の向上、知的財産活動、社会貢献活動、環境保全活動などさまざまな活動を通じて総合的な企業価値向上を目指します。

### 企業理念

#### Systemex Way

##### Mission

ヘルスケアの進化をデザインする。

##### Value

私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。

##### Mind

私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

### 行動基準

#### お客様に対して

常にお客様の視点で行動し、確かな品質ときめ細やかなサポートにより、お客様に安心を届けます。  
常にお客様が真に求めるものが何かを追求し、お客様の期待を超える新しい価値を提案します。

#### 従業員に対して

多様性を受け入れ、一人ひとりの人格や個性を大切にするとともに、安心して能力が発揮できる職場環境を整えます。  
自主性とチャレンジ精神を尊重し、自己実現と成長の機会、成果に応じた公正な処遇を提供します。

#### 取引先に対して

公平・公正を基本とした幅広い取引により、取引先の皆様に安心を届けます。  
相互の信頼関係と研鑽により、取引先の皆様と共に発展する企業をめざします。

#### 株主様に対して

経営の健全性と透明性を高め、積極的な情報開示とコミュニケーションで、株主の皆様へ安心を届けます。  
堅実かつ革新的な経営を推進し、持続的な成長と株主価値の向上に努めます。

#### 社会に対して

法令遵守はもとより、常に高い倫理観にもとづいた事業活動を推進し、社会の全ての皆様に安心を届けます。  
環境問題をはじめ地球や社会が抱える様々な問題の解決に、社会と共に取り組みます。

## IR活動

### 株主および投資家の皆様との良好なコミュニケーションを通じて質の高いIRを目指す

シスメックスは、IR活動を企業経営において重要な活動のひとつであると認識しており、積極的なIR活動に取り組んでいます。IR部門は、社長直下の経営企画部門に属しており、適宜適切な情報開示を行うとともに、株主および投資家の皆様との直接対話を通じ、迅速に社外の当社に対する評価や要望を経営層にフィードバックすることにより、経営に素早く反映する体制を整えています。

株主および投資家の皆様とのコミュニケーションにおいて、わかりにくい事業内容をわかりやすく説明することに注力し、アナリストおよび機関投資家の皆様には決算説明のみではなく、技術に関する説明、開発や生産現場のご見学、海外IRミーティング、業界展示会にて個別に製品説明を実施するなど当社の強みをご理解いただく機会を設けています。また、個人投資家および株主の皆様には、会社案内冊子や株主通信、ホームページでの各種コンテンツなど、わかり

やすい事業内容の紹介に努めています。

2006年、皆様のおかげをもちまして2006年度「IR優良企業賞」（日本インベスター・リレーションズ協議会主催）を受賞しました。また、株主および投資家様向けホームページに関して「インターネットIRサイトの優秀企業」（大和インベスターリレーションズ株式会社主催）に選定されました。

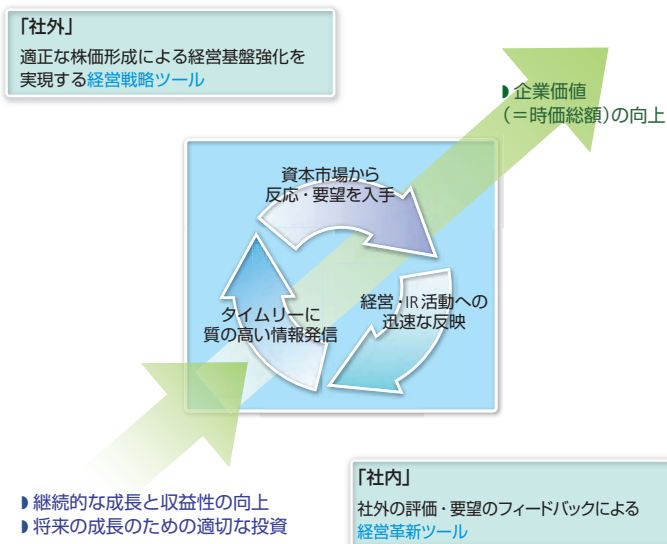
今後も、より質の高いIR活動を目指し、社外への積極的な情報開示とともに社内へのフィードバックを行い、資本政策や経営への反映につなげるべくIR活動に取り組んでいきます。

## コンプライアンス

### コンプライアンスを徹底し、シスメックスブランドにふさわしい品格を持ち社会的責任を果たす

シスメックスは、従来のコンプライアンス行動規範を見直し、国内外のシスメックスグループの全役員・従業員が遵守すべきルールとして、コンプライアンスコードを制定しました。この中で新たに、当社にとってのコンプライアンスを

シスメックスにおけるIR活動の位置づけ



「法令遵守とともに、高い倫理観にもとづいた正々堂々とした事業活動を行うこと」と定義しました。

コンプライアンスを推進する体制として、グループ全体の活動を統括するグループコンプライアンスオフィサーを設置するとともに、各部門でのコンプライアンスに関する教育を推進するためにコンプライアンス教育推進者を設置しました。コンプライアンスの推進計画や実施状況を確認し、グループ全体の取り組み方針を審議するグループコンプライアンス委員会を定期的開催しています。

また、新たに制定したコンプライアンスコードを従業員に周知徹底するためにさまざまな教育を実施しています。

これらのコンプライアンスの運用促進と監視のために、従来の内部通報制度の対象を拡大し、グループ会社も利用可能な「カンパニユライン」として改定しました。カンパニユラインでは、女性担当者の設置や顧問弁護士事務所にも窓口を開設し対応しています。

今後も、さまざまなステークホルダーの皆様方から誠実な企業として高い信頼をいただけるようコンプライアンスを徹底していきます。

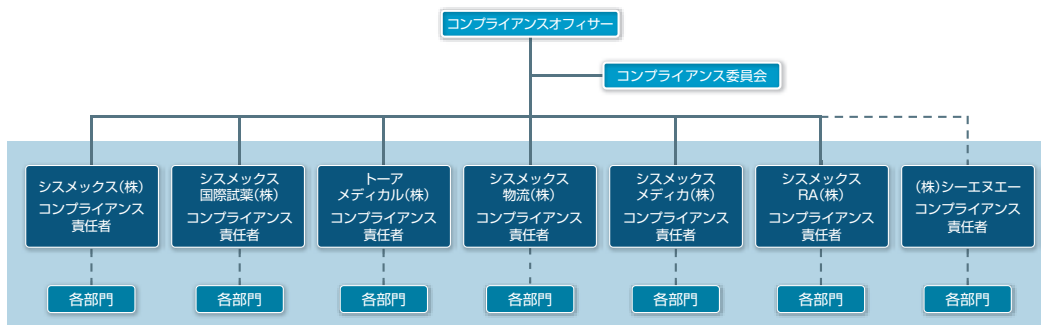
## リスクマネジメント

「リスク」と「品質」に対するマネジメントを強化し、ステークホルダーからの安心を獲得

シスメックスは、これまで以上に徹底したリスク管理を行うため、従来部門ごとに行っていたリスク管理を全社的に行うための体制の整備を進めています。2007年4月には、リスクマネジメント委員会を設置し、今後、重要度の高いリスクから順次対応を進めていきます。

品質に関しては、内部品質監査のレベルアップを図り、品質マネジメントシステムの維持・改善に取り組んでいます。グループ全体での品質マネジメントシステムの構築に向け、品質保証部門を設置し、ISO 認証取得を推進しています。また、品質管理の向上には、従業員一人ひとりの意識向上と品質マネジメントシステム（QMS）への理解が必要であると考えており、品質教育を実施しています。また、「内部品質監査」として、各部門から選任された内部品質監査員が、部門から独立した委員会として品質マネジメントシステムの運用状況を定期的にチェックしています。

### コンプライアンス推進体制



情報開示に関しては、証券取引所が定める適時開示規則などに従い情報を開示しています。決定事実、発生事実、決算情報のいずれも、資料作成の主幹部門が資料作成を進めるとともに、社外への情報発信担当部門に連絡します。決定事実および決算情報に関しては、執行役員会議での審議を経て、取締役会決議または社長決済後に、速やかに開示を行っています。発生事実に関しては、執行役員会議での審議等による社長への報告後、速やかに開示を行っています。

今後も、さまざまなステークホルダーの皆様  
の安心を獲得するために「リスク」と「品質」  
に対するマネジメントを強化していきます。



内部品質監査

## 従業員価値の向上

従業員が「納得と共感」に基づき、やりがいをもって働くことができる企業風土を醸成

シスメックスは、人材の獲得・育成が重要な経営課題のひとつであると考えています。一人

ひとりの長所を引き出し、従業員が最大限の力を発揮できる環境を整え、やりがいを持って働くことができる企業風土の醸成に取り組んでいます。現在、グループ従業員の約4割が海外現地法人に所属しており、さらにグローバル化が進めば、より多くの個性がシスメックスに集まることとなります。グローバル化とは多様性を認めることであると考え、個人の能力とそれを活かすマネジメントと仕組みが融合し組織力を最大化することが不可欠です。

当社は、創業当時に制定した経営基本方針を時代の変化に合わせて再定義した新企業理念『Sysmex Way』に従い、シスメックスブランドにふさわしい品格を持ち、独創的な価値とステークホルダーの皆様の満足につながる「安心」を実現したいと考えています。

シスメックスは、今後も従業員一人ひとりが「納得と共感」に基づき、やりがいをもって働くことができる企業風土を醸成していきます。



### アトラクティブカンパニー

高い価値を生み出す人材とカルチャーを育み魅力的な企業へと進化

人材(個の強化)

グローバル

マネジメント

自主性

チームワーク

しくみ(多様性の尊重と規律)

納得性

透明性

機会均等

教育研修

ポジティブな企業風土を醸成し、「独創的」な価値創造とステークホルダーへの「安心」の提供

“働きがい”と“働きやすさ”が両立した魅力ある企業

多様なステークホルダーの支持の獲得



## 知的財産活動

知的創造活動を支援する環境を整え、競争優位性を確保し安定成長を支援

シスメックスは、事業領域の拡大およびグローバル展開に伴い、知的財産活動の基本的な考え方を共有し、グループの強みを十分に発揮するため、基本理念を制定して知的財産活動を展開しています。また、具体的な活動方針として基本方針を示し、研究開発部門と連携して、出願戦略の策定、発明の発掘活動、第三者の知的財産権の調査などを行っています。また、知的財産啓蒙活動も積極的に行っており、開発活動で創造された知的財産を迅速に価値ある知的財産とする取り組みを行っています。

このほか、報償制度として事業に貢献した特許に対して特許実績報償金を規定により支給し、発明者のインセンティブ向上に努めています。

シスメックスは、研究開発型企業として従業員の知的創造活動を支援し、グローバルな競争優位性を確保し安定成長の実現を目指します。

## 社会貢献活動

医療に携わる企業として、また神戸に根ざす企業として、グローバル企業としての社会貢献

シスメックスは、ヘルスケアテスティング領域で事業を行うグローバル企業として、医療への貢献をはじめ、地域社会への支援活動などの社会貢献活動を推進しています。

2004年から神戸大学医学部に臨床検査診断学に関する寄附講座を開設しており、先端医療領域における新しい臨床検査に対する評価方法の開拓を行い、診断や治療のレベル向上への貢献を目指しています。このほか、神戸市が推進している「神戸医療産業都市構想」に参画しており、2006年には、先端医療振興財団に対して資金提供を行いました。同財団はこの資金をもとに2007年1月、「浅野研究室」を開設し、当社と同研究室は、血液学の第一人者である浅野茂隆教授の指導のもと、細胞療法の有効性を高める新たな検査技術の創出を目指しています。

また、地域社会との関わりを大切にするシスメックスは、就業体験学習の場として機器生産拠点である加古川工場を地元中学校に開放しています。これは、「トライやる・ウィーク」と呼

### 知的財産活動に関する考え方

#### 【基本理念】

知的財産活動は研究開発と事業展開の自由度を確保し経営に資することを目的とする。

#### 【基本方針】

シスメックスは従業員の知的創造活動を支援する環境を整え全てのグループ企業活動で生まれた価値のある知的財産を積極的に権利化、および活用するとともに第三者の知的財産権に対して適切な対応をとることによりグローバルな競争優位性を確保し安定した成長を継続する。

ばれる体験学習の一環であり、シスメックスでは1998年から、毎年6月上旬に約1週間の就業体験の支援活動を行っています。

このほか、2005年12月にシスメックス女子陸上競技部を設立し、日本を代表するアスリートを数多く育成してきた藤田信之監督、アテネオリンピック金メダリストの野口みずき選手をはじめ、トップアスリートを目指す若手選手の強化・育成をサポートしています。

シスメックスは、医療、地域社会、スポーツなどさまざまな社会貢献活動を通じてブランド価値を高め、総合的な企業価値向上に取り組めます。



シスメックス女子陸上競技部

## 環境保全活動

環境保全に対する社会的責任を果たし、地球環境との調和を追求

シスメックスは、環境保全に対する社会的責任を果たしていくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけています。シスメックス環境方針に基づき、商品開発や生産、サービス活動

などの事業活動における環境保全活動のほか、事業拠点でのさまざまな活動を通じて環境負荷の低減に努め、地球環境との調和を追求しています。

2006年に環境マネジメント体制を見直し、推進体制を強化しました。また、主要な8つの事業所において環境保全に関する国際規格ISO14001認証を取得しています。このほか、年1回の環境監査を実施しており、グループ全体での推進体制を構築しています。

商品開発においては、小型化・軽量化に加えて、省電力化を推進するほか、環境にやさしい試薬製品の開発を進めています。また、グリーン調達基準を制定し環境負荷の少ない原材料の購買を進めています。

廃棄物削減と資源の有効活用に関して、工場におけるゼロエミッションへの取り組みを開始したほか、廃棄物の分別回収を推進するなどリサイクルを推進しています。また、国内事業所においては環境省が提唱する「COOL BIZ（クールビズ）」を導入して適正温度に努めるなどの活動を進めています。

シスメックスは、環境保全に対する社会的責任を果たし、地球環境との調和を追求する環境保全活動を通じてブランド価値を高め、総合的な企業価値向上に取り組めます。



圧縮天然ガスを燃料とする低公害のトラックを導入し、試薬製品の輸送に活用しています

## IR ポリシー

### 1. IR 活動の目的と基本姿勢

当社は、株主・投資家の皆様への説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、当社経営、事業活動への正しい理解と信用を得るため、業績、財務内容、将来ビジョンや経営戦略を公平、迅速、正確、そして分かりやすく開示することを基本姿勢とします。

### 2. 情報開示の基準

当社は、証券取引に関する法令および証券取引所の定める適時開示規則等に従って情報を開示いたします。また株主・投資家の皆様に当社の理解を深めていただくため、適時開示規則に該当しない情報についても、公平かつ迅速な開示に努めます。

### 3. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報は、東京証券取引所の提供する TD-NET にて公開しています。また TD-NET にて公開した情報は、当社ホームページにできるだけ速やかに掲載します。さらに適時開示規則に該当しない情報についても当社ホームページに公開します。

### 4. 沈黙期間

当社は各四半期の期末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間としています。この期間中は、業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えます。ただし、沈黙期間中に業績予想を大きく外れる見込みが出てきた場合は、適宜情報開示を行います。

## 目次

財政状態及び経営成績の分析	58
連結貸借対照表	66
連結損益計算書	68
連結株主資本等変動計算書	69
連結キャッシュ・フロー計算書	70
連結財務諸表に対する注記	71
アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて	79

# 財政状態及び経営成績の分析

## 格付け情報

(2007年5月31日現在)

格付け機関	格付け
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A

格付け符号と定義  
格付けA：信用力は高く、部分的に優れた要素がある。

## 財務ポリシー

シスメックスは企業価値の最大化を経営目標に、時価総額の増大を経営課題とし、キャッシュ・フローの安定的な創出にも十分留意しております。

時価総額を増大させるためには、中長期的な成長を持続させると同時に、その経営目標を株主・ユーザー・取引先・地域社会・社員等のステークホルダー全てと共有することが重要であると考えております。そのために、タイムリー・ディスクロージャー、ホームページ・「株主通信」・「ファイナンシャルデータ」の充実、決算説明会の定期開催、機関投資家訪問や個人投資家向け説明会の実施等、シスメックスの現状と進むべき方向性を各ステークホルダーと共有するためのガラス張り経営を実現する施策に注力しております。

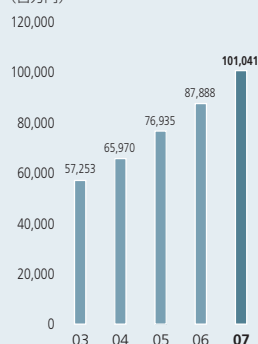
中長期的な成長を持続させるには、競合他社とのグローバルな競争を勝ち抜き、継続的に新技術・新商品を生み出すために必要な研究開発投資と規模の拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収するに十分な規模（クリティカル・マス）が必要となります。シスメックスはここ数年、海外市場での売上伸長が顕著で、加えてシスメックス国際試薬株式会社との統合や株式会社シーエヌエーとの資本・業務提携のシナジーにより、売上高で毎年100億円前後の伸びを達成し、成長速度が加速されてきました。また、現在の主要領域である血球計数分野等の既存の検体検査領域だけではなく、ライフサイエンス領域における新たな検査に対する先行投資も積極的に行っております。

一方、規模だけではなく資産、資本の効率性と負債・資本の健全性にも配慮しております。当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付けを取得しており、毎年レビューを受けて格付けを更新しております。高い格付けは資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけではなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献いたします。今後も格付けを維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスを考慮しつつ規模を拡大し、柔軟でより強固な財務基盤を構築していくよう留意してまいります。具体的には、総資産回転率、ROA（総資産当期純利益率）<sup>\*</sup>、ROE（自己資本当期純利益率）を主要な経営指標とし、規模と効率のバランスをとり、売上高・利益と資産及び負債・資本の最適な組合せを目指しております。

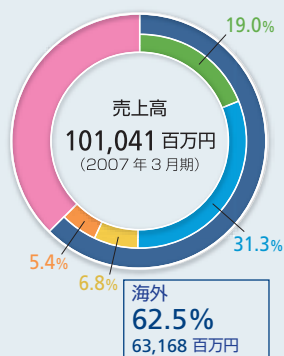
<sup>\*</sup> ROA（総資産当期純利益率）＝当期純利益／期首・期末平均総資産×100

## 売上高

(百万円)



## 地域別売上高



<sup>\*</sup>地域別売上高とは、該当地域に属する顧客に対して当社グループが販売した金額を指す。所在地別売上高とは、当社グループのうち該当地域に属する企業群が販売した金額を指す。

## 業績の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、個人消費は力強さに欠けるものの、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速が見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きました。欧州経済は、内需の拡大に支えられ、堅調に推移しました。アジア経済は、高成長を続ける中国やインドをはじめとして全般的に景気拡大が持続しました。

医療面におきましては、日本では医療制度改革関連法案が成立し、医療費の適正化に向けた短期的・中長期的な施策が進展しつつあり、依然厳しい状況が続いております。また、欧米の先進諸国では、医療制度改革による医療費の削減が進められております。一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進められています。

このような状況の下、シスメックスでは、全自動血液凝固測定装置 CS-2000i、全自動尿中有形成成分分析装置 UF-1000i、多項目自動血球分析装置 XE-5000 等、多様なお客様の検査の効率化、質の向上、付加価値の高い検査を実現する新製品を発売し、検体検査事業における商品ポートフォリオの拡充に努めました。また、海外における販売・サービスネットワーク強化を目的として、2006年4月に南アフリカ共和国に現地法人を設立した他、同年9月にスイス連邦における現地代理店を子会社化し、海外での事業展開を加速してまいりました。研究開発では、先進的な価値の高い診断技術の創出を目指し、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の整備に着手する一方、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社（米国）と共同研究開発及び臨床開発・販売に関する契約を締結いたしました。

国内販売につきましては、大手検査センター向け血液検査システムをはじめとした大型案件の受注・販売や全国赤十字血液センターへの血球計数検査用機器の一括納入、お客様のニーズに幅広く対応した新製品の市場導入、ITを機軸としたソリューション提案等を積極的に進めました結果、シスメックスの国内売上高は37,873百万円（前期比6.9%増）となりました。

海外販売につきましては、米州では大規模病院市場に加え、大手検査センター市場、中規模・小病院市場へと販売活動の範囲を拡大し、幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場占有率向上のための取り組みを進めました。欧州では販売・サービスネットワーク強化のための施策を積極的に進めるとともに、ライフサイエンス事業における初めての市場導入製品として遺伝子増幅検出装置 RD-100i を発売し、学会等における認知活動をより一層強化してまいりました。また、中国及びアジア・パシフィックでは、商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めました結果、円安効果も加わり、シスメックスの海外売上高は63,168百万円（前期比20.4%増）、構成比62.5%（前期比2.8ポイント増）となり、連結売上高は101,041百万円（前期比15.0%増）となりました。

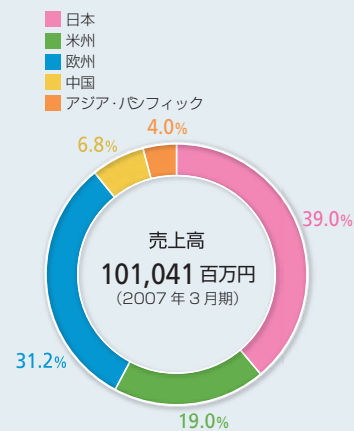
また、当期は、2005年4月にスタートした2008年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目として、「検体検査分野の持続的成長と収益拡大」、「高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築」、「ライフサイエンス分野への進出による成長の実現」を重点課題と掲げ、以下のとおり取り組んでまいりました。

### (1) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

多様なお客様のニーズにお応えできるように、新製品の発売により検体検査事業における商品ポートフォリオを拡充するとともに、国内販売においては、大手検査センター及び全国赤十字血液センター等への大型案件の受注・販売や、ITを機軸としたソリューション提案等を積極的に進めました。海外においては、米州では、販売活動範囲の拡大やブランド認知度向上等により、市場占有率向上の取り組みを進めました。欧州では、総合提案型販売活動を進めるとともに販売・サービスネットワーク強化を図り、中国及びアジア・パシフィックでは、商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めました。また、グローバルな試薬生産体制の整備のため、米・欧の試薬生産工場の新増築やインドの生産拠点の設置等を実施いたしました。

その結果、売上高が1,000億円を超えるとともに、血球計数検査分野ではグローバルでシェアトップ（当社調査による。）を達成することができました。

所在地別売上高



### 今後の事業展開：米州

#### 検査センター市場

- <検査センター市場への販売活動>
- ・総合血液検査システムの充実－仕入れ商品による品揃えの充実
  - ・血液凝固、尿製品の販促強化

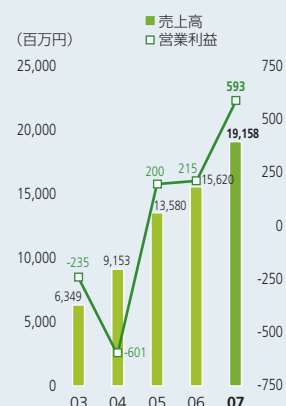


#### 病院市場

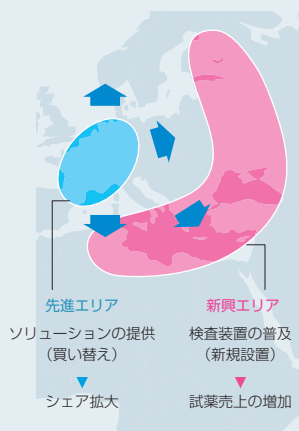
##### <自社による直接販売>

- ・標準化コンセプトの下方展開
- ・人員増加によるカバー率向上による販売強化
- ・アライアンス企業の活用

所在地別売上高・営業利益 (米州)



## 今後の事業展開：欧州



### (2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化と体制の再構築

先進的な価値の高い診断技術の創出を目指し、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の整備に着手する一方、DNAチップ技術において世界的に高い評価を得ているアフィメトリクス社（米国）と共同研究開発及び臨床開発・販売に関する契約を締結し、技術力の強化と体制の整備に注力いたしました。

### (3) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上や健康寿命の延長に貢献するために、個々の患者に最適な医療を提供できる「疾患マネジメント」の実現を目指し、新たな検査の確立に取り組んでまいりました。また、ライフサイエンス分野における初めての市場導入製品として「乳がんリンパ節転移迅速診断システム」及び検査用試薬を欧州で発売することができました。

所在地別セグメントにおいては、それぞれの地域の特性に応じた地域戦略に基づき、以下のとおり取り組んで参りました。

## 米州

米国市場は、世界の検体検査市場の約40%を占めており、IHN（統合医療ネットワーク）を中心とする病院市場と検査センター市場に区分されます。現在、シスメックスは米国市場において市場シェア第2位であり、市場シェア向上に向けた取り組みを強化しています。当期は、IHNやGPO（共同購買組織）等への販促強化や、小規模病院・開業医市場への拡販により、血球計数装置及び試薬・サービスの売上が増加いたしました。また、2003年から開始した直接販売・サービス体制により、シスメックスブランドに対するお客様の評価は高く、良好なお客様とのコミュニケーションが形成されつつあると認識しております。当期は、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が伸長し、所在地別売上高は19,158百万円（前期比22.7%増）となりました。

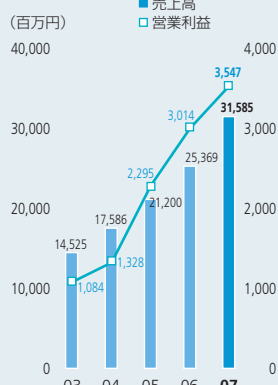
利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は593百万円（前期比175.8%増）となりました。

## 欧州

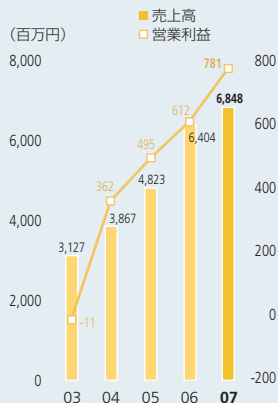
先進国では高齢化に伴う医療費伸長を抑制する医療政策により、コスト削減・効率化が求められております。一方、東欧、ロシア、アフリカといった新興エリアでは、医療インフラの整備に伴い、市場拡大の途上にあります。シスメックスは、先進国における臨床検査情報システムを活用した総合提案型販売の展開及び中小病院への下方展開を推進しています。また、新興エリアでは、販売・サービス拠点の設立や販売代理店による販促強化など販売・サービスネットワークの強化に努めています。当期は、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が好調に推移し、円安効果も加わり、所在地別売上高は31,585百万円（前期比24.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は3,547百万円（前期比17.7%増）となりました。

所在地別売上高・営業利益  
(欧州)



所在地別売上高・営業利益  
(中国)



## 中国

経済成長により政府主導の医療インフラの整備が農村部を中心に推進されております。また、都市部では医療インフラ整備の段階から高度医療の提供へと医療水準が上昇しております。シスメックスは、農村部における普及型血球計数装置の販売活動に加えて、都市部での高機能装置への買い替への提案活動を推進しています。現在、血球計数分野では地域シェア No.1 企業としてお客様から高い評価をいただいております。このシスメックスブランドを活用し、血球計数分野以外の血液凝固分野、尿検査分野、生化学分野において事業を展開しています。当期は、医療制度改革の影響により機器の買い控えや入札案件の減少等がありましたが、前期に市場導入した多項目自動血球分析装置 XS シリーズの販売増や機器設置台数増加による試薬売上増により、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が伸長し、所在地別売上高は 6,848 百万円（前期比 6.9%増）となりました。

利益面につきましては、試薬売上の構成比率上昇により売上原価率が低下し、営業利益は 781 百万円（前期比 27.6%増）となりました。

## アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域は、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、台湾、韓国等の先進エリアと、インド、インドネシア諸国等政府主導の医療インフラ整備により市場が拡大している新興エリアの 2 つのマーケットに大別されます。特に BRICs のひとつとして注目されているインドでは、急速な経済成長に伴い将来有望なマーケットとして期待されています。当期は、インドにおける販売力の強化としてシスメックスインディアを設立したほか、将来の試薬製品の需要増加に備え、新試薬生産工場の建設に着手しました。また、商品ポートフォリオの拡充、ソリューション提案販売を進めた結果、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野の売上が伸長し、所在地別売上高は 4,054 百万円（前期比 8.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は 333 百万円（前期比 7.5%減）となりました。

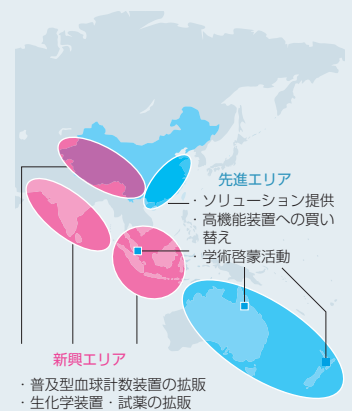
## 日本

現在、急速な少子高齢化による医療費増加の抑制を目的とした医療制度改革が進められております。医療機関では、診療報酬引き下げに対する病院経営の合理化や業務の効率化に取り組んでいます。シスメックスは、病院経営の効率化を支援する臨床検査情報システムや ISO 認証サービスを活用した総合提案型販売活動を推進しています。また、販売・サービス & サポート体制の拡充に努め、総合サプライヤーとして血球計数分野の他、さまざまな商品を幅広いお客様へ提供すべく販売活動を展開しています。当期は、医療費の適正化に向けた医療費抑制政策が進められ、引き続き厳しい環境下にありましたが、血球計数検査用機器を中心とした大型案件の受注・販売、全自動血液凝固測定装置 CS - 2000i をはじめとした新製品の市場導入、IT を機軸としたソリューション提案等により、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、POC（ポイント・オブ・ケア）分野、粒子計測分野の売上が伸長し、所在地別売上高は 39,396 百万円（前期比 7.2%増）となりました。

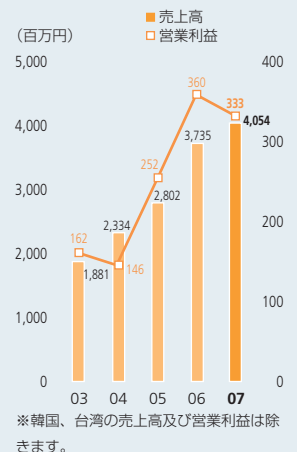
利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は 7,432 百万円（前期比 14.6%増）となりました。

このような取組みの結果、当期の売上高は前期に比べて 13,153 百万円増加（15.0%増）の 101,041 百万円、当期純利益は前期比 1,585 百万円増加（21.4%増）の 9,008 百万円を達成することができました。また、総資産の増加により、自己資本比率は前期の 71.6%から当期は 70.5%へ、ROA（総資産当期純利益率）は前期の 9.0%から当期は 9.5%へ改善し、総資産回転回数は前期の 1.06 回から当期は

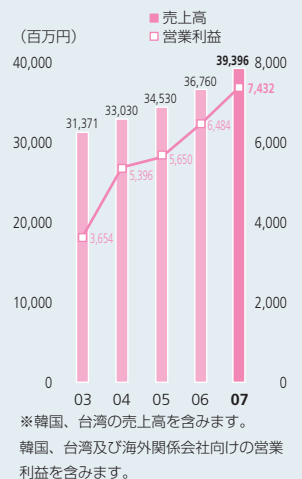
今後の事業展開：  
中国、アジア・パシフィック



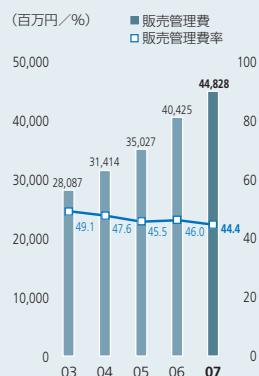
所在地別売上高・営業利益  
(アジア・パシフィック)



所在地別売上高・営業利益  
(日本)



## 販売費及び一般管理費、売上高に対する比率



1.07 回へ、ROE（自己資本当期純利益率）は前期の 12.5%から当期は 13.4%となり、効率性と収益性指標が改善いたしました。

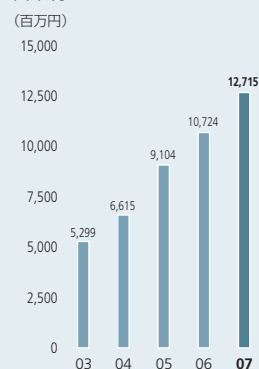
## 売上高

当期は、全般に血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬、尿検査機器が好調に推移したことに加えて、POC（ポイント・オブ・ケア：患者の近くで行う臨床検査）分野においても売上が伸び、売上高は前期に比べて 13,153 百万円増加（15.0%増）の 101,041 百万円となりました。特に、海外での売上高は 63,168 百万円と 10,699 百万円の大幅増加（20.4%増）となった結果、海外売上高比率は 62.5%（前期は 59.7%）となりました。

海外の所在地別では、米州が 19,158 百万円（前期比 3,538 百万円増、22.7%増）、欧州が 31,585 百万円（前期比 6,216 百万円増、24.5%増）、中国が 6,848 百万円（前期比 444 百万円増、6.9%増）、アジア・パシフィックが 4,054 百万円（前期比 319 百万円増、8.5%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前期の 113.31 円から当期は 117.02 円へ 3.71 円の円安になり 601 百万円の増収、ユーロの期中平均レートが前期の 137.86 円から当期は 150.09 円へ 12.23 円の円安になり 2,091 百万円の増収となり、その他の通貨の影響と合わせて 3,829 百万円の増収となりました。

## 営業利益



## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い前期比 6,759 百万円増加（18.4%増）の 43,498 百万円となり、売上原価率は国内販売の原価率の上昇等により 43.0%（前期比 1.2 ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、海外での販売体制の強化や研究開発費の増加等により、前期比 4,403 百万円増加（10.9%増）の 44,828 百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期の 46.0%から 44.4%へと 1.6 ポイント低下いたしました。

## 損益の状況

営業利益は、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い前期比 1,991 百万円増加（18.6%増）の 12,715 百万円となり、売上高営業利益率は前期の 12.2%から当期は 12.6%へ 0.4 ポイント改善しました。なお、為替の影響は、前期と比較して約 818 百万円の増益要因となりました。

当期純利益は、前期になかった投資有価証券の売却益の増加や税金費用の負担が減少したことにより、前期比 1,585 百万円増加（21.4%増）の 9,008 百万円となりました。

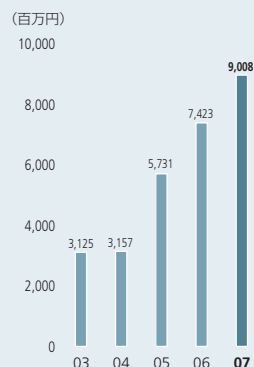
## 配当政策

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向 20% を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当 20 円とする案を第 40 期定時株主総会に付議し承認可決されました。従いまして、通期の配当合計は、一株につき 36 円となり、連結での配当性向は 20.0%となりました。これは、2006 年 3 月期の配当合計 36 円と比べ、2005 年 11 月 18 日に実施した株式分割を考慮すると、分割後では一株あたり 10 円の実質増配となります。

なお、会社法施行後におきましても、中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定であります。

## 当期純利益





今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

### 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野への研究開発を積極的に推進し、研究開発費の総額は、前期比 842 百万円増加して 9,026 百万円となりましたが、売上高の増加により、売上高に対する比率は 8.9%と低下（前期は 9.3%）しました。

### 流動性と資金の源泉

#### 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、2003 年 10 月より当社と各社との資金決済に CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当期は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から調達いたしました。

#### 資産及び負債・純資産

当期末は、前期末に比べて現金及び現金同等物が 3,299 百万円、受取手形及び売掛金の合計が 5,740 百万円、棚卸資産が 1,272 百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は 11,269 百万円増加しました。また、建物及び構築物、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が 2,335 百万円増加したことに加え、投資有価証券が減少したものの投資その他の資産が 174 百万円増加した結果、資産合計は 13,778 百万円増加し、101,225 百万円となりました。

一方、流動負債と固定負債の合計は、主に支払手形及び買掛金が 1,863 百万円、未払法人税等が 579 百万円、未払費用が 1,083 百万円それぞれ増加したこと等により 4,890 百万円増加し、28,829 百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が 7,245 百万円増加したこと等により前期末と比べて 8,888 百万円増加（前期末の数値の株主資本に少数株主持分を加えた 63,508 百万円で比較）し、72,396 百万円となりました。

また、自己資本比率は、前期末の 71.6%から 1.1 ポイント低下して 70.5%となりました。

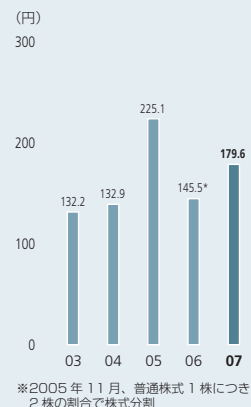
#### 設備投資額と減価償却費

設備投資は、前期比 1,092 百万円減少（19.4%減）の 4,546 百万円となりました。この減少の主な要因は、前期には当社の研究開発拠点隣接土地の購入があったことによるものであります。また、減価償却費は、前期比 367 百万円増加（10.2%増）の 3,959 百万円となりました。

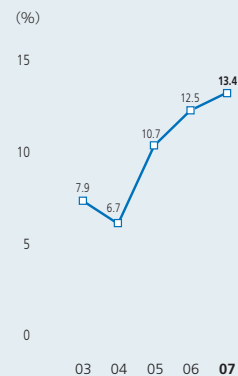
#### キャッシュ・フローの状況

当期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の増加と投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出の減少により、現金及び現金同等物（以下「資

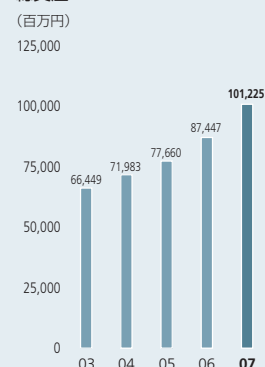
1株当たり当期純利益



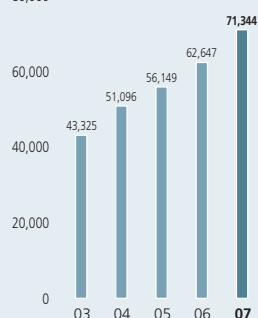
自己資本当期純利益率



総資産



自己資本  
(百万円)



金」という)は、3,299百万円増加(前期は1,042百万円の減少)し、12,715百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,085百万円(前期比1,810百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が13,768百万円(前期比1,866百万円増)と増加したこと、売上債権の増加が4,392百万円(前期比2,008百万円増)となったこと、仕入債務の増加が691百万円(前期は753百万円の減少)となったこと等によるものです。

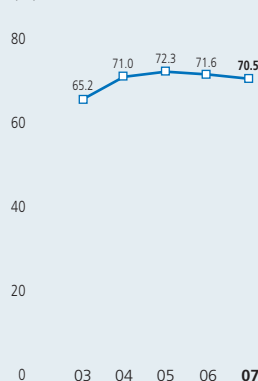
## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6,630百万円(前期比1,229百万円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,628百万円(前期比1,168百万円減)と減少したこと等によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、458百万円(前期比733百万円減)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が1,604百万円(前期比481百万円増)と増加したこと、前期にはなかったストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が1,094百万円あったこと等によるものです。

自己資本比率  
(%)



## 事業等のリスクについて

以下にシスメックスが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

### 海外売上高について

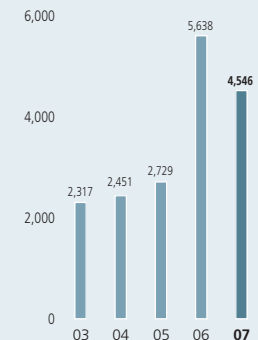
シスメックスは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、シスメックスは海外関係会社及び代理店を經由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は2005年3月期56.6%、2006年3月期59.7%、2007年3月期62.5%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、シスメックスの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

### 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、シスメックスの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

シスメックスは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

設備投資額  
(百万円)



## 原材料の調達について

シスメックスでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約 300 社、海外約 50 社より調達しております。重要部材・原料においては、各国の法規制の改定やサプライヤーの事情に起因する業務再編または品種によっては業界再編あるいはメーカーの品質問題等、外部環境の変化により調達が困難になる場合も想定されます。

そのため、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国の法規制の動向等の情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用するしくみの構築を進めております。不測の事態に備えて、調達オペレーションシステムにサプライヤーと双方向で情報交換・共有する機能を付加し、機器製品に使用する原材料については関係会社間で情報を共有できる体制を構築しました。また、試薬製品に使用する原材料については、グローバル 7 拠点に展開する試薬生産拠点間で情報共有体制の構築に向けた取り組みを開始しました。

## 情報システム利用におけるリスク対策について

シスメックスでは、情報伝達や稟議等の決裁手続は、IT を活用した社内ネットワークを通じて行っております。そのため、ネットワーク障害による業務への影響を最小限に抑えるために、機能毎の社内ネットワーク構築によるリスクの分散、重要ネットワークの代替経路の確保（二重化）等のリスク対策を講じております。また、基幹業務を支援する重要なシステムについては、日々バックアップを取得し、万が一重大なリスクが発生した場合でも、前日の業務終了時点までに遡り、速やかに情報を復元できる体制を整えております。

一方、セキュリティ面においては、ウィルス感染対策として、全てのパソコンにウィルス対策ソフトをインストールするとともに、インターネットとの接続ポイントにファイアーウォール及びウィルスゲートウェイを設置する事により、さらに安全性を高めております。なお、OS のセキュリティパッチに関しては、社内検証済みのパッチを自動配信するしくみを導入し、社内のセキュリティレベルの統一を図っております。また、最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏洩に対する備えとしては、指紋認証装置の利用を義務付けることによって第三者の無断アクセスを防止するとともに、重要情報については暗号化を実施しております。

なお、対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっている SNCS（Sysmex Network Communication Systems）用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し 24 時間 365 日での専門技術者による運用監視<sup>\*</sup>により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

※注：メンテナンス契約を締結いただいているお客様に限ります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

シスメックス株式会社及び子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日現在	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 12,715	¥ 9,416	\$ 107,754
短期投資(注3及び11)	121	97	1,025
受取債権：			
受取手形	3,511	3,292	29,754
売掛金	28,171	22,650	238,737
関連会社債権	229	205	1,941
その他	231	334	1,958
貸倒引当金	(508)	(419)	(4,305)
たな卸資産(注4)	16,563	15,291	140,364
繰延税金資産(注8)	3,668	2,541	31,085
前払費用及びその他の流動資産	1,420	1,445	12,034
<b>流動資産合計</b>	<b>66,121</b>	<b>54,852</b>	<b>560,347</b>
<b>有形固定資産：</b>			
土地(注5)	7,871	7,738	66,703
建物及び構築物(注5)	17,146	15,872	145,305
機械装置及び運搬具	6,271	5,781	53,144
工具器具及び備品	14,976	14,052	126,915
建設仮勘定	1,669	1,019	14,145
合計	47,933	44,462	406,212
減価償却累計額	(24,153)	(23,017)	(204,687)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,780</b>	<b>21,445</b>	<b>201,525</b>
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注3)	2,997	3,946	25,398
関連会社株式	7	43	59
のれん	476	217	4,034
ソフトウェア	3,052	2,921	25,864
差入保証金	1,166	965	9,881
投資不動産	2,136	2,174	18,102
繰延税金資産(注8)	115	178	975
その他	1,375	706	11,654
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,324</b>	<b>11,150</b>	<b>95,967</b>
<b>合計</b>	<b>¥101,225</b>	<b>¥ 87,447</b>	<b>\$ 857,839</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
<b>負債及び純資産</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注5)	¥ 12	¥00,128	\$ 102
1年内期限到来の長期借入金(注5)	68	18	576
支払債務：			
支払手形	1,768	1,264	14,983
買掛金	8,964	7,605	75,966
設備未払金その他	3,023	2,525	25,619
未払法人税等	3,244	2,665	27,492
未払費用	5,362	4,279	45,441
繰延税金負債(注8)	3	3	25
その他の流動負債	3,190	2,480	27,033
<b>流動負債合計</b>	<b>25,634</b>	<b>20,967</b>	<b>217,237</b>
<b>固定負債：</b>			
長期借入金(注5)	82	4	695
退職給付引当金(注6)	408	446	3,458
預り保証金	1,008	1,045	8,542
繰延税金負債(注8)	1,388	1,068	11,763
その他の固定負債	309	409	2,618
<b>固定負債合計</b>	<b>3,195</b>	<b>2,972</b>	<b>27,076</b>
<b>少数株主持分</b>		861	
<b>偶発債務(注11)</b>			
<b>純資産(注7及び13)：</b>			
普通株式：授権株式149,672,000株、 発行済株式数2007年3月31日現在50,654,596株、 2006年3月31日現在50,005,596株	8,501	7,955	72,042
資本剰余金	11,731	11,185	99,415
利益剰余金	48,795	41,550	413,517
その他有価証券評価差額金	806	1,235	6,831
為替換算調整勘定	1,675	873	14,195
自己株式(取得原価)：2007年3月31日現在91,217株、 2006年3月31日現在88,560株	(164)	(151)	(1,389)
<b>合計</b>	<b>71,344</b>	<b>62,647</b>	<b>604,611</b>
少数株主持分	1,052		8,915
<b>純資産合計</b>	<b>72,396</b>	<b>62,647</b>	<b>613,526</b>
<b>合計</b>	<b>¥101,225</b>	<b>¥87,447</b>	<b>\$857,839</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結損益計算書

シスメックス株式会社及び子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
売上高	¥101,041	¥87,888	\$856,280
売上原価	43,498	36,739	368,627
売上総利益	57,543	51,149	487,653
販売費及び一般管理費	44,828	40,425	379,898
営業利益	12,715	10,724	107,755
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	149	102	1,263
支払利息	(27)	(22)	(229)
為替差益	374	828	3,169
その他—純額	557	270	4,720
その他の収益(費用) 合計	1,053	1,178	8,923
税金等調整前当期純利益	13,768	11,902	116,678
法人税等(注8)：			
当年度分	5,139	5,010	43,551
繰延分	(424)	(562)	(3,593)
法人税等合計	4,715	4,448	39,958
少数株主損益	(45)	(31)	(381)
当期純利益	¥ 9,008	¥ 7,423	\$ 76,339

2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度	円		米ドル
	2007	2006	2007
1株当たり情報(注12)：			
当期純利益	¥ 179.63	¥145.48	\$ 1.52
潜在株式調整後当期純利益	177.97	143.77	1.51
配当金(発生ベース)	36.00	36.00	0.31

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

シスメックス株式会社及び子会社

2007年3月31日及び 2006年3月31日終了事業年度	百万円									
	発行済 普通株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主持分	純資産合計
<b>2005年3月31日残高</b>	24,962,580	¥7,955	¥11,182	¥36,051	¥ 656	¥ 423	¥(118)	¥56,149		¥56,149
当期純利益				7,423				7,423		7,423
配当金(1株あたり45.00円)				(1,123)				(1,123)		(1,123)
役員賞与				(113)				(113)		(113)
自己株式の購入	(5,498)						(34)	(34)		(34)
自己株式処分差益	854		3				1	4		4
株式分割(自己株式控除後)	24,959,100									
連結子会社の決算期変更に伴う 減少額(注2.a)				(688)				(688)		(688)
その他有価証券評価差額金の純増加額					579			579		579
為替換算調整勘定の純増減額						450		450		450
<b>2006年3月31日残高</b>	49,917,036	7,955	11,185	41,550	1,235	873	(151)	62,647		62,647
組替後2006年3月31日残高(注2.1)									¥ 861	861
当期純利益				9,008				9,008		9,008
配当金(1株あたり36.00円)				(1,603)				(1,603)		(1,603)
役員賞与				(160)				(160)		(160)
自己株式の購入	(2,685)						(13)	(13)		(13)
自己株式処分差益	28		0				0	0		0
新株予約権行使	649,000	546	546					1,092		1,092
当期純増減額					(429)	802		373	191	564
<b>2007年3月31日残高</b>	50,563,379	¥8,501	¥11,731	¥48,795	¥806	¥1,675	¥(164)	¥71,344	¥1,052	¥72,396

2007年3月31日終了事業年度	千米ドル(注1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主持分	純資産合計	
<b>2006年3月31日残高</b>	\$67,415	\$94,788	\$352,119	\$10,466	\$ 7,398	\$(1,279)	\$530,907		\$530,907	
組替後2006年3月31日残高(注2.1)								\$7,296	7,296	
当期純利益			76,339				76,339		76,339	
配当金(1株あたり0.31米ドル)			(13,585)				(13,585)		(13,585)	
役員賞与			(1,356)				(1,356)		(1,356)	
自己株式の購入						(110)	(110)		(110)	
自己株式処分差益		0				0	0		0	
新株予約権行使	4,627	4,627					9,254		9,254	
当期純増減額				(3,635)	6,797		3,162	1,619	4,781	
<b>2007年3月31日残高</b>	\$72,042	\$99,415	\$413,517	\$ 6,831	\$14,195	\$(1,389)	\$604,611	\$8,915	\$613,526	

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

シスメックス株式会社及び子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥13,768	¥11,902	\$116,678
調整額：			
法人税等支払額	(4,660)	(4,192)	(39,492)
減価償却費・その他償却費	4,016	3,626	34,034
固定資産除売却損	142	132	1,203
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増加額	(4,392)	(2,384)	(37,220)
たな卸資産の増加額	(297)	(685)	(2,517)
仕入債務の増(減)額	691	(753)	5,856
退職給付引当金の純減少額	(510)	(176)	(4,322)
その他—純額	1,327	805	11,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,085	8,275	85,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の取得	(4,628)	(5,796)	(39,220)
ソフトウェアその他の無形固定資産の取得	(1,487)	(1,421)	(12,602)
子会社株式の取得による収支	(533)		(4,517)
その他—純額	18	(642)	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,630)	(7,859)	(56,186)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金純減額	(118)	(39)	(1,000)
長期借入による収入	192		1,627
長期借入金の返済による支出	(65)	(19)	(551)
新株予約権の行使	1,094		9,271
配当金の支払額	(1,604)	(1,123)	(13,593)
その他—純額	43	(10)	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	(458)	(1,191)	(3,881)
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	276	2,559
現金及び現金同等物の増(減)額	3,299	(499)	27,958
現金及び現金同等物の期首残高	9,416	10,458	79,796
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高		(543)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥12,715	¥ 9,416	\$107,754
キャッシュ・フローに関する追加情報—利息の支払額	¥ 28	¥ 17	\$ 237

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。



# 連結財務諸表に対する注記

シスメックス株式会社及び子会社

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

添付の連結財務諸表は、証券取引法及び連結財務諸表規則等の関連規則に従い、また日本において公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されています。日本において一般に公正妥当と認められている会計原則は、国際財務報告基準で求められている会計処理及び開示の方法とは一部異なるものです。

2005年12月27日、企業会計基準委員会(ASBJ)は、2006年5月1日以降終了する事業年度から適用される株主資本等変動計算書に関する会計基準を新たに発行しました。国際会計実務に沿ってこれまで自主的に作成されていた連結株主持分計算書は、日本における一般会計原則(日本のGAAP)のもとで新たに作成が要請され、今年度から連結株主持分変動計算書に名称を変更しました。

当連結財務諸表の作成にあたっては、日本国外の読者によりわかりやすい形式で表示するために、日本国内で公表されている連結財務諸表に対して一定の組替を行っています。また、2006年3月期の連結財務諸表については、2007年3月期連結財務諸表の表示区分にあわせるための組替を追加しています。

当連結財務諸表は、シスメックス株式会社(以下「当社」)が所在し、企業活動を行っている国の通貨である日本円で表示しています。また日本国外の読者の便宜のため、2007年3月31日現在の実勢為替レートである1米ドル=118円により、日本円を米ドルに換算して表示しています。この換算は、日本円による表示金額が、このレートまたはその他の任意のレートで米ドル金額に換算され得たということの意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

**a. 連結** 2007年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び子会社32社(2006年3月期においても30社)(以下合わせて「当社グループ」)の会計記録に基づいて作成されています。

実質支配力基準及び影響力基準に基づき、親会社が直接または間接に経営を支配できる会社はすべて連結され、また当社グループが重要な影響を及ぼすことができる会社には持分法を適用しています。

関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。

のれんは、子会社株式及び関連会社株式の取得原価と、当該子会社及び関連会社の取得時点における純資産の公正価値との差額であり、5年間の定額法で計算された償却費累計額を控除した金額で表示されています。

連結会社間の重要な債権債務残高及び取引高は、連結にあたってすべて消去されています。また、連結会社間の取引により生じた未実現利益のうち重要なものについても、すべて消去されています。

2006年3月31日終了事業年度より、12月31日を決算日としていたシスメックス・アメリカ・インクその他の在外連結子会社の多くは、決算日を3月31日に変更、もしくは3月31日現在で仮決算を行っています。

当社は2005年3月31日終了事業年度まで、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき、在外連結子会社の12月31日現在の財務諸表を用いて当該子会社を連結していました。2006年3月期においては、これらの海外子会社の連結に当たり、2006年3月31日に終了する15ヶ月間の営業成績の連結は行わず、2005年1月1日から同年3月31日までの3ヶ月間の営業成績を2005年4月1日における利益剰余金期首残高に対する調整額として計上しています。当該調整額は、688百万円です。

**b. 企業結合** 2003年10月に企業会計審議会(BAC)が「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、続いて2005年12月27日に企業会計基準委員会(ASBJ)がASBJ企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。これらの新会計基準は、2006年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

企業結合に係る会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合とみなされるための一定の要件を満たす場合に限り、当該企業結合に持分プーリング法を適用できると規定しています。

持分の結合を示す要件を満たさない企業結合については、当該企業結合は取得とみなされ、パーチェス法により会計処理することが要請されています。また本会計基準は、共同支配企業の形成及びジョイント・ベンチャーに係る会計処理についても規定しています。

**c. 現金同等物** 現金同等物は、容易に換金でき、かつ価値変動リスクが僅少な短期投資です。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期もしくは償還期限の到来する定期預金、コマーシャル・ペーパー及び債券投資型ミューチュアル・ファンドが含まれています。

**d. 有価証券及び投資有価証券** 有価証券及び投資有価証券は、経営陣の意思に基づいて次のように分類され、会計処理されています。i) 短期間にキャピタル・ゲインを稼得することを目的として保有する有価証券を「売買目的有価証券」とし、公正価値で評価するとともに、未実現評価損益は当期の損益として計上しています。ii) 満期まで所有する積極的な意図と能力をもって保有する債券を「満期保有目的の債券」とし、償却原価法により評価しています。iii) 上記のいずれにも分類されない有価証券を「その他有価証券」とし、公正価値で評価するとともに、未実現評価損益は税効果額を控除した後の金額を資本の部の独立項目に計上しています。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

投資有価証券につき、その公正価値の下落が一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は正味実現可能額まで評価減され、その評価差額は当該下落のあった期の損失として計上されます。

**e. 貸倒引当金** 貸倒引当金は、当社グループの貸倒実績及び個別の回収不能見込額に基づき、必要と認められる額を計上しています。

**f. たな卸資産** 当社及び国内連結子会社のたな卸資産は総平均法による原価法により、また在外連結子会社は先入先出法による低価法により評価しています。

**g. 有形固定資産** 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、当社及び国内連結子会社においては建物に定額法、それ以外の有形固定資産は主として定率法により行われています。在外連結子会社においては、主として定額法によっています。

主な耐用年数は、建物及び構築物については31年から50年、機械装置及び運搬具については7年から12年です。

**h. 長期資産** 2002年8月に企業会計審議会(BAC)が「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、続いて2003年10月には企業会計基準委員会(ASBJ)が企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用することが要請されていますが、2004年3月31日以後終了する事業年度からの早期適用も認められていました。

当社グループは、固定資産の減損に係る新会計基準を、2005年4月1日から適用しています。

当社グループは、長期資産または資産グループの帳簿価額が回収不可能になり得る兆候が、何らかの事象や状況の変化に現れた場合に、当該長期資産の減損の判定を行っています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が当該資産または資産グループの継続的使用及び処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローを超える場合に認識されます。また減損損失の金額は、資産または資産グループの帳簿価額がその回収可能価額を超える金額として測定されます。なお回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分から得られる割引キャッシュ・フローと、正味売却価額のいずれか高い方として算出されます。

固定資産の減損に係る新会計基準の適用が2006年3月31日終了事業年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

**i. ソフトウェア** 市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間における見込販売数量に対する当期実際販売数量の比に基づいて計算される償却額と、販売見込期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を当期償却費としています。販売見込期間は主として3年です。

自社利用のソフトウェアについては、見積利用可能期間にわたって定額法で償却しています。見積利用可能期間は主として5年です。

**j. 投資不動産** 投資不動産の主な内容は不動産投資信託受益権です。投資不動産の減価償却は、有形固定資産の減価償却と同様の方法で計算されています。2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する事業年度における投資不動産の減価償却費は、159百万円(1,347千ドル)及び108百万円です。

**k. 退職給付引当金** 当社は、非拠出型及び拠出型の社外積立年金制度を採用しており、ほとんどの従業員がいずれかの制度に加入しています。

従業員の退職給付引当金は、期末日時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。

当社及び一部の連結子会社は、社外積立を行っていない役員退職慰労金の支払に備えるため、期末日に全員が退職したと仮定した場合の要支給額を退職給付引当金に計上しています。ただし、当社は2005年6月24日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当社の役員に支払われるべき退職慰労金については、同日以降新規の引当計上を停止しています。したがって、2006年3月31日現在計上されている、役員にかかる退職給付引当金の残高は、現任取締役及び監査役が2005年6月24日以前に在任していた期間に応じて引当計上された金額です。

**l. 純資産の表示** 2005年12月9日に、企業会計基準委員会(ASBJ)は純資産の部の表示に関する新会計基準を公表しました。本会計基準は、従来負債項目

として表示されていた新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益など一定の項目を、純資産の部に計上することを要請しています。本会計基準は2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。2007年3月31日に終了する各事業年度の連結貸借対照表は、新会計基準に沿って表示されます。

**m. 研究開発費** 研究開発費は、発生時に費用として処理しています。2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ9,026百万円(76,492千ドル)及び8,184百万円です。

**n. リース取引** 当社及び一部の連結子会社は、すべてのリース取引をオペレーティング・リース取引として会計処理しています。リース取引に係る日本の会計基準では、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上が必要されていますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められています。

一部の在外連結子会社のファイナンス・リース取引は、キャピタル・リース取引として会計処理されています。

**o. 役員賞与** 2005年3月31日終了事業年度以前は、取締役及び監査役等に対する賞与は定時株主総会決議のあった事業年度の剰余金の減少として会計処理されていました。ASBJは実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、役員賞与を発生主義により費用として会計処理することを適当であるとしながらも、利益処分案の株主総会決議に基づいて剰余金を直接減少させる処理も認めていました。

ASBJは2005年11月29日付で役員賞与に係る新会計基準を公表し、上記の実務対応報告を廃止しました。新会計基準は、役員賞与を費用として会計処理することを要請しており、剰余金の減少として処理することは認められなくなりました。本会計基準は2006年5月1日以後終了する事業年度から適用されます。企業は事業年度末において、その事業年度に帰属すべき役員賞与の金額を未払計上もしくは引当計上する必要があります。

当社グループは、役員賞与に係る新会計基準を2007年3月31日に終了する事業年度より採用しました。新会計基準採用により、2007年3月31日に終了する事業年度の税引等調整前当期純利益及び少数株主持分が163百万円(1,381千ドル)減少しました。

**p. 法人税等** 法人税等の金額は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されています。財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債の一時差異から生じる将来税額への影響については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金は、一時差異に対して現行の税法を適用して算定されます。

一部の在外連結子会社は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められている会計原則にしたがって、一時差異にかかる繰延税金を計上しています。

**q. 利益処分** 利益剰余金の処分については、株主総会の承認に基づき、翌事業年度の財務諸表に反映させています。

r. **外貨建取引** 外貨建短期及び長期金銭債権債務はすべて、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。換算により生じる為替差損益は、当該為替差損益が為替予約取引によりヘッジされている場合を除き、当期の損益として処理されています。

s. **外貨建財務諸表** 在外連結子会社の資産項目及び負債項目は期末日の為替レートで、また資本項目は取得日レートで日本円に換算しています。換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

在外連結子会社の収益項目及び費用項目は、期中平均レートにより日本円に換算しています。

t. **デリバティブ及びヘッジ取引** 当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクの管理を目的として、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、売買目的もしくは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

これらのデリバティブ取引の契約相手方は大手の国際金融機関に限定されているため、当社グループでは信用リスクから生じる損失はないと想定しています。当社グループでは、取引権限等を規定している社内ルールに基づいてデリバティブ取引を実行しています。

デリバティブ金融商品及び外貨建取引は次のように分類され、会計処理されています。a) すべてのデリバティブ取引は、資産または負債として認識し、公正価値で評価されています。デリバティブ取引から生じた損益は、当期の損益として認識されています。b) ヘッジ目的に利用されているデリバティブ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係とヘッジの有効性が認められ、したがって当該デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該デリバティブ取引から生じる評価損益はヘッジ対象の満期日まで繰り延べられます。

金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ特例処理の要件も満たす場合には、当該金利スワップ取引は時価評価されず、スワップ契約に基づいて受払いされた金銭の純額のみが認識され、支払利息または受取利息として計上されます。

u. **1株当たり情報** 1株当たり当期純利益の金額は、普通株主に帰属する当期純利益を、株式分割の影響を遡及的に調整した期中加重平均発行済普通株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する証券がすべて権利行使または普通株式に転換されたと仮定して算定しています。潜在株式調整後の普通株式1株当たり当期純利益の算定においては、転換社債残高については期首（もしくは発行日）において全額転換されたものと仮定してこれに税効果考慮後の支払利息の調整を行い、また新株予約権残高についてはすべて行使されたものと仮定しています。

添付の連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各事業年度に係わる配当金であり、期末日以降に支払われる配当金が含まれています。

## v. 新会計基準

**たな卸資産の評価** 現在、たな卸資産の評価は、日本のGAAPに従って原価法あるいは低価法で行っています。2006年7月5日、ASBJは企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」を発行しました。この基準は2008年4月1日から開始する事業年度から適用されますが、2008年3月31日以前に開始する事業年度についても適用できます。この基準では、通常の販売目的で保有するたな卸資産が原価あるいは正味売却価額より低い場合には、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除します。必要な場合には、正味売却価額の代わりに再取得原価を使用できます。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく評価が求められます。

**リース取引に関する会計基準** 2007年3月30日、ASBJは企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を発行しました。この基準は1993年6月17日に発行したリース取引に関する既存の会計基準を改定したものです。

既存の会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上が要請されていますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められています。

改訂された会計基準では、あらゆるファイナンス・リース取引についての資産計上が求められています。改訂されたリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日から開始する事業年度から適用されますが、2008年3月31日以前に開始する事業年度についても適用できます。

**連結財務諸表の在外子会社に適用される会計方針の統一** 日本のGAAPでは、明らかに合理的ではないと認められる場合を除き、連結決算手続に関する当該司法管轄において一般に公正妥当と求められている会計原則に従って作成される在外子会社の財務諸表を使用できます。2006年5月17日、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

今回新たに公表された報告書の規定内容は次の通りです。1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、連結財務諸表の作成において原則として統一しなければなりません。2)国際財務報告基準または米国において一般に公正妥当と認められている会計原則のいずれかに準拠して在外子会社により作成されている財務諸表については、当面の間連結決算手続で使用できます。3)ただし、次に示す項目については、重要性が乏しい場合を除いて、日本のGAAPに準拠して当期純利益が計上されるように連結決算手続において調整しなければなりません。

- (1) のれんの償却
- (2) 実現損益外の退職給付における数理計算上の評価損益
- (3) 研究開発による無形資産の資本化
- (4) 投資不動産の時価評価、有形固定資産及び無形資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主に帰属する当期純利益の会計処理

上記項目に、2008年4月1日から開始する事業年度から適用されますが、2008年3月31日以前に開始する事業年度についても適用できます。

### 3. 短期投資及び投資有価証券

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の短期投資及び投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産：			
現金同等物以外の定期預金	¥ 79	¥ 69	\$ 669
投資信託	42	28	356
合計	¥ 121	¥ 97	\$ 1,025
固定資産：			
市場性のある株式	¥2,341	¥2,979	\$19,839
投資信託等	6	307	51
非上場株式	650	660	5,508
合計	¥2,997	¥3,946	\$25,398

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び公正価値の総額は以下のとおりです。

	百万円			
	2007			
	取得原価	評価差益	評価差損	公正価値
その他有価証券：				
株式	¥974	¥1,419	¥(52)	¥2,341
投資信託等	6	—	—	6
合計	¥980	¥1,419	¥(52)	¥2,347

	百万円			
	2006			
	取得原価	評価差益	評価差損	公正価値
その他有価証券：				
株式	¥1,012	¥1,978	¥(11)	¥2,979
投資信託等	183	124	—	307
合計	¥1,195	¥2,102	¥(11)	¥3,286

	千米ドル			
	2007			
	取得原価	評価差益	評価差損	公正価値
その他有価証券：				
株式	\$8,254	\$12,025	\$(440)	\$19,839
投資信託等	51	—	—	51
合計	\$8,305	\$12,025	\$(440)	\$19,890

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在、容易に公正価値を入手できないその他有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	帳簿価額		千米ドル
	百万円	2006	
	2007	2006	2007
その他有価証券—株式	¥650	¥660	\$5,508

2007年3月31日終了事業年度における投資有価証券の売却額は304百万円です。2006年3月31日終了事業年度における同売却額は僅少です。また、2007年3月31日に終了する事業年度における、移動平均法による原価法に基づいて計算された売却益は、117百万円です。2006年3月31日終了事業年度における同売却額は僅少です。

### 4. たな卸資産

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥ 4,259	¥ 5,377	\$ 36,093
商品	7,207	5,233	61,076
仕掛品	1,325	1,415	11,229
原材料	3,290	2,977	27,881
貯蔵品	482	289	4,085
合計	¥16,563	¥15,291	\$140,364

### 5. 短期借入金及び長期借入金

短期借入金の主なものは銀行当座借越です。2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ5.0%及び0.5%です。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の長期借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
銀行借入金：			
返済期限：最長2009年			
利率：2007年3月31日現在2.2%から9.7%			
2006年3月31日現在2.0%から5.0%			
担保付	¥ 3	¥ 19	\$ 25
無担保	147	3	1,246
合計	150	22	1,271
控除：1年内返済予定額	(68)	(18)	(576)
長期借入金（1年内返済予定額控除後）	¥ 82	¥ 4	\$ 695

2007年3月31日現在の長期借入金の満期別内訳は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2008	¥ 68	\$ 576
2009	68	576
2010	14	119
合計	¥150	\$1,271

2007年3月31日現在、上記の担保付長期借入金の担保に供されている資産の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
土地	¥ 97	\$ 822
建物及び構築物	166	1,407
合計	¥263	\$2,229

## 6. 退職給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を採用しています。退職する従業員は、ほとんどの場合において、退職時点での賃金水準、勤続年数その他の一定の要素に基づき計算された退職給付を受ける権利を有します。定年退職または死亡退職以外の退職理由で、従業員の意思によらないものである場合には、割増給付の対象となります。

一部の連結子会社では社外積立を行っていない非拠出型の退職一時金制度を採用しています。また一部の在外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しています。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の従業員退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
予測給付債務	¥7,791	¥7,332	\$66,025
年金資産の公正価値	(8,916)	(7,799)	(75,559)
未認識数理計算上の差異	802	629	6,797
前払年金費用	466	629	3,949
退職給付引当金	¥ 143	¥ 162	\$ 1,212

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度に計上された退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 959	¥ 920	\$ 8,127
利息費用	142	137	1,203
年金資産の期待運用収益	(231)	(178)	(1,957)
数理計算上の差異の費用処理額	29	288	246
退職給付費用	¥ 899	¥1,167	\$ 7,619

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度に使用された、退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

上記制度の他、当社及び一部の連結子会社は、複数の厚生年金基金に加入しています。厚生年金基金制度は拠出型の年金制度であり、加入会社のほぼすべての従業員を給付対象としています。同制度に基づく給付に充てられる年金資産の2007年3月31日現在における残高は、7,611百万円(64,500千米ドル)です。

当社は上記に加え、当社の取締役及び監査役全員を対象とした、社外積立を行っていない役員退職慰労金制度に基づく退職給付引当金を計上しています。2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の当該退職給付引当金の残高は、それぞれ265百万円(2,246千米ドル)及び284百万円です。取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払いは、株主総会の承認に基づき行われます。

## 7. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は従来からある日本の商法(以下「商法」)を改正・再編した新しい会社法(以下「会社法」)により規制されます。多岐に渡る改正点の多くは、2006年5月1日以後発生する事象及び取引、もしくは2006年5月1日以後終了する事業年度に適用されます。重要な改正点のうち、財政状態及び会計処理に影響を与えるものは以下のとおりです。

### (a) 配当

会社法によると、会社は期末配当の他に、株主総会決議に基づいて期中にいつでも配当を行うことができます。会社が(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)取締役の任期が通常の2年ではなく、1年であることを定款で規定、といった要件を満たし、かつ定款で定めのある場合には、会計年度中に随時、配当(現物配当を除く)を取締役会で決定することができます。ただし、当社は前記の基準を全て満たしていないため、配当の決定をしていません。

また会社は、追加的条件を満たす場合には、一定の制限の下で、現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことが認められています。

中間配当については、定款に定めのある場合には、取締役会の決議により年に1回これを行うことができます。会社法においては、配当可能限度額及び自己株式の取得限度額について一定の規定が設けられています。この限度額は、株主に対する分配可能限度額として規定されていますが、配当支払後の純資産価額を3百万円以上に維持する必要があります。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の積立、減少及び振替

会社法は、利益準備金(利益剰余金の一項目)及び資本準備金(資本剰余金の一項目)の合計額が資本金の額の25%に達するまで、配当金の原資と同一区分の剰余金より、配当金額の10%を利益準備金もしくは資本準備金に積み立てることを要請しています。会社法では、資本準備金及び利益準備金の全額が取崩可能になりました。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議に基づき、一定の条件の下で各勘定間を変動させることができます。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社は取締役会の決議により自己株式を取得及び処分できると規定しています。自己株式の取得金額は、所定の計算式により算定される株主に対する分配可能限度額を超えることはできません。

また会社法によると、従来負債として表示されていた新株予約権を、純資産の部の独立科目として表示することになります。

さらに、会社は自己株式に加えて自己新株予約権も取得可能になります。自己新株予約権は、純資産の部の独立科目として表示されるか、もしくは新株予約権から直接控除されます。

## 8. 法人税等

当社及び国内連結子会社の課税所得には、国税及び地方税の複数の租税が課せられており、これらを合算した通常の法定実効税率は、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度において、いずれも約40.6%でした。在外連結子会社には、それぞれ事業を行っている国における所得税が課せられています。

2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の重要な一事差異に対する税効果額及び繰越欠損金は、繰延税金資産及び繰延税金負債として計上されており、その内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
<b>繰延税金資産(流動)：</b>			
未実現利益消去額	¥1,712	¥1,303	\$14,509
たな卸資産	219	194	1,856
賞与引当金	818	684	6,932
未払事業税	194	205	1,644
繰越欠損金	74	94	627
その他	1,385	632	11,737
控除：評価性引当額	(719)	(560)	(6,093)
合計	¥3,683	¥2,552	\$31,212
<b>繰延税金資産(固定)：</b>			
減価償却	¥ 122	¥ 145	\$ 1,034
退職給付引当金	139	161	1,178
繰越欠損金	465	863	3,941
ソフトウェア	460	445	3,898
投資有価証券	241	371	2,042
その他	138	111	1,170
控除：評価性引当額	(523)	(880)	(4,432)
合計	¥1,042	¥1,216	\$ 8,831
繰延税金負債(流動)	¥ 18	¥ 14	\$ 152
<b>繰延税金負債(固定)：</b>			
その他有価証券評価差額金	¥ 556	¥ 850	\$ 4,712
連結のための土地再評価	457	457	3,873
法人税法上の株式譲渡損	384	384	3,254
その他	918	415	7,780
合計	¥2,315	¥2,106	\$19,619
繰延税金資産の純額	¥2,392	¥1,648	\$20,272

2007年3月31日に終了する事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示される税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は、以下のとおりです。

	2007	2006
法定実効税率	40.6%	40.6%
損金不算入項目	1.4	1.6
住民税均等割等	0.9	0.6
試験研究費等税額控除	(3.4)	(4.3)
評価性引当金の増減額	(2.2)	(0.3)
その他—純額	(3.0)	(0.8)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	37.4%

一部の連結子会社には、2007年3月31日現在、将来の課税所得から控除することができる税務上の繰越欠損金が約1,081百万円(9,159千米ドル)あります。これらの繰越欠損金は、課税所得から控除できなかった場合には、主として2025年までの間に消滅します。

## 9. リース取引

(借主側)

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引にかかる支払リース料総額は、それぞれ1,538百万円(13,034千米ドル)および1,417百万円です。

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度において、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引によるリース資産を資産計上と仮定した場合の、当該リース資産にかかる概算情報は、以下のとおりです。

	機械装置及び運搬具		
	百万円	千米ドル	
	2007	2006	2007
取得価額	¥6,216	¥5,856	\$52,678
減価償却累計額	2,700	2,943	22,881
リース資産期末残高	¥3,516	¥2,913	\$29,797

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料残高(利子込み法による)は以下のとおりです。

	機械装置及び運搬具		
	百万円	千米ドル	
	2007	2006	2007
1年内	¥1,436	¥1,203	\$12,169
1年超	2,088	1,721	17,695
合計	¥3,524	¥2,924	\$29,864

ファイナンス・リース取引にかかる減価償却費相当額及び支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
減価償却費	¥1,528	¥1,406	\$12,949
支払利息	7	10	59

上記の減価償却費及び支払利息は添付の連結損益計算書には反映されていませんが、減価償却費は定額法により、また支払利息は利息法により計算されています。

2007年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料残高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥1,099		\$ 9,313
1年超	4,296		36,407
合計	¥5,395		\$45,720

(貸主側)

オペレーティング・リース取引にかかる未経過受取リース料残高(利子込み法による)は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
1年内	¥ 359	\$ 3,043
1年超	1,168	9,898
合計	¥1,527	\$12,941

## 10. デリバティブ取引

当社グループは、一部の外貨建資産及び負債にかかる為替変動リスクを回避するために、為替予約取引と為替オプション取引を利用しています。

また、一部の負債にかかる金利変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を利用しています。

すべてのデリバティブ取引は、当社グループの事業活動において発生する金利及び為替の変動リスクを回避するために行われています。したがって、これらのデリバティブ取引が内包する市場リスクは、ヘッジ対象資産・負債の価値の変動と、基本的には相殺されます。当社グループは、売買目的のデリバティブ取引は行っておりません。

これらのデリバティブ取引の契約相手方は大手の国際金融機関に限定されているため、当社グループでは信用リスクから生じる損失はないと想定しています。

当社グループでは、取引権限及び与信限度額等を規定している社内ルールに基づいてデリバティブ取引を実行しています。

以下に示すデリバティブ取引の契約金額ないし想定元本は、取引当事者により実際に取引された金額ではなく、また当社グループの有する信用リスクもしくは市場リスクを評価したものではありません。

当社グループが2007年3月31日現在に有するデリバティブ金融商品の公正価値は以下のとおりです。

	百万円		
	契約金額	公正価値	評価損益
為替予約取引：			
売建			
米ドル	¥ 466	¥ 468	¥ (2)
ユーロ	781	782	(1)
合計	¥1,247	¥1,250	¥ (3)
	千米ドル		
	契約金額	公正価値	評価損益
為替予約取引：			
売建			
米ドル	\$ 3,949	\$ 3,966	\$(17)
ユーロ	6,619	6,627	(8)
合計	\$10,568	\$10,593	\$(25)

注：為替予約取引の公正価値は、想定元本を2007年3月31日現在の先物為替レートで換算したものです。

## 11. 偶発債務

2007年3月31日現在、当社グループは以下の偶発債務を有しています。

	百万円	千米ドル
従業員及び元従業員の銀行借入に関する保証	¥2	\$17

2007年3月31日現在、上記の偶発債務の担保に供されている資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
定期預金	¥3	\$25

### 12. 1株当たり当期純利益

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度における、基本的1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益との差額の調整は、以下のとおりです。

	百万円	千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり	当期純利益

2007年3月31日終了事業年度：

基本的1株当たり当期純利益

普通株主に帰属する当期純利益 **¥9,008 50,147,478 ¥179.63 \$1.52**

希薄化効果のある証券

新株予約権 **(0) 467,026**

潜在株式調整後

1株当たり当期純利益

計算の基礎となる当期純利益 **¥9,008 50,614,504 ¥177.97 \$1.51**

2006年3月31日終了事業年度：

基本的1株当たり当期純利益

普通株主に帰属する当期純利益 ¥7,263 49,921,043 ¥145.48

希薄化効果のある証券

新株予約権 (0) 593,500

潜在株式調整後

1株当たり当期純利益

計算の基礎となる当期純利益 ¥7,262 50,514,543 ¥143.77

## 13. 後発事象

### a. 新株発行

当社は、2006年12月18日に開催された取締役会の決議に基づく株式交換契約に従って、2007年4月1日に株式会社シーエヌエー（以下CNA）の全株を取得しました。さらに当社は、当社を除くCNA株主に対して、普通株式370,912株を新たに発行しました。割当比率はCNAの株式1株に対して当社の株式7.5株としました。新株発行による当社資本金の増加はありませんでした。

### b. 利益処分

以下に示す2007年3月31日現在の利益処分については、2007年6月22日に開催された株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金、1株あたり20円(0.17米ドル)	¥1,011	\$8,568

## 14. セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント

当社グループは、世界各国の医療機関で使用される検体検査機器及び検体検査試薬の製造及び販売を主な事業としています。当社グループの事業のうち、主たる事業の占める割合が90%を超えているため、日本の会計基準に基づき、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

### b. 所在地別セグメント

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度における、当社グループの所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

	百万円							
	2007							
	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥39,396	¥19,158	¥31,585	¥6,848	¥4,054	¥101,041		¥101,041
セグメント間の内部売上高	25,532	216	428	14	148	26,338	¥(26,338)	
売上高合計	64,928	19,374	32,013	6,862	4,202	127,379	(26,338)	101,041
営業費用	57,496	18,781	28,466	6,081	3,869	114,693	(26,367)	88,326
営業利益	¥ 7,432	¥ 593	¥ 3,547	¥ 781	¥ 333	¥12,686	¥ 29	¥ 12,715
資産合計	¥77,132	¥10,299	¥19,102	¥5,544	¥3,543	¥115,620	¥(14,395)	¥101,225

	百万円							
	2006							
	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥36,760	¥15,620	¥25,369	¥6,404	¥3,735	¥ 87,888		¥ 87,888
セグメント間の内部売上高	22,622	176	300	10	109	23,217	¥(23,217)	
売上高合計	59,382	15,796	25,669	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,888
営業費用	52,898	15,581	22,655	5,802	3,484	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	¥ 6,484	¥ 215	¥ 3,014	¥ 612	¥ 360	¥ 10,685	¥ 39	¥ 10,724
資産合計	¥68,546	¥ 7,954	¥14,555	¥4,376	¥2,997	¥ 98,428	¥(10,981)	¥ 87,447

	千米ドル							
	2007							
	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$333,864	\$162,356	\$267,670	\$58,034	\$34,356	\$ 856,280		\$856,280
セグメント間の内部売上高	216,373	1,831	3,627	119	1,254	223,204	\$(223,204)	
売上高合計	550,237	164,187	271,297	58,153	35,610	1,079,484	(223,204)	856,280
営業費用	487,254	159,161	241,237	51,534	32,788	971,974	(223,449)	748,525
営業利益	\$ 62,983	\$ 5,026	\$ 30,060	\$ 6,619	\$ 2,822	\$ 107,510	\$ 245	\$107,755
資産合計	\$653,661	\$ 87,280	\$161,881	\$46,983	\$30,025	\$ 979,830	\$(121,991)	\$857,839

### c. 海外売上高

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する各事業年度における海外売上高は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
米州	¥19,227	¥15,762	\$162,941
欧州	31,660	25,438	268,305
中国	6,849	6,411	58,042
アジア・パシフィック	5,432	4,858	46,034
合計	¥63,168	¥52,469	\$535,322



## アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査法人の監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査の対象とはなっていません。

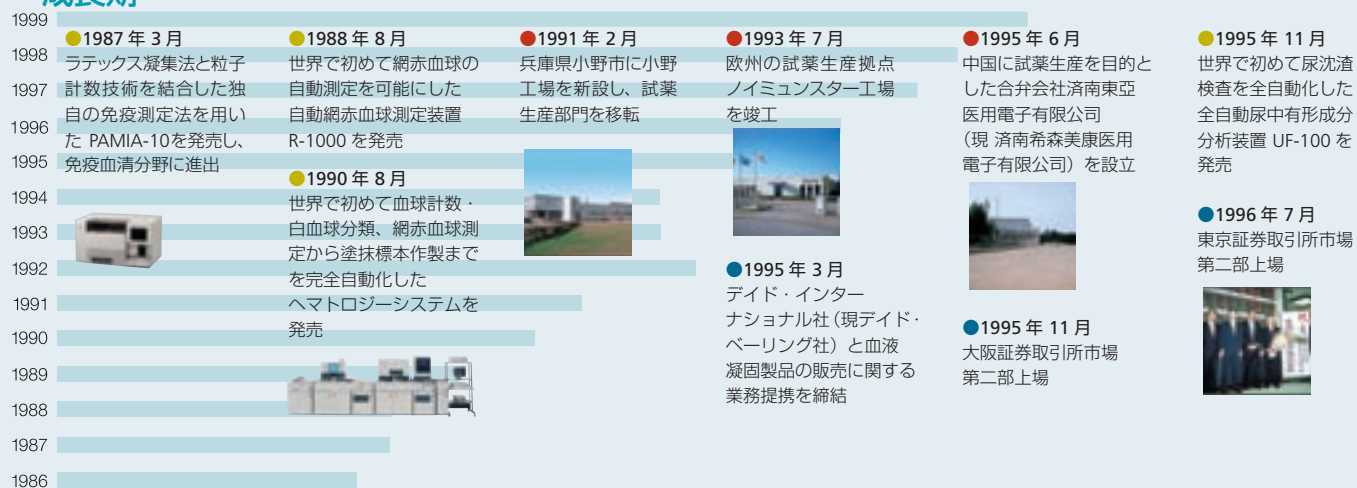
# 成長の軌跡(沿革)



## 飛躍期



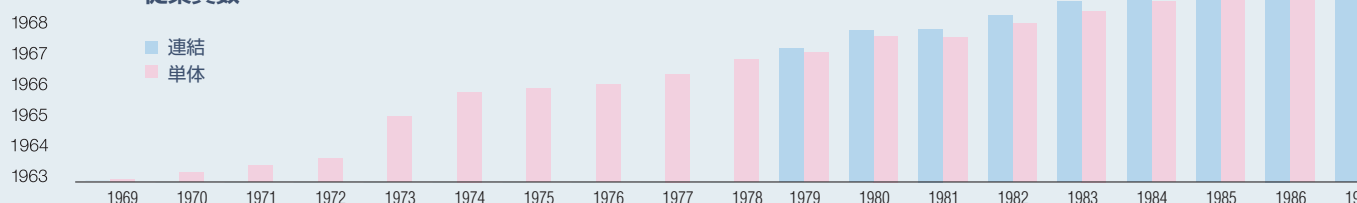
## 成長期



## 創業期

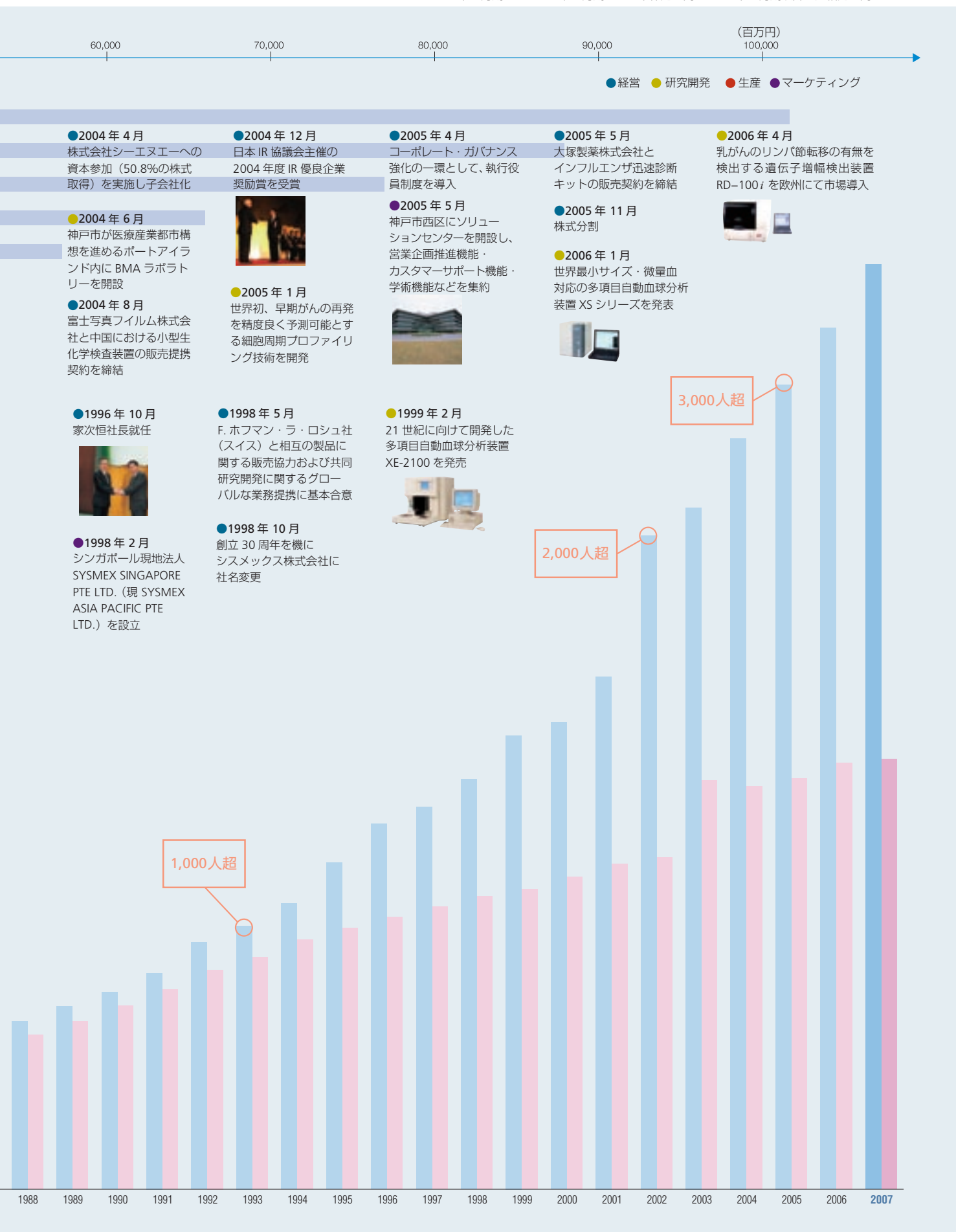


## 従業員数



注 1. 1963年3月期から1968年3月期においてシスメックス株式会社（旧東亜医用電子株式会社）としての売上高はありません。

2. 1969年3月期から1994年3月期までは単体売上高、1995年3月期以降は連結売上高となっています。



●2004年4月

株式会社シーエヌエーへの資本参加（50.8%の株式取得）を実施し子会社化

●2004年6月

神戸市が医療産業都市構想を進めるポートアイランド内にBMAラボラトリーを開設

●2004年8月

富士写真フイルム株式会社と中国における小型生化学検査装置の販売提携契約を締結

●1996年10月

家次恒社長就任

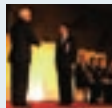


●1998年2月

シンガポール現地法人 SYSMEX SINGAPORE PTE LTD. (現 SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.) を設立

●2004年12月

日本 IR 協議会主催の2004年度 IR 優良企業奨励賞を受賞



●2005年1月

世界初、早期がんの再発を精度良く予測可能とする細胞周期プロファイリング技術を開発

●2005年4月

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、執行役員制度を導入

●2005年5月

神戸市西区にソリューションセンターを開設し、営業企画推進機能・カスタマーサポート機能・学術機能などを集約



●1999年2月

21世紀に向けて開発した多項目自動血球分析装置 XE-2100 を発売



●2005年5月

大塚製薬株式会社とインフルエンザ迅速診断キットの販売契約を締結

●2005年11月

株式分割

●2006年1月

世界最小サイズ・微量血対応の多項目自動血球分析装置 XS シリーズを発表



●2006年4月

乳がんのリンパ節転移の有無を検出する遺伝子増幅検出装置 RD-100i を欧州にて市場導入

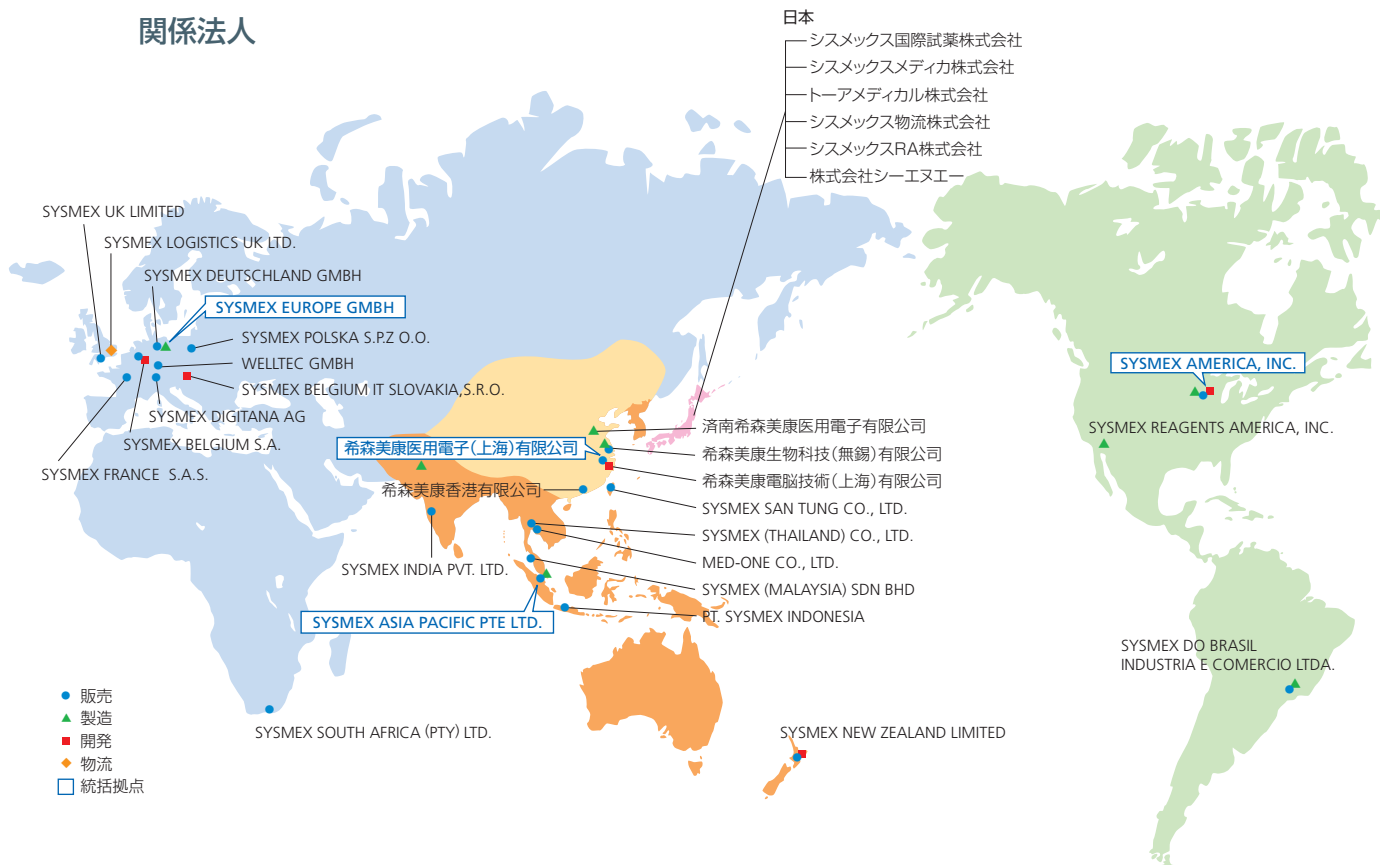


3,000人超

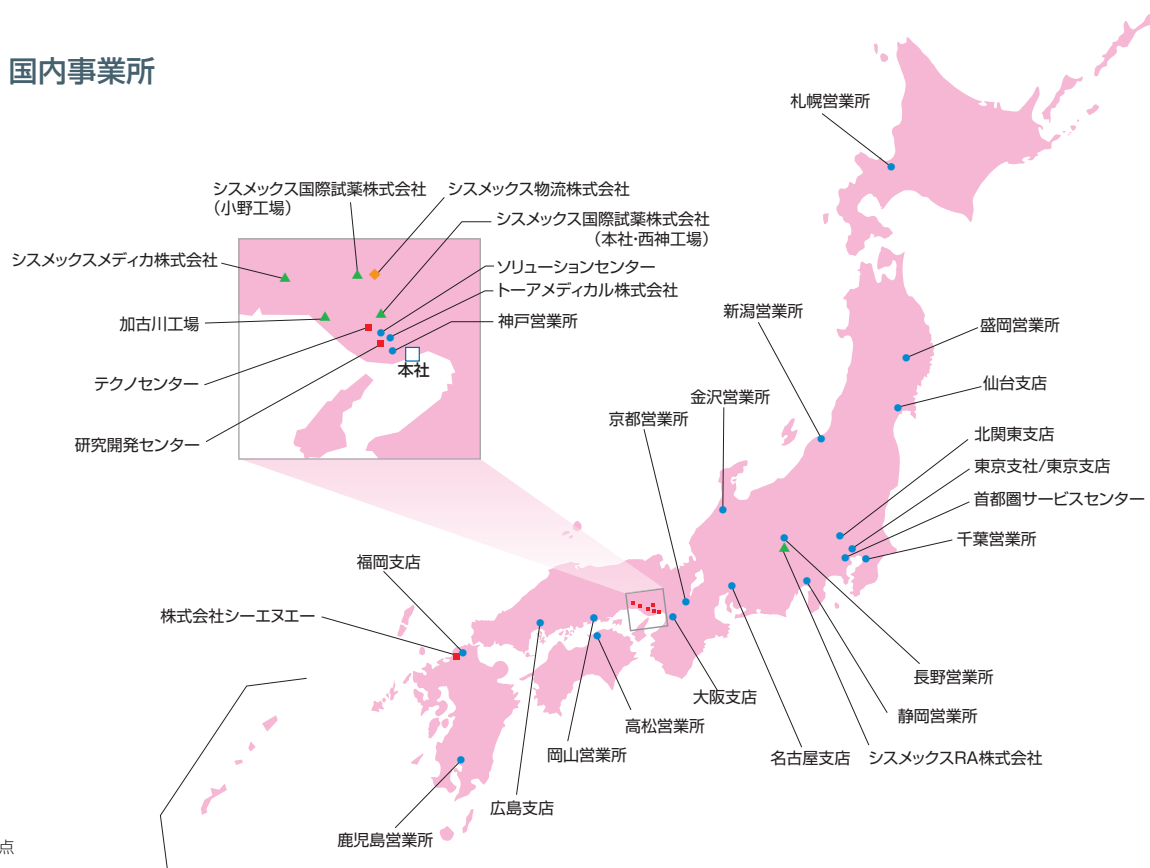
2,000人超

1,000人超

## 関係法人



## 国内事業所



日本			
シスメックス株式会社	〒651-0073	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号	Tel:(078) 265-0500 代表 Fax:(078) 265-0524
シスメックス国際試薬株式会社 (本社・西神工場)	〒651-2271	兵庫県神戸市西区高塚台4丁目3番2号	Tel:(078) 991-2211 Fax:(078) 991-1311
	〒675-1322	兵庫県小野市匠台17番地	Tel:(0794) 62-7001 Fax:(0794) 62-7005
シスメックスメディカ株式会社	〒671-2121	兵庫県姫路市夢前町宮置323の3	Tel:(079) 335-2080 Fax:(079) 337-2806
トーアメディカル株式会社	〒651-2241	兵庫県神戸市西区室谷1丁目3番地の2	Tel:(078) 992-5883 Fax:(078) 992-5884
シスメックス物流株式会社	〒675-1322	兵庫県小野市匠台17番地	Tel:(0794) 64-2326 Fax:(0794) 64-2310
シスメックスRA株式会社	〒399-0702	長野県塩尻市大字広丘野村1850番地3	Tel:(0263) 54-2251 Fax:(0263) 54-2254
株式会社シーエヌエー	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-3-7(サンエフビル)	Tel:(092) 476-1121 Fax:(092) 476-1131

米州			
SYSMEX AMERICA, INC.	1 Nelson C. White Parkway, Mundelein, IL 60060, U.S.A.		Tel:(+1) 847-996-4500 Fax:(+1) 847-996-4505
SYSMEX REAGENTS AMERICA, INC.	10716 Reagan Street, Los Alamitos, CA 90720, U.S.A.		Tel:(+1) 562-799-4001 Fax:(+1) 562-799-9702
SYSMEX DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	Rua Joaquin Nabuco, 615 Sao Jose dos Pinhais, Parana, CEP, 83040210, Brasil		Tel:(+55) 41-2104-1314 Fax:(+55) 41-2104-1300

欧州			
SYSMEX EUROPE GMBH	Bornbarch 1, 22848 Norderstedt, Germany		Tel:(+49) 40-527260 Fax:(+49) 40-52726100
SYSMEX DEUTSCHLAND GMBH	Bornbarch 1, 22848 Norderstedt, Germany		Tel:(+49) 40-5341020 Fax:(+49) 40-5232302
WELLTEC GMBH	Rheingaustrasse 190-196, 65203 Wiesbaden, Germany		Tel:(+49) 6119-628-823 Fax:(+49) 6119-628-824
SYSMEX UK LIMITED	Sysmex House, Garamonde Drive, Wymbush, Milton Keynes, MK8 8DF, U.K.		Tel:(+44) (0)870-902-9210 Fax:(+44) (0)870-902-9211
SYSMEX LOGISTICS UK LTD.	Unit 4 IO Centre, Fingle Drive, Stonebridge, Milton Keynes, MK13 0AT, Buckinghamshire, U.K.		Tel:(+44) (0)870-902-9230 Fax:(+44) (0)870-902-9231
SYSMEX BELGIUM S.A.	Rue Pres Champs 25B, 4671 Barchon, Belgium		Tel:(+32) 4-387-9393 Fax:(+32) 4-387-9394
SYSMEX FRANCE S.A.S.	Paris Nord II, 22, avenue des Nations, B.P. 50414 Villepinte, 95944 ROISSY-CDG Cedex, France		Tel:(+33) 1-48-170190 Fax:(+33) 1-48-632350
SYSMEX BELGIUM IT SLOVAKIA, S.R.O.	Drobneho 27, 841-01 Bratislava, Slovakia		Tel:(+42) 126-453-3201 Fax:(+42) 126-428-1651
SYSMEX POLSKA S.P.Z O.O.	Kopernik Office Building, Al. Jerozolimskie 176, 02-486 Warszawa, Poland		Tel:(+48) 22-57284-00 Fax:(+48) 22-57284-10
SYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	Fernridge Office Park, Block 2; 5 Hunter Avenue; Ferndale; Randburg 2194 RSA		Tel:(+27) 11-3299480 Fax:(+27) 11-7899276
SYSMEX DIGITANA AG	Tödistrasse 50, 8810 Horgen, Switzerland		Tel:(+41) 44-718-38-38 Fax:(+41) 44-718-38-28

中国			
済南希森美康医用電子有限公司 (JINAN SYSMEX MEDICAL ELECTRONICS CO., LTD.)	7493 Airport Road, Yaoqiang Town, Licheng District, Jinan City, Shandong Province, China; PC.250107		Tel:(+86) 531-8873-4440 Fax:(+86) 531-8873-4442
希森美康香港有限公司 (SYSMEX HONG KONG LIMITED)	Rm. 1509,15/F.,Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong		Tel:(+852) 2543-5123 Fax:(+852) 2543-5181
希森美康医用電子(上海)有限公司 (SYSMEX SHANGHAI LTD.)	9th Floor, Azia Center, 1233 Lujiazui Ring Road, Shanghai, 200120, China		Tel:(+86) 21-6888-2626 Fax:(+86) 21-6888-2625
希森美康電腦技術(上海)有限公司 (SYSMEX INFOSYSTEMS CHINA, LTD.)	9th Floor, Azia Center, 1233 Lujiazui Ring Road, Shanghai, 200120, China		Tel:(+86) 21-6888-2606 Fax:(+86) 21-6888-2605
希森美康生物科技(無錫)有限公司 (SYSMEX WUXI CO., LTD.)	#8-9, No.93, Science Technology Stand-up Park, Wuxi National Hi-Tech. District Development Zone, Wuxi City, Jiangsu Province, 214028, China		Tel:(+86) 510-8534-5837 Fax:(+86) 510-8534-3896

アジア・パシフィック			
SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.	2 Woodlands Sector 1, #01-06 Woodlands Spectrum, Singapore 738068		Tel:(+65) 6221-3629 Fax:(+65) 6221-3687
SYSMEX (MALAYSIA) SDN BHD	No. 11A & 15, Jalan PJS 7/21, Bandar Sunway, 46150 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia		Tel:(+60) 3-56371788 Fax:(+60) 3-56371688
SYSMEX INDIA PVT. LTD.	308, ASCOT Centre, 3rd Floor, Next to Hotel Le Royal Meridian Sahar Airport Road, Andheri (East) MUMBAI 400 099, India		Tel:(+91) 22-2822-4040 Fax:(+91) 22-2836-5068
SYSMEX (THAILAND) CO., LTD.	14 Soi Ramkamhaeng 43/1, Ramkamhaeng Road, Wangthonglang, Bangkok 10310, Thailand		Tel:(+66) (0)2539-1127 Fax:(+66) (0)2539-1750
MED-ONE CO., LTD.	14 Soi Ramkamhaeng 43/1, Ramkamhaeng Road, Wangthonglang, Bangkok 10310, Thailand		Tel:(+66) (0)2949-0899 Fax:(+66) (0)2949-0808
SYSMEX SAN TUNG CO., LTD.	1ST Fl., 11, Lane 6, Sec. 1, Hangchow S. Rd., Taipei, Taiwan R.O.C.		Tel:(+886) 2-2341-9290 Fax:(+886) 2-2341-9275
SYSMEX NEW ZEALAND LIMITED	382-386 Manukau Road, Epsom, Auckland 1030, New Zealand		Tel:(+64) 9-630-3554 Fax:(+64) 9-630-8135
PT. SYSMEX INDONESIA	Menara Hijau, Suite 1005 Jl. MT. Haryono Kav. 33, South Jakarta, 12770 Indonesia		Tel:(+62) 21-7986005 Fax:(+62) 21-7986007

国内事業所			
本社	〒651-0073	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号	Tel:(078) 265-0500 代表 Fax:(078) 265-0524
東京支社	〒141-0032	東京都品川区大崎1丁目2番2号(アートヴィレッジ大崎 セントラルタワー8階)	Tel:(03) 5434-8910 Fax:(03) 5434-8555
ソリューションセンター	〒651-2241	兵庫県神戸市西区室谷1丁目3番地の2	Tel:(078) 992-5860 代表 Fax:(078) 992-5868
テクノセンター	〒651-2271	兵庫県神戸市西区高塚台4丁目4番地の4	Tel:(078) 991-1911 代表 Fax:(078) 991-1917
研究開発センター	〒651-2241	兵庫県神戸市西区室谷1丁目1番2号	Tel:(078) 991-2212 代表 Fax:(078) 992-1082
町古川工場	〒675-0011	兵庫県加古川市野口北野314番地の2	Tel:(079) 424-1171 代表 Fax:(079) 424-6814
仙台支店	〒980-6024	宮城県仙台市青葉区中央4丁目6番1号(住友生命仙台中央ビル(SS30)24階)	Tel:(022) 722-1710 Fax:(022) 265-1661
北関東支店	〒330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目261番地1(キャピタルビル7階)	Tel:(048) 600-3888 Fax:(048) 601-2272
東京支店	〒141-0032	東京都品川区大崎1丁目2番2号(アートヴィレッジ大崎 セントラルタワー8階)	Tel:(03) 5434-8550 Fax:(03) 5434-8551
名古屋支店	〒465-0025	愛知県名古屋市中区上社1丁目603番	Tel:(052) 775-8101 Fax:(052) 775-5217
大阪支店	〒564-0053	大阪府吹田市江の木町17番1号(江坂全日空ビル5階)	Tel:(06) 6337-8300 Fax:(06) 6337-8200
広島支店	〒730-0036	広島県広島市中区袋町3番17号(シンヨービル5階)	Tel:(082) 248-9070 Fax:(082) 248-9075
福岡支店	〒812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目9番24号	Tel:(092) 411-4314 Fax:(092) 474-3862
札幌営業所	〒060-0002	北海道札幌市中央区北2条西13丁目1番地(SKビル)	Tel:(011) 281-6116 Fax:(011) 281-6136
盛岡営業所	〒020-0021	岩手県盛岡市中央通1丁目7番25号(朝日生命盛岡中央通ビル4階)	Tel:(019) 654-3331 Fax:(019) 623-6429
長野営業所	〒390-0815	長野県松本市深志2丁目5番26号(松本第一ビル4階)	Tel:(0263) 31-8180 Fax:(0263) 31-8191
新潟営業所	〒950-0911	新潟県新潟市中央区笹口1丁目20番5号(ファイビル5階)	Tel:(025) 243-6266 Fax:(025) 241-4452
千葉営業所	〒261-8501	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地(幕張テクノガーデンD棟14階)	Tel:(043) 297-2701 Fax:(043) 297-2707
静岡営業所	〒422-8034	静岡県静岡市駿河区高松2丁目5番11号	Tel:(054) 237-4815 Fax:(054) 237-8148
金沢営業所	〒920-0025	石川県金沢市駅西本町2丁目11番1号	Tel:(076) 221-9363 Fax:(076) 262-5615
京都営業所	〒604-8811	京都府京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の1(京都幸ビル4階)	Tel:(075) 801-3196 Fax:(075) 841-8445
神戸営業所	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4丁目1番2号(三宮東ビル5階)	Tel:(078) 251-5331 Fax:(078) 251-5505
高松営業所	〒760-0017	香川県高松市番町1丁目6番6号(番町壺井ビルディング5階)	Tel:(087) 823-5801 Fax:(087) 823-5834
岡山営業所	〒700-0826	岡山県岡山市磨屋町3番10号(住友生命岡山山ニューシティビル4階)	Tel:(086) 224-2605 Fax:(086) 222-6814
鹿児島営業所	〒891-0114	鹿児島県鹿児島市小松原2丁目9番13号	Tel:(099) 267-1344 Fax:(099) 267-1338
首都圏サービスセンター	〒144-0035	東京都大田区南蒲田2丁目16番2号(テクノポート三井生命ビル10階)	Tel:(03) 5711-8301 Fax:(03) 5711-8302

関係財団			
財団法人 中谷電子計測技術振興財団	〒141-0032	東京都品川区大崎1丁目2番2号(アートヴィレッジ大崎 セントラルタワー8階)	Tel:(03) 5719-5216 Fax:(03) 5496-9217

# 関係会社一覧

(2007年3月31日現在)

	会社名	所在地	主要事業	設立年月	資本金	出資比率
日本	シスメックス国際試薬株式会社	日本	臨床検査用試薬の製造・販売	1969年12月	300,000千円	100.0%
	シスメックスメディカ株式会社	日本	ディスポーザブル製品の製造/検体検査機器の重要ユニットの組立	1978年3月	20,000千円	100.0%
	トーアメディカル株式会社	日本	検体検査機器および事務機器等のリース	1992年7月	20,000千円	100.0%
	シスメックス物流株式会社	日本	検体検査機器、検体検査試薬の保管、荷造梱包および発送	1997年12月	50,000千円	100.0%
	シスメックスRA株式会社	日本	産業用計測・検査装置の開発、製造および販売	1978年3月	70,955千円	96.4%
	株式会社シーエヌエー	日本	臨床検査情報システムの開発および販売	1996年2月	1,191,750千円	50.5%
米州	SYSMEX AMERICA, INC.	米国	検体検査機器、検体検査試薬の販売	2003年6月	22,000千米ドル	100.0%
	SYSMEX REAGENTS AMERICA, INC.	米国	検体検査試薬の製造および販売	1993年12月	1,500千米ドル	100.0%
	SYSMEX DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル	検体検査試薬の製造および販売	1998年12月	1,001.7千米ドル	100.0%
欧州	SYSMEX EUROPE GMBH	ドイツ	検体検査機器の販売および代理店サポート/検体検査試薬の製造および販売	1980年10月	820千ユーロ	100.0%
	SYSMEX DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ	検体検査機器、検体検査試薬の販売	1995年3月	2,050千ユーロ	100.0%
	WELLTEC GMBH	ドイツ	一般個人向け食品健康情報の検査、提供	2002年3月	25千ユーロ	75.2%
	SYSMEX UK LIMITED	英国	検体検査機器、検体検査試薬の販売	1991年5月	400千ポンド	100.0%
	SYSMEX LOGISTICS UK LTD.	英国	検体検査機器、検体検査試薬の保管、荷造梱包および発送	2003年12月	200千ポンド	100.0%
	SYSMEX BELGIUM S.A.	ベルギー	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発および販売	1997年9月	62千ユーロ	100.0%
	SYSMEX FRANCE S.A.S.	フランス	臨床検査情報システム用ソフトウェアの販売/検体検査機器、検体検査試薬の販売および代理店サポート	2000年2月	457.5千ユーロ	100.0%
	SYSMEX BELGIUM IT SLOVAKIA, S.R.O.	スロバキア	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発・サポート	2001年3月	250千スロバキアコルナ	88.0%
	SYSMEX POLSKA S.P.Z O. O.	ポーランド	検体検査機器、検体検査試薬の販売および代理店サポート	2005年5月	2,000千ズロチ	100.0%
	SYSMEX SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ	代理店へのサービス・サポート	2006年4月	2,220千南アフリカ・ランド	100.0%
SYSMEX DIGITANA AG	スイス	検体検査機器、検体検査試薬の販売	2006年9月	50千スイスフラン	80.0%	
中国	済南希森美康医用電子有限公司	中国	検体検査試薬の製造および販売	1995年6月	1,800千米ドル	100.0%
	希森美康香港有限公司	中国	検体検査機器、検体検査試薬の販売	1999年12月	500千香港ドル	100.0%
	希森美康医用電子(上海)有限公司	中国	検体検査機器、検体検査試薬の販売	2000年1月	1,000千米ドル	100.0%
	希森美康電腦技術(上海)有限公司	中国	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発および販売	2000年7月	200千米ドル	100.0%
	希森美康生物科技(無錫)有限公司	中国	検体検査試薬の開発、製造および販売	2003年8月	3,400千米ドル	100.0%
アジア・パシフィック	SYSMEX ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポール	検体検査機器、検体検査試薬の販売および代理店サポート	1998年2月	3,500千シンガポールドル	100.0%
	SYSMEX (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	検体検査機器、検体検査試薬の販売	1998年4月	300千マレーシアリング	100.0%
	SYSMEX INDIA PVT. LTD.	インド	検体検査機器、検体検査試薬の製造および販売	1998年7月	100,000千ルピー	75.0%
	SYSMEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ	検体検査機器、検体検査試薬の販売	1999年5月	2,000千バーツ	51.0%
	MED-ONE CO., LTD.	タイ	検体検査機器、検体検査試薬の販売	1999年5月	8,000千バーツ	49.0%
	SYSMEX SAN TUNG CO., LTD.	台湾	検体検査機器、検体検査試薬の販売	2000年5月	5,000千台湾ドル	51.0%
	SYSMEX NEW ZEALAND LIMITED	ニュージーランド	臨床検査情報システムの開発、販売およびサポート	2001年10月	795千ニュージーランドドル	100.0%
	PT. SYSMEX INDONESIA	インドネシア	検体検査機器、検体検査試薬の販売	2002年3月	350千ルピア	100.0%

シスメックス株式会社(2007年3月31日現在)

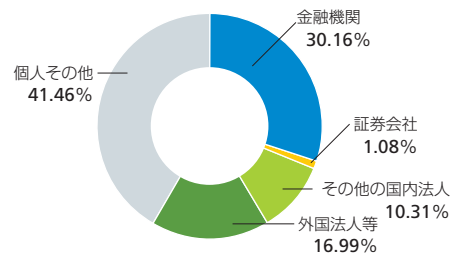
設立	1968年2月20日
従業員数	3,580名(連結) 1,666名(単体) (嘱託・パートタイマーを含む)
決算期日	3月31日
定時株主総会	6月

## 株式情報

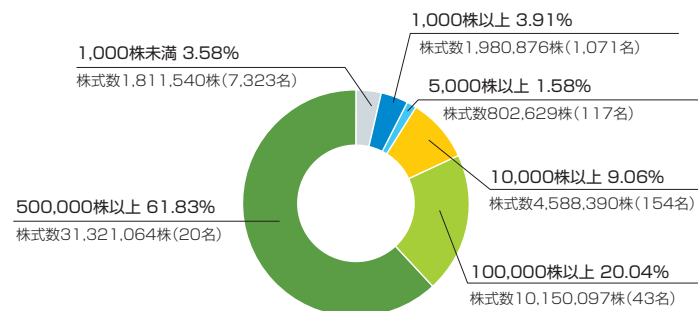
会社の発行可能株式総数:	149,672,000株
発行済株式総数:	50,654,596株
資本金:	85億13百万円
上場証券取引所:	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
	1995年11月: 大阪証券取引所市場第二部上場
	1996年7月: 東京証券取引所市場第二部上場
	2000年3月: 東京証券取引所・ 大阪証券取引所市場第一部昇格
証券コード:	6869
株主名簿管理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人:	監査法人トーマツ
格付け:	A格付投資情報センター(R&I)
採用インデックス:	Russell/Nomura日本株インデックス FTSE Japanインデックス NOMURA400 DSI(大和日本株インデックス)



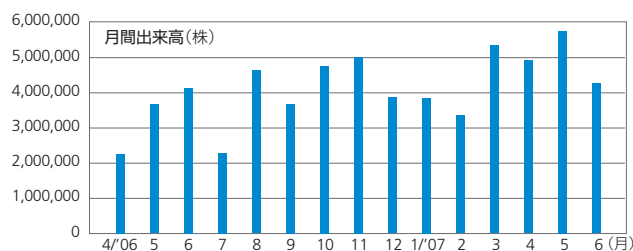
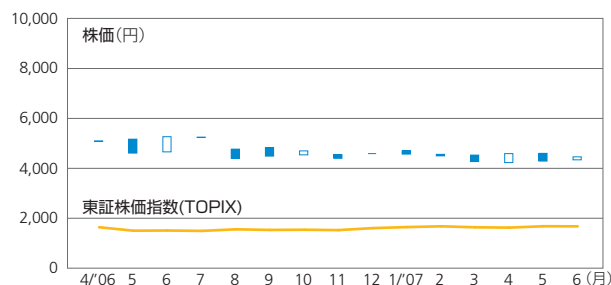
所有者別分布状況(2007年3月31日現在)



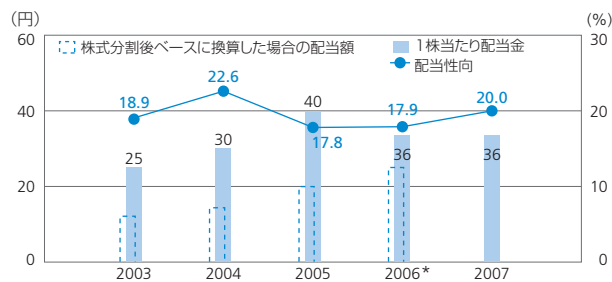
所有数別分布状況(2007年3月31日現在)



## 株価・出来高の推移



## 1株当たり配当金/配当性向(連結)



### 配当政策

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

## シスメックス株式会社

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号  
URL: [www.sysmex.co.jp](http://www.sysmex.co.jp)



この冊子は、環境に配慮した用紙と大豆油インキおよび水無し印刷を採用しています。